

知っていますか？自分の最低賃金

資料No.8

香川県の最低賃金

◎地域別最低賃金

香川県内の事業場で働くすべての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイトなどを含む）に適用されます。

件 名	時間額	効力発生年月日
香川県最低賃金	878円	令和4年10月1日

◎特定最低賃金（産業別最低賃金）

※1 下記の業種に該当する事業場で働く労働者には、特定最低賃金（産業別最低賃金）が適用されます。

※2 **地域別最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。**

件 名	時間額	適用除外される労働者 (この欄に掲げる労働者は、上記の 香川県最低賃金が適用になります。)	効力発生年月日
香川県冷凍調理食品製造業最低賃金	878円 改正諮問がなかったため香川県最低賃金が適用		令和4年10月1日
香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金 (*計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業を除く)	1,000円	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃、片付け又は雑役の業務に主として従事する者	令和4年12月15日
香川県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金	1,003円	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃、片付け又は雑役の業務に主として従事する者	令和4年12月30日
香川県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 (*光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業、電池製造業、その他の電気機械器具製造業を除く)	942円	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃、片付け又は賄いの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは卓上旋盤、卓上ボール盤、手持電動工具その他これらに準ずる操作が容易な小型動力機を用いて行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め、みがき、選別、検査、組立て、取付け、マーク打ち、塗油、組線、巻線、かしめ、穴あけ、ねじ切り、曲げ、打抜き又はバリ取りの業務(これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。)	令和4年12月15日

○使用者は、最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければなりません。

○地域別最低賃金額以上の賃金を支払わないときには、罰則が適用されることがあります。

○最低賃金には、臨時に支払われる賃金（結婚手当等）・1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）、時間外・休日・深夜の割増賃金、精皆動手当、通動手当、家族手当は算入されません。

【最低賃金についてのご相談・お問い合わせ先】

香川労働局労働基準部 賃金室 087-811-8919

労働基準監督署

・高松 087-811-8946

・観音寺 0875-25-2138

・丸亀

0877-22-6244

・東かがわ

0879-22-7437

・坂出 0877-46-3196

令和 5 年度香川県最低賃金の概要

1 最低賃金の件名 香川県最低賃金

諮問年月日 令和 5 年 7 月 4 日

答申年月日 令和 5 年 8 月 7 日

2 答申の概要

最低賃金額**時間額 918 円**

適用する地域

香川県の区域

適用する使用者

上記の地域内で事業を営む使用者

適用する労働者

上記の使用者に使用される労働者

除外賃金

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

発効年月日**令和 5 年 10 月 1 日**

3 最低賃金の引上げ額及び引上げ率

引上げ額 4 0 円

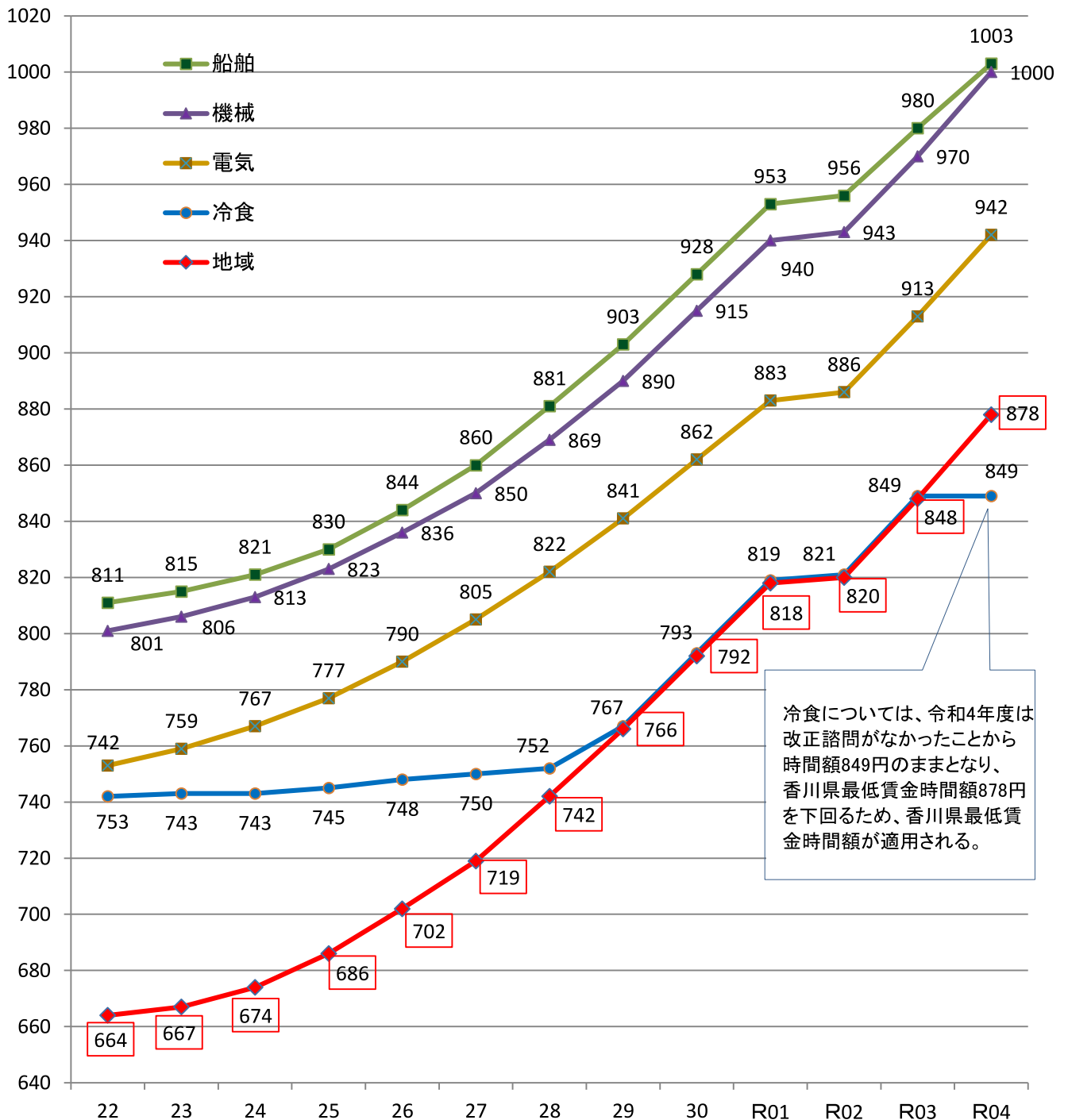
引上げ率 4. 56%

4 香川県最低賃金の適用を受けるもの

事業場数 約 3 万 2 千

労働者数 約 38 万 5 千

香川県の特定最低賃金の推移



年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R01	R02	R03	R04
船舶	811	815	821	830	844	860	881	903	928	953	956	980	1003
機械	801	806	813	823	836	850	869	890	915	940	943	970	1000
電気	753	759	767	777	790	805	822	841	862	883	886	913	942
冷食	742	743	743	745	748	750	752	767	793	819	821	849	849
地域	664	667	674	686	702	719	742	766	792	818	820	848	878

特定最低賃金対象業種の状況

1 適用事業場数の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冷食	47	47	48	49	50	50	60	58	52
機械	339	338	341	337	330	327	326	330	320
船舶	158	169	201	199	133	134	130	129	126
電気	145	145	129	130	131	130	135	133	124

2 基幹的労働者数の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冷食	1,523	1,438	1,600	1,886	1,987	1,989	2,017	2,235	2,092
機械	6,268	6,274	6,735	6,663	6,078	6,048	6,233	6,276	6,247
船舶	4,471	4,430	4,308	4,310	3,587	3,576	3,670	3,751	3,730
電気	4,203	5,144	5,421	4,278	5,061	5,060	5,144	5,395	5,543

3 申出者が代表する基幹的労働者数の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冷食	496	593	651	607	616	581	618	517	433
機械	2,640	2,731	2,774	2,708	2,693	2,700	2,722	2,727	2,723
船舶	1,764	2,025	2,057	2,060	2,019	2,015	2,044	2,007	1,985
電気	1,938	1,971	1,835	1,827	1,919	1,938	2,005	2,008	2,030

4 影響率(()内は未満率)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県最賃	2.8%	4.5%	6.6%	6.5%	8.1%	2.4%	8.3%	13.2%	16.2%
	(1.7%)	(1.2%)	(1.1%)	(1.6%)	(1.0%)	(1.3%)	(1.0%)	(1.0%)	(1.6%)

基幹的労働者

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冷食	3.5%	6.0%	5.6%	6.7%	13.6%	10.6%	19.2%	—	—
	(3.0%)	(4.1%)	(2.7%)	(2.1%)	(5.2%)	(4.4%)	(3.7%)	—	—
機械	3.1%	4.7%	6.5%	3.5%	6.3%	8.0%	7.1%	8.2%	—
	(2.6%)	(3.2%)	(3.9%)	(1.9%)	(3.2%)	(5.2%)	(4.1%)	(4.1%)	—
船舶	4.9%	4.1%	7.5%	5.6%	5.2%	2.9%	2.7%	4.8%	—
	(1.3%)	(3.9%)	(3.9%)	(2.7%)	(3.6%)	(2.9%)	(2.2%)	(3.3%)	—
電気	8.0%	7.3%	9.4%	5.0%	15.6%	8.5%	7.8%	10.4%	—
	(1.6%)	(4.8%)	(6.4%)	(2.7%)	(10.1%)	(5.1%)	(1.7%)	(2.3%)	—

5 中位数(単位円)全労働者

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冷食	877	978	897	946	963	970	938	966	—
機械	1,282	1,351	1,309	1,313	1,307	1,316	1,369	1,391	—
船舶	1,313	1,470	1,350	1,440	1,455	1,461	1,500	1,550	—
電気	1,196	1,275	1,243	1,220	1,255	1,190	1,260	1,321	—

* 賃金の低い者から高い者へと順番に並べた時に、ちょうど真ん中に位置する者の賃金額。

6 各年の引上げ額の推移(単位円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
中賃目安 (Cランク R5年 度はBランク)	16	22	24	25	26	—	28	30	40
目安 上積額	+1	+1	±0	+1	±0	+2	±0	±0	±0
県最賃	17	23	24	26	26	2	28	30	40
冷食	2	2	15	26	26	2	28	—	—
機械	14	19	21	25	25	3	27	30	—
船舶	16	21	22	25	25	3	24	23	—
電気	15	17	19	21	21	3	27	29	—

香川の賃金概況

- 1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女計）
- 2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与とその他特別給与額（男女別）
- 3 一般労働者の所定内給与額の推移
- 4 短時間労働者（パートタイム）の時間給の推移
- 5 短時間労働者（パートタイム）の男女別産業別の時間給額及び年間賞与とその他特別給与額
- 6 職種別所定内給与額
- 7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差
- 8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

令和5年
香川労働局労働基準部賃金室

1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特 別 給与額	労働者数
					現 金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全 国	43.7	12.3	165	12	340.1	311.8	884.5	2790 674
北海道	45.5	11.9	166	11	290.5	267.7	660.2	104 120
青森	45.2	12.5	168	10	267.0	247.6	597.6	23 488
岩手	45.0	13.6	167	10	272.4	252.3	646.6	24 150
宮城	44.0	12.4	165	13	313.7	284.2	778.0	51 352
秋田	45.2	13.7	168	9	277.3	259.1	629.4	19 755
山形	44.6	13.3	167	10	274.4	254.6	626.6	22 679
福島	44.3	11.9	165	11	292.8	267.9	656.0	42 718
茨城	43.7	13.4	166	12	334.0	305.2	882.3	57 956
栃木	44.2	13.4	166	13	326.4	296.6	831.7	46 760
群馬	44.4	13.1	166	13	313.6	284.4	788.2	45 602
埼玉	44.2	12.1	167	14	335.9	305.2	768.3	111 538
千葉	44.3	11.9	164	12	337.9	309.0	803.9	90 409
東京	42.6	11.5	165	11	405.0	375.5	1129.5	531 176
神奈川	44.4	12.2	164	13	369.2	335.6	962.1	168 881
新潟	44.2	13.5	165	10	296.2	275.0	721.3	47 090
富山	45.0	13.6	165	11	305.4	281.2	769.1	24 893
石川	44.1	13.2	166	11	307.1	283.1	800.7	24 817
福井	43.7	12.7	165	11	309.8	283.5	824.9	17 847
山梨	44.4	12.5	166	12	315.4	287.7	757.2	16 103
長野	44.5	13.1	165	12	310.9	285.2	779.3	43 423
岐阜	43.6	12.9	166	12	322.1	292.7	853.9	39 160
静岡	43.9	12.8	165	12	323.0	294.2	902.3	79 835
愛知	42.3	13.1	166	14	347.1	312.6	1027.6	196 449
三重	43.3	12.4	167	14	332.7	296.6	813.4	37 794
滋賀	43.2	13.1	164	14	337.4	303.8	909.5	28 956
京都	44.0	11.8	166	12	334.9	305.6	773.2	49 513
大阪	43.7	12.3	165	11	357.3	330.9	954.0	205 292
兵庫	44.2	12.6	165	13	344.4	312.3	886.3	105 496
奈良	44.4	13.2	166	10	336.4	310.6	802.6	16 650
和歌山	44.4	12.8	166	11	316.0	288.0	790.9	14 635
鳥取	44.5	12.1	165	9	283.8	263.8	626.1	10 901
島根	43.9	12.4	165	10	285.4	263.1	682.2	12 973
岡山	43.9	12.8	166	12	313.9	285.2	779.4	37 348
広島	43.7	12.8	167	12	325.9	296.1	905.4	61 093
山口	44.9	12.9	165	12	312.0	283.2	804.8	26 960
徳島	45.7	13.0	164	9	298.2	277.1	771.7	12 647
香川	44.6	12.8	167	11	307.5	282.8	766.7	18 888
愛媛	44.5	12.1	166	11	291.0	267.3	687.6	25 791
高知	44.6	12.8	165	10	286.5	265.2	704.5	12 433
福岡	43.2	11.8	166	12	324.3	296.5	821.4	114 407
佐賀	44.2	12.1	167	14	291.1	265.0	726.8	16 404
長崎	45.3	12.5	167	11	291.1	267.7	678.3	21 478
熊本	43.9	11.9	166	11	292.9	270.3	719.9	33 504
大分	44.2	12.2	166	10	296.7	275.1	751.9	21 010
宮崎	44.8	11.7	166	10	268.3	249.6	611.7	20 005
鹿児島	44.0	11.4	167	10	277.5	256.0	642.9	31 654
沖縄	43.2	10.0	165	9	271.6	252.0	495.0	24 640

資料出所 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女別)

都道府県	男								女									
	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その他 特別 給与額	労働者数	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その他 特別 給与額	労働者数
						現 金 給与額	所定内 給与額								現 金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人		歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
全 国	44.5	13.7	167	14	376.5	342.0	1031.1	1775 567	42.3	9.8	163	8	276.3	258.9	627.9	1015 107		
北海道	45.9	13.5	170	14	326.5	297.7	790.3	61 921	44.9	9.5	161	6	237.6	223.6	469.3	42 199		
青 森	45.5	13.3	170	12	291.8	267.4	673.6	13 857	44.7	11.2	165	6	231.3	219.1	488.3	9 631		
岩 手	45.6	14.6	168	13	301.7	275.5	740.8	14 897	44.2	12.0	164	6	225.3	215.0	494.8	9 253		
宮 城	44.8	13.7	167	16	347.4	311.4	902.9	32 964	42.5	10.1	163	8	253.3	235.5	554.0	18 388		
秋 田	46.0	15.3	170	11	312.8	288.3	744.5	11 206	44.1	11.5	166	5	230.7	220.8	478.6	8 549		
山 形	45.2	14.4	169	12	307.7	282.4	739.2	13 808	43.6	11.5	165	6	222.6	211.4	451.3	8 871		
福 島	44.6	13.1	167	14	329.8	296.1	755.2	25 484	43.7	10.1	162	6	238.1	226.2	509.4	17 234		
茨 城	44.1	14.7	168	14	366.3	331.4	1018.2	40 259	43.0	10.6	164	7	260.4	245.7	573.2	17 698		
栃 木	44.5	14.7	166	16	364.3	326.7	973.2	30 253	43.8	11.1	164	8	256.9	241.4	572.4	16 507		
群 馬	45.4	14.6	167	15	349.0	312.2	926.7	29 356	42.6	10.3	164	8	249.7	234.2	537.8	16 246		
埼 玉	45.0	13.5	169	17	368.3	330.6	876.2	72 784	42.8	9.3	162	8	275.0	257.4	565.6	38 755		
千 葉	44.8	13.2	166	14	372.9	336.7	937.3	58 432	43.3	9.7	160	7	273.9	258.3	560.2	31 977		
東 京	44.0	12.9	166	12	446.3	412.8	1304.7	336 293	40.2	9.1	162	9	333.7	311.2	827.2	194 883		
神奈川	45.2	13.8	165	16	407.4	366.6	1135.6	110 864	42.7	9.1	162	8	296.2	276.5	630.6	58 016		
新 潟	45.0	14.7	166	11	324.5	299.0	819.0	29 389	42.9	11.6	162	6	249.2	235.0	559.1	17 701		
富 山	45.1	14.6	167	13	339.1	308.7	866.5	15 086	44.8	12.0	163	8	253.5	238.8	619.3	9 808		
石 川	44.5	14.6	168	14	344.2	312.3	933.1	14 778	43.5	11.2	164	6	252.5	240.0	605.7	10 039		
福 井	44.1	13.8	166	14	347.8	313.3	954.1	11 000	43.1	11.0	164	6	248.8	235.6	617.4	6 847		
山 梨	44.7	13.7	167	15	350.8	316.3	871.8	10 151	43.8	10.4	164	8	255.0	238.9	561.7	5 953		
長 野	44.7	14.3	166	14	343.2	312.1	907.3	28 202	44.2	10.9	162	8	251.2	235.6	542.0	15 220		
岐 阜	44.0	14.1	168	15	355.5	319.9	969.9	26 260	42.9	10.6	163	7	254.2	237.3	617.9	12 900		
静 岡	44.3	14.4	168	15	359.3	323.4	1065.9	51 510	43.0	10.0	162	7	257.0	241.1	604.8	28 325		
愛 知	42.9	14.6	167	17	381.0	338.9	1175.3	137 480	40.8	9.6	163	8	268.2	251.4	683.3	58 969		
三 重	43.7	13.9	169	17	368.8	324.2	949.5	25 601	42.4	9.3	162	8	256.9	238.7	527.7	12 193		
滋 賀	43.7	14.6	165	16	372.7	331.8	1061.2	19 075	42.4	10.3	163	9	269.2	249.6	616.5	9 881		
京 都	44.8	13.3	168	15	370.5	335.1	914.3	30 717	42.5	9.3	163	8	276.8	257.5	542.5	18 797		
大 阪	44.8	13.8	168	12	394.7	363.0	1120.8	129 193	41.7	9.6	161	7	293.8	276.4	670.8	76 099		
兵 庫	44.9	14.0	167	16	381.8	344.2	1051.0	66 305	43.0	10.3	161	9	281.1	258.4	607.6	39 192		
奈 良	45.3	15.4	168	13	370.1	337.8	938.6	9 859	43.1	9.8	163	6	287.4	271.0	605.1	6 791		
和歌山	44.7	13.8	168	13	346.0	312.7	886.6	9 396	44.0	11.0	162	7	262.1	243.6	619.5	5 240		
鳥 取	45.2	13.2	167	12	311.7	287.0	710.5	6 486	43.5	10.4	163	6	242.8	229.8	502.1	4 415		
島 根	44.4	13.4	167	13	316.0	287.8	757.9	7 796	43.2	10.8	164	6	239.5	225.8	568.1	5 177		
岡 山	44.4	14.1	167	14	348.3	312.0	899.8	24 198	42.8	10.5	163	7	250.7	235.7	557.8	13 150		
広 島	44.2	14.2	168	14	359.1	322.3	1051.1	40 149	42.8	10.2	165	7	262.3	245.8	626.3	20 944		
山 口	45.6	14.4	165	15	342.0	305.7	927.8	17 332	43.7	10.2	163	7	257.9	242.7	583.3	9 627		
徳 島	46.0	14.3	166	11	327.9	301.9	912.5	7 483	45.3	11.2	161	4	255.1	241.2	567.8	5 163		
香 川	44.9	14.1	168	14	341.7	312.0	892.1	12 285	44.1	10.4	165	7	243.9	228.5	533.2	6 603		
愛 媛	44.9	13.7	167	13	322.1	291.9	814.8	16 406	43.9	9.3	164	6	236.6	224.2	465.2	9 385		
高 知	45.3	13.8	167	12	317.0	290.5	783.9	6 951	43.8	11.5	163	7	247.9	233.1	603.9	5 482		
福 岡	44.3	13.1	167	16	358.0	323.7	951.5	70 355	41.6	9.6	163	7	270.5	253.2	613.6	44 051		
佐 賀	44.4	13.1	168	18	318.0	285.4	824.7	10 625	43.9	10.2	165	7	241.5	227.7	546.8	5 780		
長 崎	46.0	13.6	168	15	325.2	294.5	798.5	13 062	44.2	10.9	165	5	238.3	226.0	491.8	8 416		
熊 本	45.1	13.6	168	14	331.1	302.1	831.8	19 444	42.3	9.6	163	7	240.1	226.3	565.2	14 060		
大 分	44.9	13.7	168	13	328.6	300.1	869.5	13 148	42.9	9.7	164	5	243.2	233.2	555.4	7 862		
宮 崎	45.0	12.8	168	13	301.0	276.3	719.9	11 195	44.4	10.3	164	6	226.8	215.7	474.1	8 810		
鹿児島	45.0	13.1	168	12	311.4	284.0	745.5	18 025	42.6	9.2	166	6	232.7	218.9	507.2	13 629		
沖 縄	44.2	11.1	166	12	298.2	273.8	572.5	14 245	42.0	8.4	163	6	235.1	222.2	388.8	10 395		

資料出所 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

3 一般労働者の所定内給与額の推移

男女計

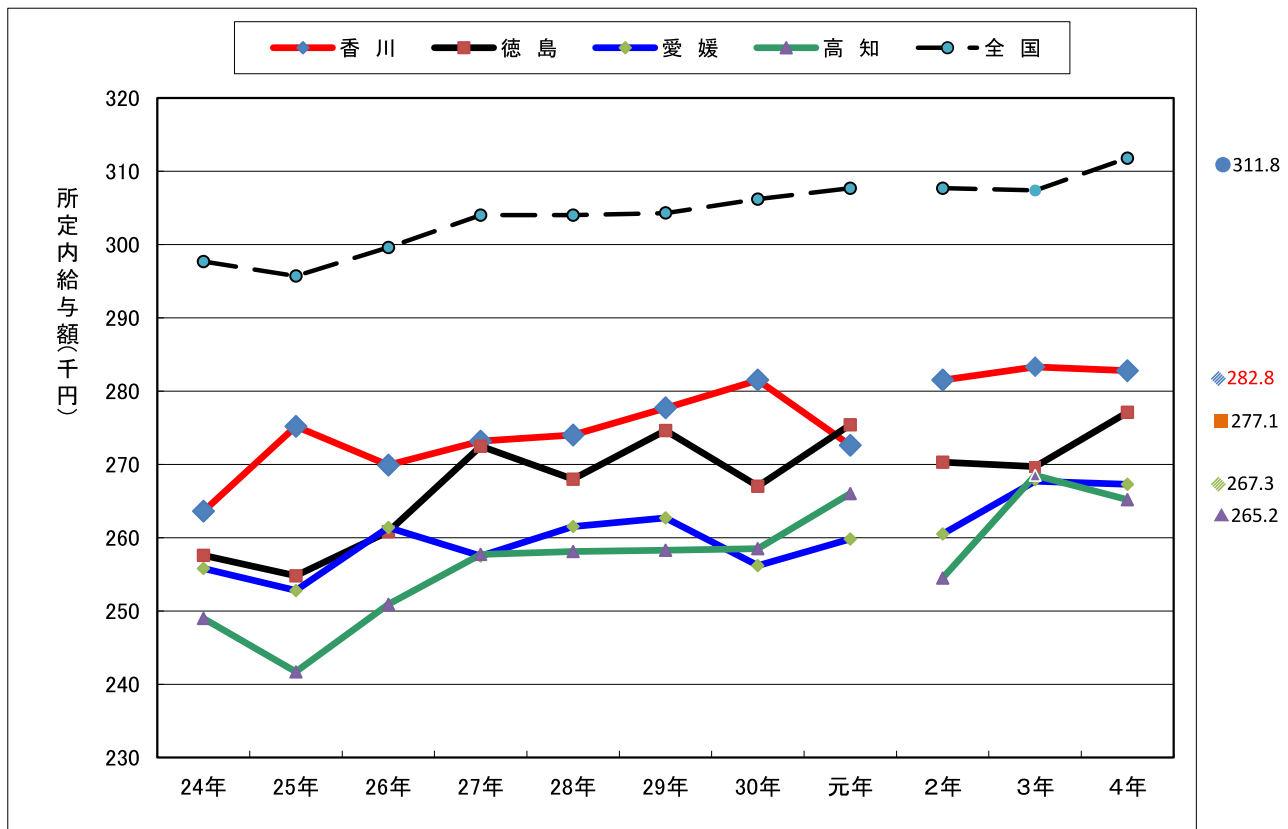
産業計・規模計 (単位:千円)

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	263.6	275.2	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3	282.8
徳 島	257.6	254.8	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7	277.1
愛 媛	255.8	252.8	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7	267.3
高 知	249.0	241.7	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5	265.2
全 国	297.7	295.7	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元以前の調査結果を単純比較することができない。

2 「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。また、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。



3 一般労働者の所定内給与額の推移

男女計

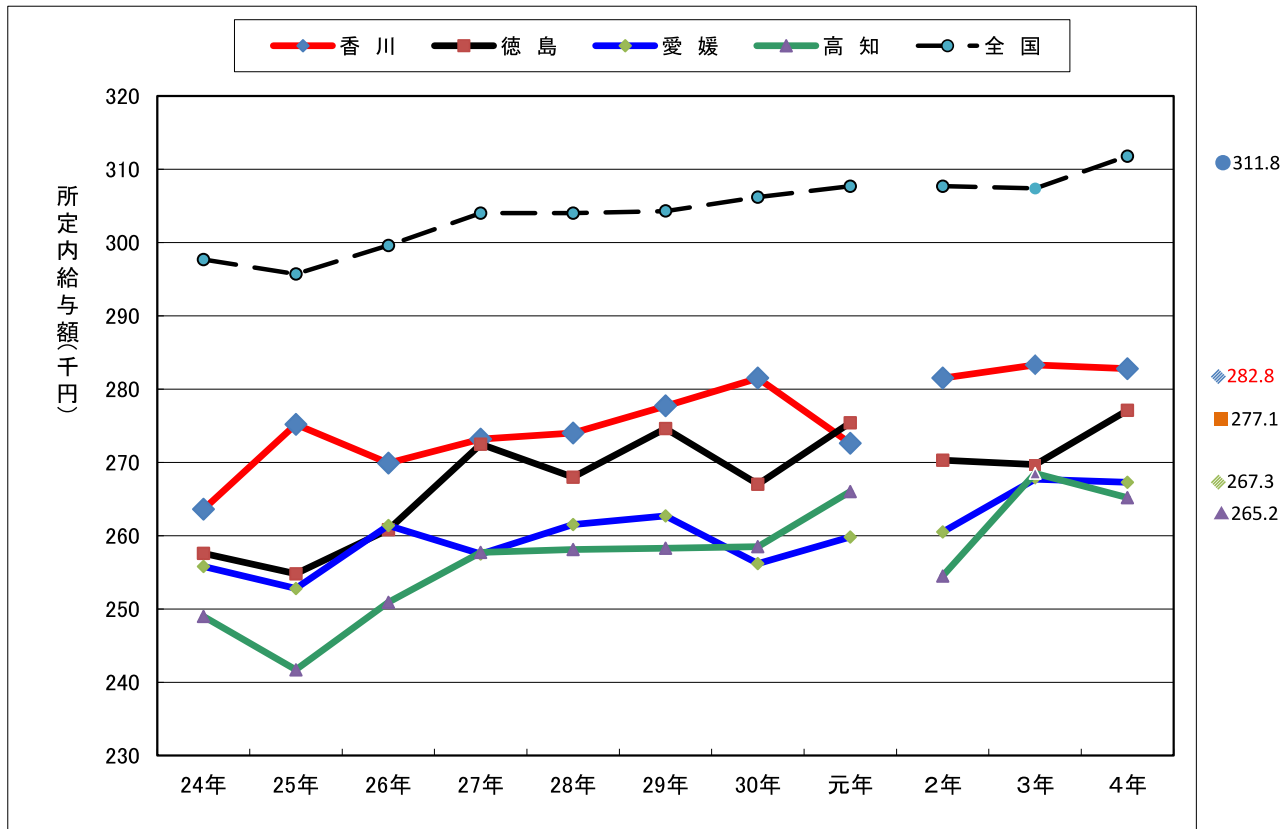
産業計・規模計 (単位:千円)

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	263.6	275.2	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3	282.8
徳 島	257.6	254.8	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7	277.1
愛 媛	255.8	252.8	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7	267.3
高 知	249.0	241.7	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5	265.2
全 国	297.7	295.7	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元以前の調査結果を単純比較することができない。

2 「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。また、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。



4 短時間労働者(パートタイム)の時間給の推移

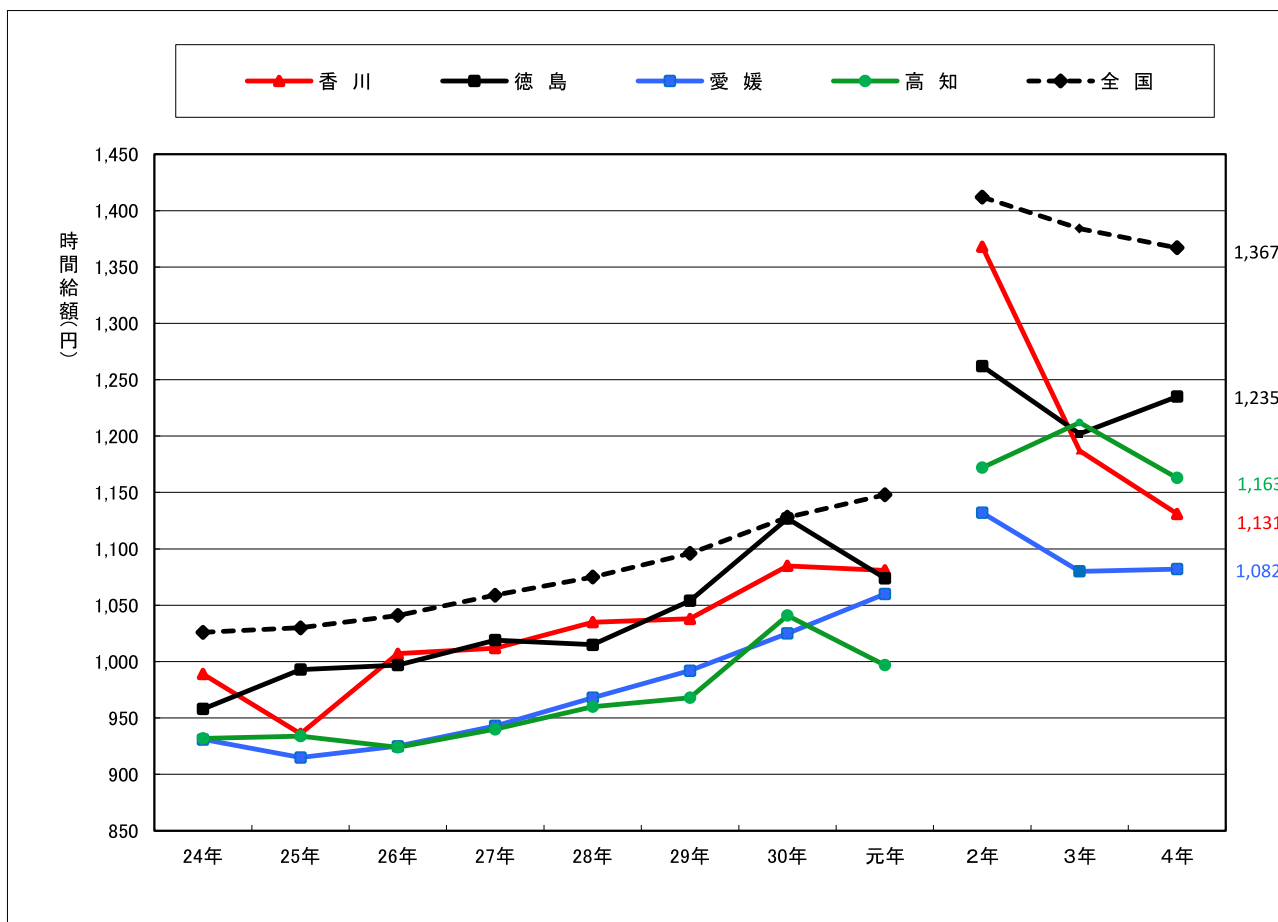
男女計

産業計・企業規模計 (単位: 円)

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	989	936	1,007	1,012	1,035	1,038	1,085	1,081	1,368	1,187	1,131
徳 島	958	993	997	1,019	1,015	1,054	1,127	1,074	1,262	1,202	1,235
愛 媛	931	915	925	943	968	992	1,025	1,060	1,132	1,080	1,082
高 知	932	934	924	940	960	968	1,041	997	1,172	1,212	1,163
全 国	1,026	1,030	1,041	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148	1,412	1,384	1,367

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
 2 令和元年までは、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている労働者を除外している。



男 性

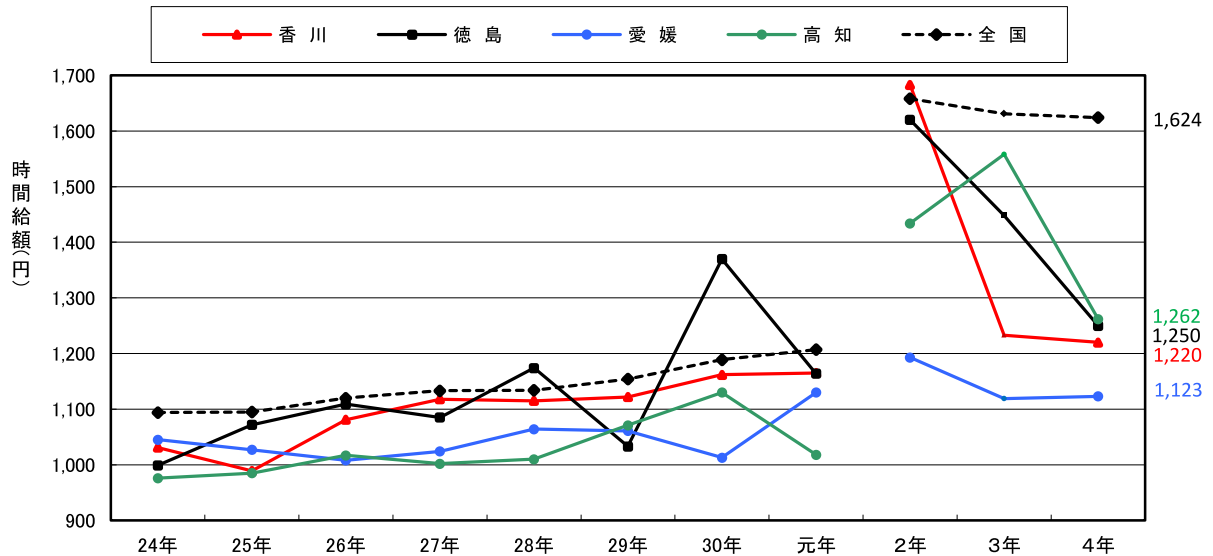
産業計・企業規模計（単位：円）

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	1,031	989	1,081	1,118	1,115	1,122	1,162	1,165	1,683	1,233	1,220
徳 島	999	1,072	1,109	1,085	1,174	1,033	1,370	1,164	1,620	1,448	1,250
愛 媛	1,045	1,027	1,008	1,024	1,064	1,061	1,013	1,130	1,193	1,119	1,123
高 知	976	985	1,017	1,002	1,010	1,071	1,130	1,018	1,434	1,558	1,262
全 国	1,094	1,095	1,120	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207	1,658	1,631	1,624

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 男女計の注) 2に同じ。



女 性

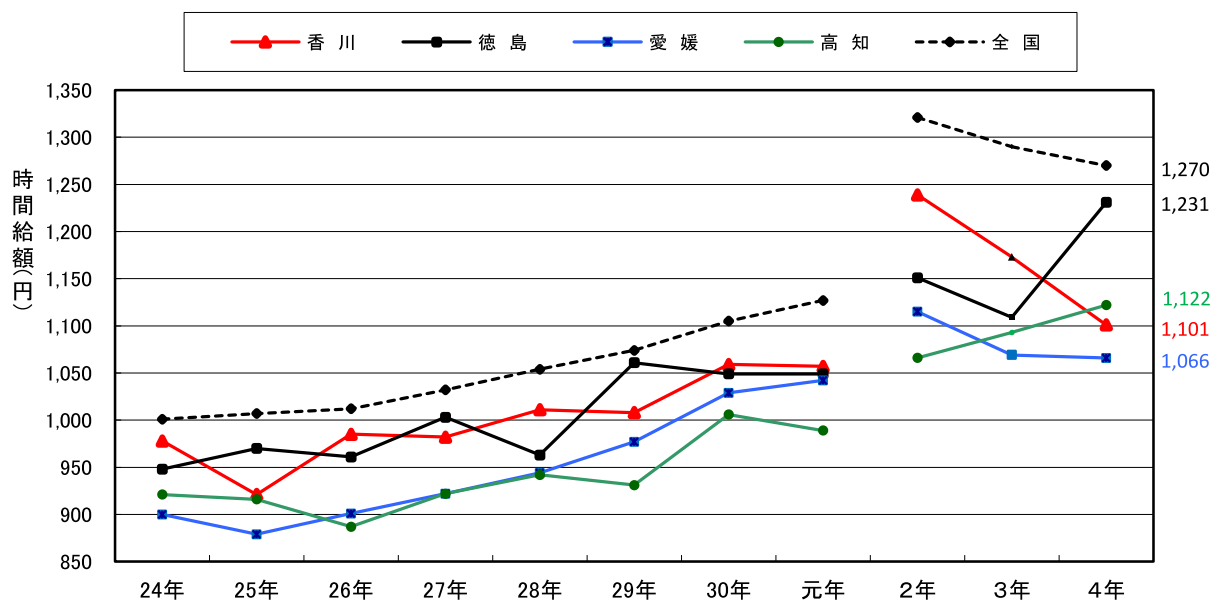
産業計・企業規模計（単位：円）

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
香 川	978	921	985	982	1,011	1,008	1,059	1,057	1,239	1,173	1,101
徳 島	948	970	961	1,003	963	1,061	1,049	1,049	1,151	1,109	1,231
愛 媛	900	879	901	922	944	977	1,029	1,042	1,115	1,069	1,066
高 知	921	916	887	922	942	931	1,006	989	1,066	1,093	1,122
全 国	1,001	1,007	1,012	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127	1,321	1,290	1,270

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 男女計の注) 2に同じ。



5 短時間労働者(パートタイム)の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額

令和4年 香川県:企業規模計

区 分	男 性						女 性					
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)
産 業 計	49.0	6.0	15.3	5.0	1,220	34.0	48.0	7.0	16.4	5.1	1,101	42.5
製 造 業	62.6	10.5	14.7	6.4	1,294	82.8	53.5	11.3	19.2	5.6	1,012	42.9
卸売・小売業	43.9	4.8	16.8	4.7	1,062	17.6	49.0	7.4	17.8	5.0	1,015	20.7
宿泊業, 飲食 サービス業	35.4	3.6	12.8	5.0	1,033	5.4	39.1	4.5	13.3	4.9	1,017	5.2
サービス業	56.7	5.7	17.6	4.9	1,043	4.2	54.6	6.0	18.0	4.8	1,022	16.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

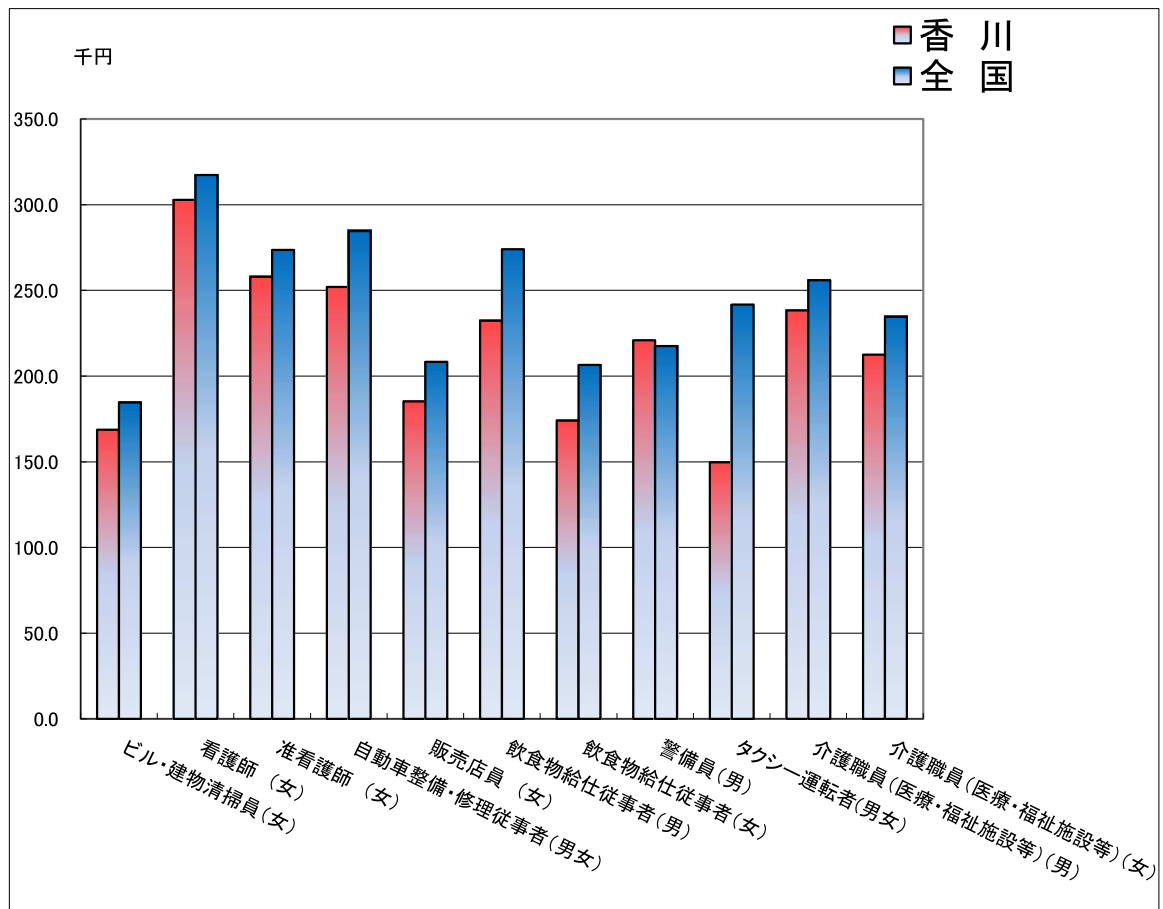
6 職種別所定内給与額

令和4年 産業計・企業規模計（単位：千円）

職 種	香 川	全 国
土木従事者・鉄道線路工事従事者(男女)	321.7	285.8
ビル・建物清掃員(男)	197.3	219.9
ビル・建物清掃員(女)	168.7	184.6
看護師（女）	302.8	317.3
准看護師（女）	257.9	273.6
自動車整備・修理従事者(男女)	252.0	284.6
販売店員（女）	185.2	208.3
飲食物給仕従事者(男)	232.3	274.0
飲食物給仕従事者(女)	174.0	206.5
警備員(男)	220.9	217.5
タクシー運転者(男女)	149.7	241.7
介護職員(医療・福祉施設等)(男)	238.3	255.9
介護職員(医療・福祉施設等)(女)	212.5	234.6

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差

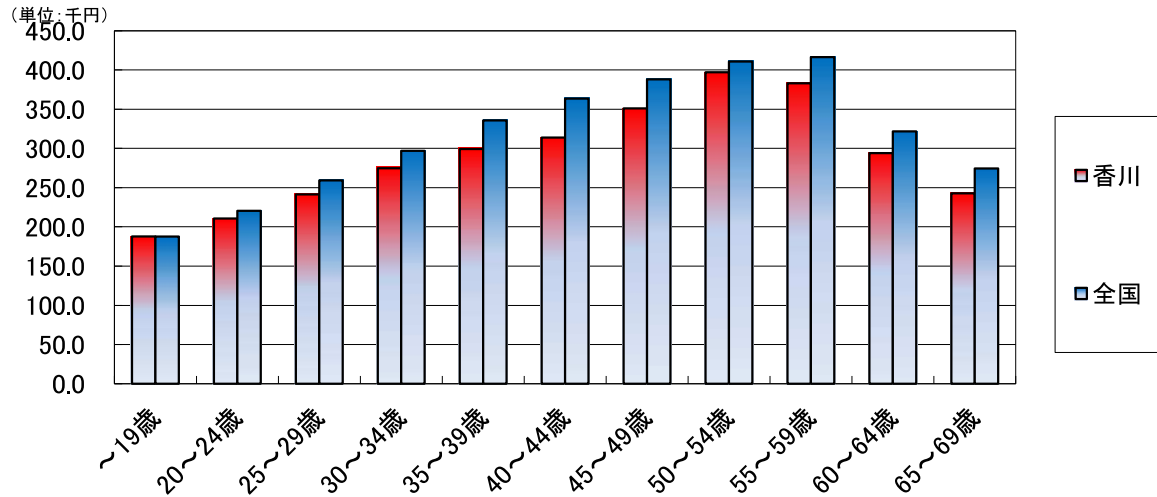
男 性

令和4年 産業計・企業規模計（単位：千円）

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	187.8	210.7	241.4	274.8	299.3	313.9	351.1	397.2	383.1	294.1	242.8
全国	187.7	220.5	259.3	297.0	335.8	363.6	388.1	410.9	416.5	321.8	274.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



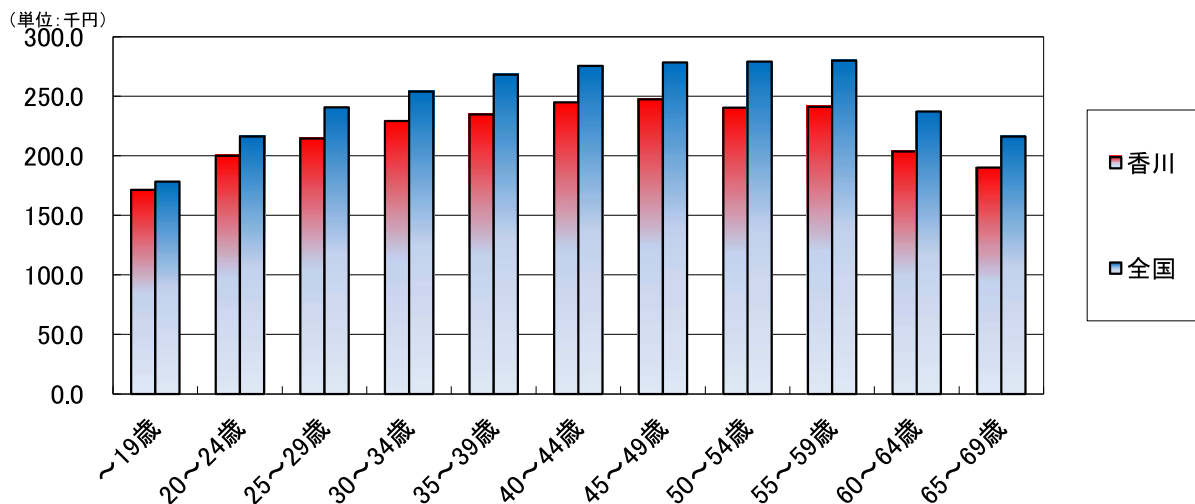
女 性

令和4年 産業計・企業規模計（単位：千円）

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	171.5	200.1	214.6	229.3	234.8	245.0	247.5	240.5	241.2	203.7	190.2
全国	178.4	216.3	240.8	254.0	268.2	275.6	278.5	279.2	280.0	237.3	216.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

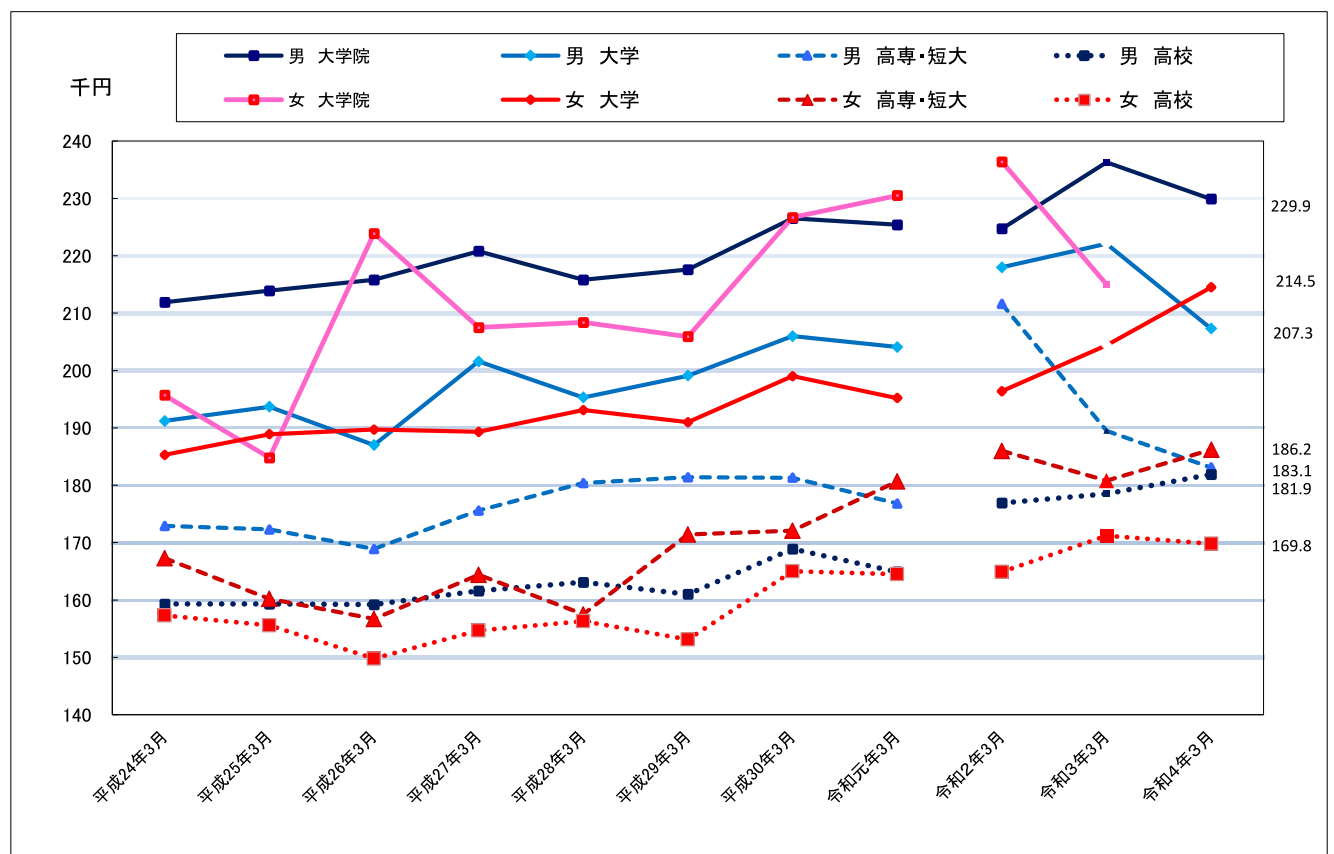
産業計・企業規模計 (格差:東京=100)

卒業年月	男								女							
	大学院		大学		高専・短大		高校		大学院		大学		高専・短大		高校	
	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差	所定内 給与額 (千円)	格 差
令和4年3月	229.9	80.1	207.3	86.2	183.1	88.2	181.9	91.4			214.5	90.1	186.2	86.5	169.8	84.0
令和3年3月	236.3	92.0	222.1	95.2	189.5	92.7	178.5	92.8	215.0	85.0	204.4	89.9	180.8	89.3	171.2	80.9
令和2年3月	224.7	87.7	218.0	94.0	211.6	94.2	176.9	97.3	236.4	82.5	196.4	86.3	186.0	87.5	164.9	88.3
令和元年3月	225.4	90.5	204.1	91.1	176.8	88.6	164.9	93.2	230.5	91.9	195.2	90.3	180.7	89.5	164.5	91.3
平成30年3月	226.5	87.1	206.0	93.7	181.3	94.6	168.9	96.3	226.7	91.8	199.0	94.7	172.1	90.9	165.0	94.6
平成29年3月	217.6	90.3	199.1	91.6	181.4	96.8	161.0	92.5	205.9	84.8	191.0	90.1	171.4	90.8	153.1	90.1
平成28年3月	215.8	89.8	195.3	91.6	180.4	95.1	163.1	93.1	208.4	86.5	193.1	92.5	157.5	81.3	156.3	91.9
平成27年3月	220.8	95.5	201.6	95.1	175.6	95.0	161.6	89.0	207.5	88.7	189.3	91.5	164.4	88.8	154.7	90.7
平成26年3月	215.8	92.0	187.0	87.0	168.9	91.0	159.2	95.0	223.9	94.0	189.7	90.0	156.7	85.0	149.8	89.0
平成25年3月	213.9	91.0	193.7	92.0	172.3	95.0	159.3	96.0	184.8	77.0	188.9	93.0	160.2	88.0	155.6	96.0
平成24年3月	211.9	92.0	191.2	92.0	172.9	96.0	159.3	97.0	195.7	83.0	185.3	90.0	167.3	95.0	157.3	95.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 令和元年までは、所定内給与額に通勤手当は含まれていない。



令和5年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国

2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業

- (ア) 製造業
- (イ) 卸売業，小売業
- (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
- (エ) 宿泊業，飲食サービス業
- (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
- (カ) 医療，福祉
- (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 16,489 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

4. 集計労働者 32,180 人

（うち、令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和5年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和5年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和3年度分、令和4年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和5年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和4年6月分、令和5年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和4年6月分、令和5年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和4年6月分、令和5年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R4年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R4年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研 究, 専門・ 技術サ ービス業	宿泊業, 飲食サ ービス業	生活関 連サー ビス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研 究, 専門・ 技術サ ービス業	宿泊業, 飲食サ ービス業	生活関 連サー ビス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研 究, 専門・ 技術サ ービス業	宿泊業, 飲食サ ービス業	生活関 連サー ビス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R 4 年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.8 %	3.2 %	5.3 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.3 %	3.8 %	7.0 %	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R4年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.4 %	3.0 %	4.8 %	0.57	1.0 %	3.0 %	7.6 %	1.10	1.2 %	2.3 %	5.0 %	0.83	1.7 %	2.8 %	5.0 %	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R4年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

$$2 \text{ 分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク		産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	
		R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年
男 女 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	0.7	1,536	1,572	2.3	1.0	1,562	1,584	1.4	0.7	1,895	1,924	1.5	0.6	1,254	1,266	1.0	0.6	1,308	1,336	2.1	-0.3	1,533	1,552	1.2	1.3	1,562	1,575	0.8	0.2
	C	1,348	1,370	1.6	1.6	1,350	1,376	1.9	0.9	1,358	1,385	2.0	1.3	1,665	1,670	0.3	1.6	1,140	1,166	2.3	5.1	1,105	1,141	3.3	0.4	1,378	1,380	0.1	1.2	1,349	1,366	1.3	2.5
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	2.0	1,053	1,078	2.4	2.9	1,189	1,209	1.7	1.8	1,341	1,378	2.8	1.6	1,031	1,060	2.8	0.9	1,126	1,156	2.7	1.2	1,338	1,364	1.9	2.4	1,187	1,215	2.4	2.7
	C	1,102	1,127	2.3	2.3	992	1,021	2.9	2.5	1,054	1,079	2.4	2.7	1,267	1,290	1.8	0.1	983	1,005	2.2	2.0	1,010	1,044	3.4	-3.4	1,221	1,246	2.0	3.4	1,158	1,183	2.2	1.4
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

（注）斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態 ランク		産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	
		R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年
一般 パート 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	1.4	1,464	1,500	2.5	1.5	1,557	1,585	1.8	1.1	1,693	1,724	1.8	1.3	1,261	1,295	2.7	0.2	1,314	1,347	2.5	1.2	1,470	1,494	1.6	2.4	1,523	1,542	1.2	0.6
	C	1,312	1,337	1.9	2.3	1,273	1,300	2.1	1.4	1,343	1,370	2.0	2.0	1,533	1,551	1.2	0.9	1,186	1,204	1.5	5.9	1,087	1,118	2.9	0.3	1,292	1,314	1.7	3.2	1,379	1,396	1.2	2.0
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	1.5	1,025	1,042	1.7	1.8	1,074	1,084	0.9	1.7	1,177	1,216	3.3	0.2	1,013	1,036	2.3	1.0	1,046	1,068	2.1	0.2	1,213	1,242	2.4	1.3	1,133	1,147	1.2	3.6
	C	1,003	1,028	2.5	1.4	941	963	2.3	0.8	977	1,003	2.7	1.6	1,178	1,165	-1.1	1.2	961	985	2.5	0.8	955	997	4.4	-3.9	1,138	1,160	1.9	2.9	965	997	3.3	1.9
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

（注）斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

(円、%)

性 就業 形態 ランク		産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	
		R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年
計	A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
	B	1,341	1,373	2.4	2.0	1,360	1,396	2.6	2.1	1,377	1,402	1.8	1.9	1,589	1,638	3.1	2.1	1,096	1,129	3.0	1.2	1,192	1,231	3.3	2.0	1,372	1,404	2.3	2.5	1,410	1,446	2.6	1.9
	C	1,207	1,240	2.7	2.6	1,208	1,244	3.0	2.3	1,207	1,238	2.6	1.7	1,502	1,537	2.3	2.5	1,033	1,065	3.1	3.5	1,048	1,081	3.1	0.2	1,247	1,279	2.6	3.9	1,285	1,318	2.6	3.0
	計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男	A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
	B	1,552	1,588	2.3	1.5	1,558	1,598	2.6	1.8	1,588	1,617	1.8	1.5	1,890	1,948	3.1	2.0	1,275	1,301	2.0	0.5	1,332	1,381	3.7	1.1	1,540	1,575	2.3	1.9	1,551	1,588	2.4	1.7
	C	1,360	1,394	2.5	2.3	1,359	1,398	2.9	2.0	1,370	1,405	2.6	1.8	1,676	1,709	2.0	2.0	1,168	1,197	2.5	5.8	1,117	1,156	3.5	0.9	1,390	1,411	1.5	0.9	1,357	1,389	2.4	3.3
	計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女	A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
	B	1,197	1,227	2.5	2.4	1,055	1,083	2.7	2.9	1,200	1,222	1.8	2.4	1,343	1,385	3.1	2.2	1,033	1,069	3.5	1.5	1,130	1,164	3.0	2.4	1,350	1,381	2.3	2.7	1,189	1,224	2.9	2.3
	C	1,107	1,138	2.8	2.9	996	1,027	3.1	2.8	1,061	1,089	2.6	1.9	1,280	1,317	2.9	3.2	983	1,017	3.5	2.3	1,014	1,045	3.1	-0.7	1,227	1,260	2.7	4.4	1,164	1,198	2.9	2.7
	計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般	A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
	B	1,503	1,540	2.5	2.0	1,482	1,522	2.7	2.0	1,568	1,596	1.8	1.7	1,692	1,745	3.1	2.3	1,268	1,307	3.1	0.2	1,314	1,365	3.9	2.4	1,486	1,522	2.4	2.9	1,518	1,553	2.3	1.9
	C	1,319	1,354	2.7	2.8	1,280	1,319	3.0	2.4	1,349	1,384	2.6	2.2	1,543	1,583	2.6	2.5	1,188	1,213	2.1	5.7	1,091	1,124	3.0	0.2	1,299	1,336	2.8	3.9	1,389	1,420	2.2	3.2
	計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート	A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
	B	1,088	1,114	2.4	2.0	1,024	1,046	2.1	2.6	1,080	1,101	1.9	2.4	1,170	1,204	2.9	1.1	1,017	1,049	3.1	1.7	1,050	1,075	2.4	1.5	1,216	1,242	2.1	1.8	1,117	1,155	3.4	2.1
	C	1,007	1,034	2.7	1.7	944	969	2.6	1.5	983	1,009	2.6	0.6	1,185	1,176	-0.8	2.4	960	996	3.8	1.9	965	1,000	3.6	0.2	1,141	1,161	1.8	3.8	957	994	3.9	2.4
	計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

（注）斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

（資料注）第4表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%）。

参考 1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に 賃金引上げを 実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
	R 4 年	100.0	80.5	5.9	2.0

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考２ 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業，小売業						学術研究，専門・技術サービス業					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R 4 年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業，飲食サービス業						生活関連サービス業，娯楽業						医療，福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R 4 年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

（注）事由１ 昨年同様、７月以降実施の予定
 事由２ 昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定
 事由３ 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由４ 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由５ 昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和4年	令和5年
40.0	41.0

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和4年	令和5年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和3年度	令和4年度
245.4	246.2

香川の賃金、労働時間及び雇用の動き

— 毎月勤労統計調査地方調査結果 —

令和5年6月分

利用上の注意

- 1 この調査は、事業所規模（調査事業所の雇用する常用労働者数）5人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。
- 2 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。
- 3 **指数は令和2(2020)年平均＝100としている。**
(令和4年1月分発表分から各指数の基準年を2015年から2020年に更新)
- 4 基準年の更新に伴い、令和4年1月分以降の調査結果は、令和3年12月分までとは異なるものとなる。母集団労働者数はベンチマーク更新を行った後の労働者数となり、結果にギャップ（断層）が生じるため、令和4年1月分以降の賃金、労働時間及び雇用の増減率に影響が現れることがある。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
* 全国調査の令和4年1月分調査結果の公表については、次を参照
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-announcement-20220225.pdf>
- 5 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分公表時に、労働者数推計を更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
- 6 共通事業所集計（当月と前年同月の両方が集計対象となっている事業所が対象）における対前年同月増減率は、当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合は、対前年同月増減率は0.0%と記載されることがある。
- 7 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。
- 8 平成29年1月分の調査から平成25年10月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて集計を行っている。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとなる。
- 9 調査事業所のうち30人以上の事業所の抽出は、従来の2～3年に一度行う総入れ替えから、毎年1月分調査で行う部分入れ替え（1月分は入れ替え前も調査）に平成30年から変更した。
* 部分入れ替えの詳細は、次を参照
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-partial-replacement.pdf>
- 10 結果数値は、すべて確報値である。
- 11 「一」 調査あるいは集計が行われていない。
「X」 調査事業所数が少ないため公表しない。
「△」 減少

I 結果の概況（調査産業計）

事業所規模 常用労働者5人以上

(1)賃金の動き

- ・一人平均月間現金給与総額は446,816円で、前年同月比0.2%の増加となりました。（6カ月ぶりの増加）
- ・きまって支給する給与は249,683円で、前年同月比0.8%の減少となりました。（5カ月連続減少）
- ・所定内給与は232,571円で、前年同月比0.6%の減少となりました。（5カ月連続減少）

(2)労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は146.8時間で、前年同月比0.4%の増加となりました。（5カ月連続増加）
- ・所定内労働時間は137.0時間で、前年同月比0.7%の増加となりました。（5カ月連続増加）
- ・所定外労働時間は9.8時間で、前年同月比4.8%の減少となりました。（4カ月連続減少）

(3)雇用の動き

- ・常用労働者数は355,629人で、前年同月比1.6%の増加となりました。（1年3カ月連続増加）
- ・パートタイム労働者比率は31.8%で、前年同月差0.0ポイントの同率となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.62%、離職率は1.41%で0.21ポイントの入職超過となりました。

事業所規模 常用労働者30人以上

(1)賃金の動き

- ・一人平均月間現金給与総額は548,771円で、前年同月比1.4%の増加となりました。（2カ月ぶりの増加）
- ・きまって支給する給与は277,256円で、前年同月比1.5%の増加となりました。（2カ月連続増加）
- ・所定内給与は255,399円で、前年同月比1.9%の増加となりました。（1年6カ月連続増加）

(2)労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は151.7時間で、前年同月比1.5%の増加となりました。（2カ月連続増加）
- ・所定内労働時間は140.9時間で、前年同月比2.2%の増加となりました。（5カ月連続増加）
- ・所定外労働時間は10.8時間で、前年同月比6.0%の減少となりました。（3カ月連続減少）

(3)雇用の動き

- ・常用労働者数は193,512人で、前年同月比1.3%の増加となりました。（1年4カ月連続増加）
- ・パートタイム労働者比率は26.2%で、前年同月差1.5ポイントの減少となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.68%、離職率は1.58%で、0.10ポイントの入職超過となりました。



Ⅱ 統 計 表

第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比	
TL 調 査 産 業 計	446,816	0.2	249,683	△ 0.8	232,571	△ 0.6	197,133
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	616,286	5.6	368,866	△ 0.3	349,046	1.0	247,420
E 製 造 業	439,197	△ 14.8	271,105	△ 4.1	245,916	△ 3.9	168,092
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,208,952	5.8	457,472	9.2	395,027	5.6	751,480
G 情 報 通 信 業	815,610	△ 17.3	345,643	△ 6.1	313,012	△ 6.6	469,967
H 運 輸 業 , 郵 便 業	371,167	27.2	263,865	4.6	229,008	6.1	107,302
I 卸 売 業 , 小 売 業	360,640	16.4	219,684	0.0	207,801	△ 0.5	140,956
J 金 融 業 , 保 険 業	879,595	△ 8.2	330,463	△ 5.6	314,159	△ 4.2	549,132
K 不動産, 物品賃貸業	302,848	△ 19.5	235,070	6.3	214,233	3.8	67,778
L 学 術 研 究 等	593,947	△ 2.0	321,870	△ 1.6	299,428	△ 3.5	272,077
M 飲食サービス業等	104,635	△ 20.1	98,010	△ 13.3	95,723	△ 11.0	6,625
N 生活関連サービス等	192,106	22.3	176,574	14.2	165,382	18.6	15,532
O 教育, 学習支援業	839,318	14.6	317,568	10.8	307,073	9.7	521,750
P 医 療 , 福 祉	454,922	△ 3.1	250,859	△ 2.5	234,167	△ 2.9	204,063
Q 複 合 サービス 事業	691,652	1.8	281,670	2.0	265,996	3.5	409,982
R その他のサービス業	307,414	0.4	200,264	0.8	189,074	1.4	107,150

第2表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比	
TL 調 査 産 業 計	548,771	1.4	277,256	1.5	255,399	1.9	271,515
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	847,447	18.8	441,115	7.8	404,512	6.9	406,332
E 製 造 業	508,742	△ 11.3	290,681	0.1	261,777	1.0	218,061
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,208,952	5.8	457,472	9.1	395,027	5.6	751,480
G 情 報 通 信 業	1,082,404	△ 14.2	393,684	△ 4.0	352,948	△ 2.9	688,720
H 運 輸 業 , 郵 便 業	349,404	17.7	271,930	△ 2.8	226,852	△ 0.4	77,474
I 卸 売 業 , 小 売 業	436,715	27.8	220,550	10.4	206,135	9.9	216,165
J 金 融 業 , 保 険 業	1,052,872	△ 12.5	368,997	△ 5.8	352,059	△ 4.9	683,875
K 不動産, 物品賃貸業	380,603	△ 7.4	185,924	△ 2.9	178,050	△ 2.5	194,679
L 学 術 研 究 等	821,789	6.9	371,572	△ 1.2	352,174	△ 0.8	450,217
M 飲食サービス業等	101,448	5.2	87,617	5.3	85,307	6.3	13,831
N 生活関連サービス等	213,407	△ 6.5	199,298	△ 12.7	184,047	△ 10.4	14,109
O 教育, 学習支援業	1,115,576	10.5	366,173	5.1	364,017	5.6	749,403
P 医 療 , 福 祉	527,561	△ 3.6	272,662	△ 1.9	252,770	△ 2.6	254,899
Q 複 合 サービス 事業	634,242	2.4	276,817	3.2	254,052	4.1	357,425
R その他のサービス業	240,271	9.6	182,187	5.2	169,698	7.3	58,084

第3表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模5人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	146.8	0.4	137.0	0.7	9.8	△ 4.8	19.2	△ 0.1
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	175.8	△ 1.2	161.3	△ 1.1	14.5	△ 2.0	21.1	△ 0.2
E 製 造 業	165.8	0.1	152.0	1.1	13.8	△ 10.4	20.6	0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	170.1	△ 3.7	152.6	△ 5.9	17.5	21.6	20.1	△ 0.6
G 情 報 通 信 業	165.4	△ 3.1	151.1	△ 1.9	14.3	△ 13.8	20.0	△ 0.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	180.8	7.8	158.2	6.7	22.6	15.9	20.7	0.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	141.3	△ 1.0	133.6	△ 1.7	7.7	10.0	19.2	△ 0.7
J 金 融 業 , 保 険 業	153.2	1.2	143.1	1.5	10.1	△ 4.8	19.4	0.3
K 不動産, 物品賃貸業	147.6	△ 3.3	143.0	△ 1.2	4.6	△ 41.8	20.1	0.3
L 学 術 研 究 等	158.9	0.1	149.6	0.2	9.3	△ 2.1	20.2	0.4
M 飲食サービス業等	86.7	△ 5.8	82.3	△ 1.9	4.4	△ 46.3	14.7	△ 1.1
N 生活関連サービス等	118.4	6.4	112.7	7.5	5.7	△ 11.0	16.5	0.8
O 教育, 学習支援業	157.7	6.7	145.8	6.4	11.9	11.2	20.3	0.8
P 医 療 , 福 祉	138.6	△ 0.4	133.9	△ 0.4	4.7	△ 2.1	18.6	△ 0.1
Q 複 合 サービス 事業	157.5	7.2	149.7	9.7	7.8	△ 25.7	19.8	1.5
R その他のサービス業	138.5	0.0	130.4	1.6	8.1	△ 20.6	18.8	△ 0.3

第4表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	151.7	1.5	140.9	2.2	10.8	△ 6.0	19.4	0.2
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	184.0	2.4	166.7	2.2	17.3	4.8	21.5	0.4
E 製 造 業	170.3	1.8	154.9	3.2	15.4	△ 11.0	20.7	0.6
F 電 気 ・ ガ ス 業	170.1	△ 3.7	152.6	△ 6.0	17.5	21.6	20.1	△ 0.6
G 情 報 通 信 業	168.3	△ 2.1	152.1	△ 0.1	16.2	△ 18.7	20.4	0.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	189.7	10.7	159.6	9.7	30.1	15.8	20.5	0.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	136.4	4.4	129.0	3.3	7.4	25.3	19.3	0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	154.8	1.6	142.7	0.6	12.1	16.3	19.6	0.6
K 不動産, 物品賃貸業	138.6	6.7	134.0	6.1	4.6	31.4	19.1	1.2
L 学 術 研 究 等	156.3	4.8	149.7	3.7	6.6	37.5	19.8	0.8
M 飲食サービス業等	74.9	7.9	72.2	7.9	2.7	8.1	12.9	0.9
N 生活関連サービス等	141.3	△ 4.8	132.4	△ 4.2	8.9	△ 11.9	18.4	△ 0.5
O 教育, 学習支援業	153.1	△ 6.3	148.2	△ 0.2	4.9	△ 67.1	20.4	△ 0.1
P 医 療 , 福 祉	140.5	0.2	136.0	0.3	4.5	△ 4.3	18.5	△ 0.1
Q 複 合 サービス 事業	156.4	2.0	145.1	2.6	11.3	△ 5.8	19.3	0.7
R その他のサービス業	130.9	△ 1.5	121.4	△ 0.7	9.5	△ 10.4	18.2	△ 0.8

第5表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模5人以上）

（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労 働 異 動 率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	355,629	1.6	31.8	0.0	1.62	△ 0.70	1.41	△ 0.19
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21,614	2.0	4.6	△ 0.8	0.78	0.07	1.51	0.48
E 製 造 業	65,027	5.5	17.0	3.3	0.80	△ 0.28	0.83	△ 0.03
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,205	0.9	2.1	△ 4.7	1.33	0.41	0.32	△ 0.23
G 情 報 通 信 業	4,442	6.8	5.1	2.4	2.71	1.77	1.48	△ 1.31
H 運 輸 業 , 郵 便 業	22,205	△ 1.0	20.5	△ 4.2	1.02	△ 0.77	0.70	△ 0.62
I 卸 売 業 , 小 売 業	63,284	△ 4.7	45.6	2.2	2.18	△ 2.62	1.70	△ 0.24
J 金 融 業 , 保 険 業	9,851	△ 3.0	13.3	2.8	1.50	1.17	1.96	1.60
K 不 動 産 , 物 品 賃 貸 業	3,930	0.0	27.0	△ 13.7	0.20	△ 4.00	0.53	0.05
L 学 術 研 究 等	6,986	△ 2.4	14.3	4.7	1.25	1.19	0.49	△ 1.12
M 飲 食 サービス 業 等	32,384	9.1	80.1	4.2	2.74	△ 0.52	2.15	△ 1.35
N 生 活 関 連 サービス 等	8,106	△ 0.5	58.9	△ 7.3	4.24	1.79	3.36	0.79
O 教 育 , 学 習 支 援 業	26,410	2.9	21.1	△ 9.5	0.33	△ 0.35	0.49	0.30
P 医 療 , 福 祉	63,727	1.6	32.4	1.0	1.87	△ 0.70	1.70	0.19
Q 複 合 サービス 事業	4,319	△ 4.7	23.7	△ 2.8	0.39	△ 1.62	0.21	△ 1.80
R その他のサービス業	21,139	4.7	28.9	△ 6.5	2.68	0.37	2.00	△ 1.16

第6表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模30人以上）

（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労 働 異 動 率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	193,512	1.3	26.2	△ 1.5	1.68	0.13	1.58	0.20
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	8,030	0.2	1.5	△ 0.2	1.20	0.53	1.72	0.61
E 製 造 業	47,121	5.1	12.2	2.1	0.68	△ 0.17	0.75	△ 0.09
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,205	0.9	2.1	△ 4.7	1.33	0.41	0.32	△ 0.23
G 情 報 通 信 業	2,926	3.1	0.3	0.3	0.81	△ 0.57	2.19	△ 1.46
H 運 輸 業 , 郵 便 業	12,649	△ 2.8	28.5	6.9	1.79	△ 0.56	1.24	0.00
I 卸 売 業 , 小 売 業	24,374	△ 3.8	44.9	△ 7.0	2.26	0.16	2.27	0.22
J 金 融 業 , 保 険 業	5,053	△ 0.6	13.6	1.1	2.64	2.31	1.52	1.13
K 不 動 産 , 物 品 賃 貸 業	1,364	△ 14.4	55.6	△ 2.5	0.58	△ 1.32	1.53	0.39
L 学 術 研 究 等	3,742	0.6	11.7	2.6	0.05	△ 0.06	0.90	0.71
M 飲 食 サービス 業 等	7,167	1.4	85.7	△ 0.4	7.76	0.41	5.18	3.33
N 生 活 関 連 サービス 等	3,768	△ 1.3	50.5	△ 0.1	1.70	△ 3.78	2.96	2.14
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13,889	6.0	14.8	△ 3.5	0.63	△ 0.31	0.71	0.33
P 医 療 , 福 祉	45,109	0.2	26.6	△ 3.2	1.57	0.52	1.63	△ 0.08
Q 複 合 サービス 事業	2,164	△ 2.5	36.2	△ 0.3	0.79	0.2	0.42	△ 0.17
R その他のサービス業	13,951	5.0	38.7	△ 3.6	3.19	1.16	2.37	△ 0.19

第 7 表 指数表

名目賃金指数（現金給与総額） （事業所規模5人以上） （2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 2.4	100.0	5.6	100.0	△ 2.1	100.0	2.5	100.0	△ 0.5
3	99.9	△ 0.1	107.8	7.9	97.2	△ 2.8	105.7	5.7	103.1	3.1
4	102.3	2.4	117.5	9.0	102.4	5.3	100.7	△ 4.7	101.2	△ 1.8
令和4年6月	151.1	8.0	153.6	18.5	155.8	40.4	119.2	△ 7.7	155.6	△ 3.0
7	106.8	△ 1.7	117.1	△ 5.4	121.8	6.2	113.5	△ 17.4	97.4	0.6
8	88.4	0.9	109.4	11.4	88.5	6.6	85.0	△ 15.9	85.0	△ 1.2
9	86.9	3.0	98.5	5.8	82.7	1.7	84.5	△ 7.0	85.3	△ 1.3
10	86.2	1.2	92.7	1.1	85.8	2.6	83.6	△ 7.3	86.4	△ 1.4
11	87.3	△ 0.3	95.5	3.1	88.2	△ 1.6	87.6	△ 5.8	83.7	△ 8.1
12	179.5	3.6	225.1	9.5	181.9	0.0	165.3	△ 3.7	181.3	3.0
令和5年1月	83.4	△ 0.8	99.2	3.2	79.0	△ 1.5	82.2	△ 3.9	84.3	△ 2.3
2	83.3	△ 1.3	94.1	△ 1.4	80.5	△ 1.9	82.4	△ 6.9	82.9	△ 1.4
3	90.4	△ 1.7	97.5	△ 2.3	83.6	△ 6.1	86.5	△ 8.8	103.4	7.8
4	88.4	△ 3.2	95.9	△ 3.2	86.9	0.6	86.8	△ 23.3	86.6	△ 1.1
5	86.6	△ 2.7	97.0	△ 23.7	82.1	△ 5.0	84.1	△ 4.4	84.1	△ 2.2
6	151.4	0.2	162.2	5.6	132.8	△ 14.8	138.7	16.4	150.8	△ 3.1

名目賃金指数（現金給与総額） （事業所規模30人以上） （2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 2.8	100.0	△ 7.4	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.7	100.0	△ 0.5
3	96.5	△ 3.5	94.7	△ 5.4	96.7	△ 3.2	102.4	2.3	100.2	0.2
4	102.9	6.6	120.4	27.1	104.6	8.2	102.0	△ 0.4	100.8	0.6
令和4年6月	166.3	15.4	165.9	29.6	167.2	44.1	139.4	12.3	165.1	△ 0.7
7	103.9	0.6	111.6	△ 5.7	127.0	10.3	115.3	△ 16.5	90.1	2.6
8	87.1	7.8	111.0	34.4	88.7	9.1	86.8	0.7	83.6	3.1
9	86.6	9.1	95.5	22.8	84.3	5.6	87.5	6.3	83.7	2.2
10	85.1	5.3	96.3	20.8	86.5	4.8	85.1	△ 1.5	84.8	2.3
11	85.1	2.2	100.6	26.1	86.5	△ 4.8	87.2	3.2	83.0	△ 1.1
12	191.3	9.9	262.8	53.0	194.0	6.0	192.6	2.8	185.5	4.3
令和5年1月	83.0	△ 0.6	99.4	3.3	80.8	1.3	85.0	4.7	83.1	△ 4.5
2	84.0	0.7	99.1	2.1	83.0	2.2	88.9	△ 0.9	82.0	△ 0.1
3	92.7	1.2	106.2	0.9	86.0	△ 0.9	89.2	2.4	106.5	10.2
4	86.7	1.5	105.1	5.3	91.3	5.1	88.1	4.9	83.4	△ 1.9
5	85.4	0.0	101.0	△ 1.1	82.6	△ 4.2	89.7	2.4	82.6	△ 0.8
6	168.6	1.4	197.1	18.8	148.3	△ 11.3	178.1	27.8	159.2	△ 3.6

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 2.2	100.0	5.2	100.0	△ 3.1	100.0	1.9	100.0	0.0
3	100.9	0.9	108.3	8.3	99.9	△ 0.1	105.3	5.4	101.9	2.0
4	101.8	0.9	112.7	4.1	102.9	3.0	100.2	△ 4.8	100.8	△ 1.1
令和4年6月	102.7	1.7	115.7	6.4	106.0	6.6	100.3	△ 4.9	101.8	0.2
7	102.2	0.9	113.3	4.1	102.5	1.8	97.1	△ 5.8	101.3	△ 1.0
8	100.6	△ 0.4	113.0	5.7	100.4	2.2	95.3	△ 11.5	101.1	△ 1.5
9	101.6	0.7	110.9	3.2	102.2	1.8	99.1	△ 7.3	101.5	△ 1.4
10	102.5	0.9	109.6	1.9	104.1	2.4	99.0	△ 4.8	102.2	△ 2.1
11	102.5	1.5	112.7	3.2	105.1	3.4	99.0	△ 4.3	99.5	△ 3.2
12	102.3	0.2	110.9	△ 1.9	106.8	3.9	99.9	△ 7.4	102.2	0.0
令和5年1月	99.4	0.0	115.0	5.1	97.4	△ 1.1	97.4	△ 3.3	100.3	1.8
2	99.5	△ 1.4	111.5	△ 1.0	99.1	△ 2.6	97.5	△ 6.7	98.9	1.3
3	99.2	△ 2.6	113.2	△ 0.2	99.8	△ 2.0	97.3	△ 4.9	98.7	△ 1.9
4	101.3	△ 1.5	111.3	△ 4.2	100.0	△ 3.5	98.5	△ 4.6	99.7	△ 2.4
5	101.3	△ 0.5	112.7	△ 1.3	98.3	△ 3.2	98.8	△ 3.0	99.6	△ 1.6
6	101.9	△ 0.8	115.4	△ 0.3	101.7	△ 4.1	100.3	0.0	99.3	△ 2.5

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 4.2	100.0	△ 3.8	100.0	0.5
3	97.7	△ 2.2	95.2	△ 4.8	99.7	△ 0.4	102.7	2.7	99.0	△ 1.0
4	103.1	5.5	117.7	23.6	105.5	5.8	103.8	1.1	101.1	2.1
令和4年6月	103.4	6.5	116.4	23.6	107.2	7.8	99.0	△ 2.3	101.5	2.4
7	103.4	5.0	115.7	20.0	106.9	6.3	107.6	7.3	100.7	1.8
8	102.3	5.0	117.2	23.1	104.0	5.1	102.5	△ 1.0	101.2	3.2
9	102.8	5.7	115.7	22.2	106.4	5.7	106.4	6.4	100.9	1.7
10	104.1	5.8	116.6	21.7	107.9	5.9	103.3	2.3	102.0	1.9
11	103.9	5.5	122.3	26.7	108.1	6.0	104.1	3.0	100.2	1.0
12	104.8	6.0	119.8	21.1	110.0	7.4	106.4	3.9	102.6	3.1
令和5年1月	101.7	0.8	121.0	4.9	101.7	1.6	103.3	5.2	100.3	0.3
2	102.7	0.5	120.3	2.4	104.3	1.5	107.4	△ 0.3	99.3	0.7
3	102.5	△ 0.5	123.6	4.7	105.3	2.0	108.0	3.9	99.3	△ 2.7
4	103.3	△ 0.4	122.3	2.6	105.2	△ 0.6	106.9	5.1	100.2	△ 2.4
5	103.3	0.3	120.1	1.6	103.4	△ 0.6	108.6	3.9	99.8	△ 0.8
6	104.9	1.5	125.5	7.8	107.3	0.1	109.3	10.4	99.6	△ 1.9

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 0.9	100.0	4.3	100.0	△ 0.1	100.0	1.7	100.0	2.0
3	100.2	0.1	109.0	9.0	98.5	△ 1.5	105.6	5.6	101.0	1.0
4	100.6	0.4	112.3	3.0	99.9	1.4	100.6	△ 4.7	98.7	△ 2.3
令和4年6月	102.1	1.5	117.0	7.1	104.0	5.5	101.0	△ 5.1	100.2	△ 0.8
7	101.2	0.6	113.9	2.2	99.3	0.7	97.9	△ 5.4	99.2	△ 1.7
8	99.4	△ 0.8	112.0	2.7	97.8	1.1	95.4	△ 11.2	98.8	△ 3.1
9	100.5	0.4	111.5	2.7	98.9	0.2	99.7	△ 7.0	99.1	△ 2.9
10	101.3	0.4	109.5	0.3	101.3	1.7	99.6	△ 4.8	99.9	△ 3.5
11	101.0	1.1	111.6	1.7	101.2	2.0	99.4	△ 3.9	97.6	△ 3.8
12	100.3	△ 0.6	109.8	△ 3.5	103.2	3.6	99.5	△ 8.2	99.5	△ 1.6
令和5年1月	98.3	0.0	114.9	6.0	95.5	△ 0.3	97.6	△ 3.2	97.1	0.2
2	98.4	△ 1.5	112.1	0.3	96.2	△ 2.7	97.4	△ 6.7	96.6	0.7
3	98.2	△ 2.3	112.4	0.4	97.9	△ 0.9	97.5	△ 5.1	96.6	△ 1.7
4	100.4	△ 1.0	112.9	△ 2.8	97.9	△ 2.5	98.2	△ 5.7	97.5	△ 2.4
5	100.6	△ 0.2	115.3	0.8	97.3	△ 2.3	99.4	△ 2.9	97.4	△ 1.8
6	101.5	△ 0.6	118.2	1.0	99.9	△ 3.9	100.5	△ 0.5	97.3	△ 2.9

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 0.9	100.0	△ 6.1	100.0	△ 1.0	100.0	△ 3.0	100.0	3.0
3	96.2	△ 3.8	94.9	△ 5.1	97.9	△ 2.1	102.2	2.3	97.4	△ 2.6
4	101.5	5.5	115.4	21.6	102.8	5.0	103.3	1.1	99.1	1.7
令和4年6月	102.1	6.4	115.4	22.5	105.0	7.0	98.2	△ 3.2	99.9	2.3
7	102.4	6.0	113.7	17.8	104.2	6.3	107.8	7.6	98.9	1.9
8	100.9	5.5	115.0	20.8	102.1	4.9	101.8	△ 1.5	99.2	2.5
9	101.4	6.1	115.3	22.8	103.6	4.8	106.6	6.7	98.8	0.8
10	102.6	6.1	114.7	20.6	105.6	6.1	103.6	3.1	99.9	1.4
11	102.0	5.6	119.8	24.9	104.5	5.3	104.2	3.7	98.1	0.9
12	102.5	5.7	117.0	18.8	107.0	7.6	104.9	3.2	100.0	2.4
令和5年1月	100.2	0.9	118.9	4.9	100.3	3.0	102.1	5.3	96.6	△ 1.7
2	101.4	0.6	117.5	3.0	102.2	2.3	105.9	△ 1.2	96.8	△ 0.6
3	101.4	0.1	119.4	4.4	104.4	4.3	106.5	2.5	97.0	△ 3.4
4	101.8	0.1	118.4	1.4	103.6	1.0	105.0	3.1	97.8	△ 2.5
5	102.2	1.0	118.8	2.7	103.2	1.2	107.4	4.4	97.3	△ 1.1
6	104.0	1.9	123.4	6.9	106.0	1.0	107.9	9.9	97.3	△ 2.6

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
令和2年平均	100.0	△ 2.3	100.0	△ 2.0
3	100.3	0.3	101.3	1.3
4	100.2	△ 0.1	99.7	△ 1.6
令和4年6月	148.7	5.5	101.1	△ 0.7
7	104.8	△ 3.9	100.3	△ 1.3
8	86.2	△ 1.9	98.1	△ 3.2
9	84.5	0.1	98.7	△ 2.2
10	83.3	△ 2.6	99.0	△ 2.9
11	84.1	△ 4.2	98.7	△ 2.5
12	172.8	△ 0.4	98.5	△ 3.7
令和5年1月	80.2	△ 4.4	95.6	△ 3.6
2	80.8	△ 3.9	96.5	△ 4.0
3	87.2	△ 4.3	95.7	△ 5.2
4	84.8	△ 5.8	97.1	△ 4.2
5	82.6	△ 5.8	96.6	△ 3.7
6	143.6	△ 3.4	96.7	△ 4.4

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
令和2年平均	100.0	△ 2.7	100.0	△ 2.2
3	96.9	△ 3.1	98.1	△ 1.9
4	100.8	4.0	101.0	3.0
令和4年6月	163.7	12.7	101.8	4.0
7	102.0	△ 1.5	101.5	2.7
8	85.0	4.9	99.8	2.1
9	84.2	6.0	99.9	2.7
10	82.2	1.4	100.6	1.8
11	82.0	△ 1.8	100.1	1.4
12	184.1	5.6	100.9	1.8
令和5年1月	79.8	△ 4.2	97.8	△ 2.9
2	81.5	△ 1.9	99.6	△ 2.2
3	89.4	△ 1.4	98.8	△ 3.1
4	83.1	△ 1.3	99.0	△ 3.2
5	81.4	△ 3.2	98.5	△ 3.0
6	160.0	△ 2.3	99.5	△ 2.3

総実労働時間 事業所規模5人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 3.1	100.0	0.6	100.0	△ 4.9	100.0	1.2	100.0	△ 0.2
3	102.2	2.2	98.9	△ 1.1	101.2	1.2	102.5	2.6	101.4	1.4
4	99.9	△ 2.3	95.6	△ 3.3	100.8	△ 0.4	97.7	△ 4.7	97.9	△ 3.5
令和4年6月	104.9	△ 0.2	101.5	△ 4.5	107.0	1.4	102.1	△ 1.9	103.5	△ 1.5
7	102.1	△ 1.8	98.7	0.7	103.7	△ 1.1	97.9	△ 4.1	99.0	△ 2.9
8	96.7	△ 1.8	91.1	1.1	95.9	4.7	94.6	△ 6.7	98.9	△ 3.2
9	100.3	△ 2.8	95.8	△ 2.7	102.6	0.0	96.2	△ 7.9	97.2	△ 2.9
10	100.4	△ 4.5	94.3	△ 5.2	100.3	△ 2.9	96.1	△ 6.7	99.6	△ 5.7
11	102.5	△ 2.5	98.2	△ 4.2	106.6	0.9	97.9	△ 5.6	99.6	△ 2.0
12	100.9	△ 3.5	97.6	△ 0.2	106.5	0.6	98.2	△ 6.3	98.4	△ 3.5
令和5年1月	93.8	△ 1.9	88.0	0.5	89.7	△ 3.0	93.5	△ 0.6	96.7	1.9
2	97.4	0.9	95.5	0.5	102.0	1.4	93.9	△ 4.5	96.8	7.3
3	100.9	0.9	98.2	3.2	99.9	2.1	95.1	△ 3.2	103.7	5.9
4	103.5	0.3	97.0	△ 4.1	104.7	△ 0.9	96.9	△ 5.1	102.6	2.5
5	98.4	2.9	90.5	△ 0.3	92.2	2.2	95.9	△ 0.4	98.9	3.1
6	105.3	0.4	100.3	△ 1.2	107.1	0.1	101.1	△ 1.0	103.1	△ 0.4

総実労働時間 事業所規模30人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 3.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 5.8	100.0	△ 2.8	100.0	△ 0.5
3	100.6	0.6	102.9	2.9	101.4	1.4	99.5	△ 0.4	98.3	△ 1.7
4	99.0	△ 1.6	100.6	△ 2.2	102.1	0.7	99.5	0.0	95.0	△ 3.4
令和4年6月	103.8	1.2	104.7	△ 0.2	107.7	2.8	98.0	0.1	100.2	△ 1.7
7	100.7	△ 0.8	105.8	△ 1.6	105.0	△ 1.3	103.3	4.6	95.7	△ 1.8
8	95.3	△ 1.3	92.5	△ 4.3	96.8	5.2	100.1	1.0	95.2	△ 2.2
9	99.4	△ 1.5	101.7	△ 2.0	104.3	△ 0.2	101.7	4.0	93.0	△ 3.4
10	99.5	△ 3.1	98.1	△ 8.8	101.7	△ 2.7	99.8	△ 0.2	95.8	△ 4.4
11	101.1	△ 2.2	103.7	△ 5.0	107.1	0.6	98.9	△ 1.6	94.7	△ 3.3
12	100.1	△ 2.6	102.3	△ 2.0	106.6	1.0	101.6	0.0	94.1	△ 4.7
令和5年1月	94.0	△ 1.6	92.3	△ 2.3	90.2	△ 4.0	98.4	1.9	94.6	1.1
2	98.1	3.2	100.3	0.1	104.1	1.5	97.1	0.0	94.7	7.7
3	102.5	3.1	102.1	0.4	102.0	2.3	100.1	2.2	102.4	5.5
4	102.8	△ 0.3	104.3	△ 3.2	106.7	△ 1.0	98.7	△ 0.9	101.2	2.7
5	97.4	2.2	94.0	0.3	93.8	2.4	98.4	△ 0.9	97.2	3.8
6	105.4	1.5	107.2	2.4	109.6	1.8	102.3	4.4	100.4	0.2

所定内労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 1.6	100.0	1.2	100.0	△ 2.0	100.0	2.1	100.0	1.1
3	101.4	1.5	98.9	△ 1.2	99.9	△ 0.1	101.3	1.2	101.3	1.3
4	98.5	△ 2.9	93.0	△ 6.0	97.6	△ 2.3	97.4	△ 3.8	96.7	△ 4.5
令和4年6月	104.0	△ 1.0	100.8	△ 5.3	104.5	△ 0.8	102.3	△ 1.3	102.8	△ 2.4
7	101.0	△ 2.2	96.1	△ 3.0	100.4	△ 3.1	97.6	△ 4.0	97.6	△ 4.0
8	95.6	△ 2.2	88.4	△ 2.2	92.8	3.1	94.4	△ 5.5	97.6	△ 4.5
9	99.0	△ 3.1	93.9	△ 4.7	99.6	△ 1.4	96.2	△ 6.6	95.9	△ 4.2
10	99.2	△ 4.8	92.5	△ 7.3	97.0	△ 4.3	96.5	△ 5.9	98.5	△ 6.5
11	101.0	△ 2.8	95.7	△ 6.9	103.0	△ 0.9	98.1	△ 4.2	99.0	△ 2.2
12	99.2	△ 3.8	94.4	△ 3.8	102.7	△ 0.2	97.7	△ 5.9	97.0	△ 4.6
令和5年1月	92.7	△ 1.4	86.3	2.5	87.5	△ 2.2	93.2	0.0	95.0	1.5
2	95.9	1.1	92.8	2.7	99.4	2.1	93.4	△ 3.9	95.9	8.1
3	99.5	1.2	96.5	4.9	97.1	2.6	94.5	△ 2.8	102.8	6.5
4	102.6	0.8	96.2	△ 3.0	103.1	0.4	96.6	△ 5.2	101.6	2.9
5	97.6	3.5	89.5	0.9	91.2	4.2	95.3	△ 0.9	98.1	3.7
6	104.7	0.7	99.7	△ 1.1	105.7	1.1	100.6	△ 1.7	102.4	△ 0.4

所定内労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 1.5	100.0	△ 2.0	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.2	100.0	1.0
3	99.8	△ 0.2	102.1	2.1	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.3	98.0	△ 2.0
4	98.0	△ 1.8	98.9	△ 3.1	98.9	△ 1.0	99.7	0.1	94.3	△ 3.8
令和4年6月	103.1	0.5	104.6	△ 0.3	105.0	0.7	98.7	△ 0.1	99.9	△ 2.0
7	99.9	△ 1.0	105.3	△ 2.2	101.8	△ 2.9	103.6	4.2	95.1	△ 1.9
8	94.8	△ 1.3	91.9	△ 4.4	94.1	4.2	100.5	1.2	94.5	△ 2.7
9	98.6	△ 1.6	101.2	△ 1.7	101.4	△ 1.3	102.1	4.1	92.4	△ 4.0
10	98.4	△ 3.2	97.4	△ 8.2	98.1	△ 4.3	100.7	0.4	95.4	△ 4.5
11	99.9	△ 2.3	102.9	△ 5.1	103.4	△ 1.1	99.7	△ 1.0	94.3	△ 3.1
12	98.6	△ 2.6	102.2	△ 0.9	102.8	0.0	101.1	△ 0.2	93.2	△ 5.0
令和5年1月	93.0	△ 1.6	91.1	△ 0.9	88.0	△ 3.1	97.9	1.6	93.1	0.2
2	97.2	3.5	98.7	2.5	101.9	2.8	95.9	△ 0.8	94.1	7.7
3	101.3	3.4	99.6	2.0	99.5	3.2	99.4	1.8	102.0	5.9
4	102.4	0.6	102.6	△ 2.2	105.2	0.7	99.1	△ 1.5	100.7	3.2
5	97.1	3.2	92.7	2.4	93.0	4.6	97.8	△ 1.4	96.8	4.2
6	105.4	2.2	106.9	2.2	108.4	3.2	102.0	3.3	100.2	0.3

所定外労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 21.3	100.0	△ 5.0	100.0	△ 31.3	100.0	△ 11.7	100.0	△ 31.4
3	113.7	13.7	99.1	△ 0.9	117.6	17.5	125.5	25.5	106.0	6.0
4	120.8	6.2	126.2	27.3	143.3	21.9	101.9	△ 18.8	140.7	32.7
令和4年6月	119.8	14.5	109.6	5.9	141.3	31.1	98.6	△ 13.1	129.7	31.0
7	118.6	4.0	130.4	53.2	147.7	20.6	101.4	△ 8.2	145.9	26.6
8	112.8	3.1	123.7	43.0	137.6	22.3	98.6	△ 23.5	143.2	40.7
9	119.8	2.0	118.5	21.4	143.1	15.1	94.4	△ 28.3	145.9	43.3
10	118.6	1.0	115.6	21.2	145.0	13.3	87.3	△ 22.0	135.1	17.3
11	125.6	1.0	127.4	28.6	155.0	19.4	93.0	△ 27.1	121.6	5.6
12	127.9	0.0	136.3	45.2	156.9	8.7	105.6	△ 14.3	148.6	29.0
令和5年1月	111.6	△ 5.9	108.1	△ 15.6	120.2	△ 9.6	97.2	△ 10.4	156.8	13.8
2	120.9	0.0	128.1	△ 14.8	137.6	△ 4.4	101.4	△ 13.3	129.7	△ 9.4
3	123.3	△ 1.8	117.8	△ 11.6	138.5	△ 2.0	105.6	△ 8.6	135.1	△ 9.1
4	117.4	△ 6.5	106.7	△ 14.2	126.6	△ 13.8	100.0	△ 5.3	137.8	△ 7.3
5	110.5	△ 5.0	102.2	△ 12.1	107.3	△ 15.8	104.2	7.2	127.0	△ 9.6
6	114.0	△ 4.8	107.4	△ 2.0	126.6	△ 10.4	108.5	10.0	127.0	△ 2.1

所定外労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 21.5	100.0	△ 25.3	100.0	△ 29.7	100.0	△ 26.0	100.0	△ 32.7
3	110.9	10.9	111.0	11.1	117.9	17.9	97.9	△ 2.2	109.0	9.1
4	113.0	1.9	117.8	6.1	138.9	17.8	95.1	△ 2.9	114.9	5.4
令和4年6月	112.7	9.4	105.8	0.3	138.4	25.7	86.8	7.2	111.9	8.0
7	110.8	0.9	111.5	6.3	140.8	12.4	97.1	11.7	114.3	△ 3.2
8	102.0	△ 1.8	100.0	△ 2.8	128.0	14.6	92.6	△ 3.2	116.7	12.6
9	110.8	0.9	108.3	△ 3.2	137.6	11.2	92.6	1.4	111.9	13.3
10	114.7	0.0	105.8	△ 13.8	143.2	12.8	82.4	△ 11.2	107.1	△ 3.4
11	116.7	△ 2.4	112.2	△ 4.1	150.4	16.3	85.3	△ 12.2	109.5	△ 7.3
12	119.6	△ 2.4	103.8	△ 11.3	149.6	9.6	110.3	2.6	121.4	2.8
令和5年1月	106.9	△ 1.7	105.1	△ 13.7	114.4	△ 12.3	107.4	5.8	140.5	22.9
2	109.8	△ 0.9	117.3	△ 16.0	128.8	△ 9.6	120.6	13.9	114.3	9.1
3	118.6	0.9	128.2	△ 10.3	130.4	△ 5.8	111.8	8.6	114.3	△ 5.8
4	108.8	△ 9.8	121.2	△ 10.8	124.0	△ 14.8	92.6	12.4	116.7	△ 7.5
5	102.0	△ 7.9	107.7	△ 14.3	103.2	△ 15.7	110.3	8.7	109.5	△ 8.0
6	105.9	△ 6.0	110.9	4.8	123.2	△ 11.0	108.8	25.3	107.1	△ 4.3

常用雇用指数 事業所規模5人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 1.3	100.0	0.6	100.0	△ 3.3	100.0	△ 1.9	100.0	△ 0.4
3	98.8	△ 1.3	98.1	△ 1.9	100.7	0.8	98.2	△ 1.8	101.2	1.3
4	100.1	1.3	102.2	4.2	106.6	5.9	97.5	△ 0.7	100.4	△ 0.8
令和4年6月	100.4	1.5	102.0	4.1	108.2	8.4	98.9	1.1	101.1	△ 1.1
7	100.9	2.7	103.0	5.4	106.9	8.3	99.1	1.3	101.0	△ 1.3
8	100.8	2.8	104.2	6.7	106.9	7.0	99.5	1.7	100.1	△ 1.3
9	100.7	2.8	103.6	5.1	108.1	7.6	99.4	1.3	99.6	△ 1.2
10	100.7	2.9	103.7	5.0	108.3	8.0	98.9	1.4	100.3	△ 0.4
11	101.1	2.7	103.7	5.1	107.4	8.2	96.8	△ 2.0	101.9	0.9
12	101.7	3.6	103.7	4.5	108.4	8.3	95.9	△ 2.3	101.1	0.9
令和5年1月	102.4	3.5	105.0	5.7	112.1	10.3	95.1	△ 2.7	100.8	0.9
2	102.4	4.2	105.1	6.3	112.1	10.3	95.8	△ 1.0	101.3	1.3
3	101.2	2.7	103.9	4.0	112.4	5.8	95.3	△ 0.2	100.6	1.6
4	101.9	2.4	104.5	2.7	112.7	4.9	94.7	△ 0.9	101.8	0.6
5	102.2	2.4	104.8	2.4	114.1	5.7	93.9	△ 2.4	102.5	2.4
6	102.0	1.6	104.0	2.0	114.1	5.5	94.3	△ 4.7	102.7	1.6

常用雇用指数 事業所規模30人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和2年平均	100.0	△ 2.7	100.0	2.2	100.0	△ 7.4	100.0	△ 2.0	100.0	0.8
3	98.3	△ 1.8	98.2	△ 1.8	101.8	1.9	95.7	△ 4.3	101.1	1.0
4	100.7	2.4	98.7	0.5	111.0	9.0	94.0	△ 1.8	100.1	△ 1.0
令和4年6月	101.2	3.1	99.8	2.1	112.4	13.3	94.1	△ 1.6	101.0	△ 1.1
7	101.7	3.8	99.9	2.7	111.5	12.7	94.6	△ 1.1	100.8	△ 1.2
8	101.4	3.2	99.8	2.6	111.8	10.7	94.2	△ 1.1	100.1	△ 1.8
9	101.0	3.1	99.8	2.3	113.3	11.3	94.2	△ 0.7	98.7	△ 1.7
10	101.0	3.7	98.4	0.9	113.7	12.5	94.1	△ 0.7	98.6	△ 1.9
11	101.4	4.0	97.7	0.2	111.7	11.5	93.6	△ 1.9	100.6	△ 0.6
12	101.6	4.4	97.8	△ 0.1	112.9	11.2	93.2	△ 1.8	100.1	0.0
令和5年1月	102.4	3.3	98.3	0.7	116.1	11.0	91.6	△ 3.0	99.8	0.3
2	102.2	3.5	98.1	1.0	116.1	11.4	91.3	△ 3.1	99.9	0.3
3	100.4	0.8	98.1	1.0	116.4	4.8	91.0	△ 2.6	98.8	0.0
4	103.2	2.2	100.5	1.2	118.3	5.5	90.9	△ 3.2	101.3	△ 0.9
5	103.2	2.0	100.6	0.4	118.2	5.2	90.5	△ 3.7	101.3	△ 0.3
6	102.5	1.3	100.0	0.2	118.1	5.1	90.5	△ 3.8	101.2	0.2

第8表 就業形態別 賃金・労働時間・雇用

(単位：円、時間、日、人)

規模	業 産	現金給与と 総 額	きまって 支給する給与		特別に支払 われた給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤 日数	常 用 労働者
				所定内 給 与						
5 人 以 上	一般労働者									
	調 査 産 業 計	602,394	320,475	296,451	281,919	175.8	162.0	13.8	21.1	242,470
	製 造 業	506,529	304,464	274,589	202,065	178.6	162.5	16.1	21.2	53,961
	卸 売 業 , 小 売 業	579,377	321,313	301,266	258,064	184.5	171.2	13.3	21.6	34,453
	医 療 , 福 祉 社	588,384	310,349	286,929	278,035	161.9	155.6	6.3	20.5	43,071
	パートタイム労働者									
	調 査 産 業 計	112,529	97,574	95,313	14,955	84.6	83.3	1.3	15.1	113,159
	製 造 業	115,056	110,511	107,880	4,545	103.4	101.1	2.3	17.4	11,066
30 人 以 上	卸 売 業 , 小 売 業	101,424	99,248	97,040	2,176	90.1	89.0	1.1	16.3	28,831
	医 療 , 福 祉 社	172,070	124,781	122,349	47,289	89.3	88.1	1.2	14.6	20,656
	一般労働者									
	調 査 産 業 計	696,215	336,714	308,283	359,501	173.2	159.3	13.9	20.8	142,868
	製 造 業	561,916	314,170	281,709	247,746	178.0	160.9	17.1	21.1	41,369
	卸 売 業 , 小 売 業	710,448	319,188	295,527	391,260	173.1	160.5	12.6	20.6	13,426
	医 療 , 福 祉 社	648,521	324,225	298,097	324,296	159.3	153.5	5.8	20.1	33,107
	パートタイム労働者									
30 人 以 上	調 査 産 業 計	130,554	108,606	105,397	21,948	90.6	88.8	1.8	15.6	50,644
	製 造 業	129,820	123,298	119,737	6,522	115.4	112.2	3.2	18.2	5,752
	卸 売 業 , 小 売 業	102,039	99,951	96,842	2,088	91.6	90.6	1.0	17.6	10,948
	医 療 , 福 祉 社	190,456	128,960	126,448	61,496	88.0	87.2	0.8	13.9	12,002

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上) (単位：%)

現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内 給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
1.8	1.3	1.1	1.2	1.4	△0.9

Ⅲ 全 国 結 果 (令和5年6月分の確報値)

第 1 表 月 間 現 金 給 与 額

産 業	現金給与総額		きまって支給する		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		前年比		給与	前年比
事業所規模5人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査業	461,811	2.3	271,968	1.4	253,360	1.3	18,608	1.9	189,843	3.5
建設業	746,933	18.7	356,408	△ 3.6	330,318	△ 2.3	26,090	△ 17.4	390,525	50.5
製造業	570,326	△ 2.4	351,072	△ 0.2	328,200	△ 0.1	22,872	△ 2.9	219,254	△ 5.6
電気・ガス	528,019	3.9	316,689	1.7	287,651	1.8	29,038	1.0	211,330	7.3
情報通信業	1,063,567	△ 0.2	445,210	1.7	395,386	2.0	49,824	△ 0.4	618,357	△ 1.6
運輸業	887,260	1.9	391,435	1.3	359,426	1.2	32,009	3.2	495,825	2.4
郵便業	517,732	12.0	318,347	4.5	275,733	4.0	42,614	7.2	199,385	26.3
卸売業	362,657	△ 1.4	243,985	0.5	232,024	0.5	11,961	0.6	118,672	△ 5.0
金融業	907,773	1.4	380,270	5.1	355,770	5.5	24,500	△ 0.9	527,503	△ 1.1
不動産業	674,228	24.2	327,478	7.6	305,732	7.3	21,746	13.2	346,750	45.2
学術研究等	736,953	0.7	384,415	1.9	357,690	1.8	26,725	3.2	352,538	△ 0.5
飲食サービス業	140,039	2.9	125,442	2.3	118,272	1.7	7,170	13.4	14,597	8.5
生活関連サービス業	264,088	6.2	201,734	1.8	193,045	1.7	8,689	3.4	62,354	23.0
教育、学習支援業	678,166	2.3	293,118	1.2	286,397	1.0	6,721	10.5	385,048	3.1
医療福祉事業	405,378	1.1	260,201	0.9	246,034	1.0	14,167	△ 1.2	145,177	1.6
複合サービス事業	679,162	5.8	302,616	3.4	283,040	2.9	19,576	12.0	376,546	7.8
その他のサービス業	372,251	5.6	243,985	2.7	225,326	2.5	18,659	4.7	128,266	11.5

第 2 表 月 間 実 労 働 時 間 及 び 出 勤 日 数

産 業	総 実 労 働 時 間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
事業所規模5人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査業	142.4	0.1	132.4	0.2	10.0	0.0	18.5	0.0
建設業	173.6	2.1	159.7	2.7	13.9	△ 4.1	21.6	0.3
製造業	171.2	0.3	158.1	0.3	13.1	0.0	21.0	0.1
電気・ガス	164.6	0.8	151.2	1.2	13.4	△ 3.6	19.9	0.2
情報通信業	164.4	0.3	150.0	△ 0.2	14.4	4.3	20.0	0.1
運輸業	163.6	0.0	148.3	0.3	15.3	△ 1.9	19.4	0.0
発行日 令和5年7月31日	170.7	△ 0.2	148.8	0.3	21.9	△ 3.1	20.0	0.0
卸売業	134.6	△ 0.5	127.5	△ 0.3	7.1	△ 2.8	18.4	△ 0.1
金融業	155.6	2.2	143.4	2.4	12.2	0.0	19.6	0.4
不動産業	155.5	4.3	143.4	3.6	12.1	14.1	19.4	0.3
学術研究等	164.3	0.7	150.5	0.5	13.8	3.0	19.8	0.0
飲食サービス業	90.2	△ 1.7	85.1	△ 2.2	5.1	8.5	14.0	△ 0.3
生活関連サービス業	126.4	△ 0.3	120.4	△ 0.4	6.0	0.0	17.5	0.0
教育、学習支援業	136.6	1.2	124.9	0.8	11.7	3.5	17.8	0.0
医療福祉事業	135.5	0.6	130.5	0.4	5.0	4.2	18.3	0.0
複合サービス事業	154.1	△ 0.1	146.1	△ 0.1	8.0	0.0	19.5	△ 0.1
その他のサービス業	145.3	0.6	134.5	0.6	10.8	0.0	18.7	0.0

第 3 表 常 用 雇 用 及 び 労 働 異 動 率

産 業	労 働 者 総 数		一般労働者		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
	前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	
事業所規模5人以上	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査業	52,413	1.8	35,634	1.0	16,779	3.3	1.97	△ 0.03	1.70	0.02
建設業	12	△ 3.6	11	△ 2.7	0	△ 37.0	0.83	△ 0.15	1.50	△ 1.53
製造業	2,791	1.8	2,617	1.8	174	1.5	1.17	△ 0.07	0.98	△ 0.15
電気・ガス	7,746	0.1	6,705	0.5	1,041	△ 1.9	0.92	△ 0.27	0.94	△ 0.08
情報通信業	246	△ 0.6	235	△ 0.4	11	△ 4.6	0.70	0.19	0.62	0.15
運輸業	1,643	2.6	1,539	2.6	103	1.8	1.22	△ 0.23	1.36	△ 0.55
郵便業	3,020	△ 0.7	2,543	△ 0.1	477	△ 3.8	1.72	0.28	2.26	0.56
卸売業	9,575	0.1	5,468	△ 1.9	4,107	3.0	2.00	0.03	1.77	△ 0.03
金融業	1,356	△ 1.4	1,225	0.0	131	△ 13.4	1.10	0.09	1.36	0.12
不動産業	872	2.4	705	8.4	167	△ 17.0	2.30	0.80	2.17	0.40
学術研究等	1,605	2.4	1,449	2.7	156	△ 1.1	1.06	0.16	1.05	0.13
飲食サービス業	5,533	8.0	1,190	△ 1.5	4,343	10.9	4.90	△ 0.26	3.22	0.05
生活関連サービス業	1,669	2.0	854	△ 2.0	815	6.7	2.95	0.33	2.78	0.34
教育、学習支援業	3,457	2.8	2,278	3.8	1,178	0.9	1.88	0.10	0.97	0.09
医療福祉事業	8,056	1.8	5,341	2.0	2,715	1.1	1.58	0.16	1.36	0.04
複合サービス事業	387	△ 2.3	318	△ 3.0	69	1.5	0.56	△ 0.10	0.73	0.23
その他のサービス業	4,446	2.4	3,156	4.0	1,289	△ 1.2	2.26	△ 0.70	2.43	△ 0.29

(注1)厚生労働省が平成31年1月23日に公表した、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)を反映しており、

従来の公表値とは接続しないことに注意。

(注2)令和元年6月分から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、賃金、労働時間及び雇用について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

3. 主要調査事項の定義

(1) 賃 金

- 「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- 「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- 「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- 「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- 「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- 「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3カ月を超える期間で算定される手当等（6カ月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間

- 「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる手待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
- 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。2歴日にわたって働いた場合、出勤日数は2出勤日となる。また、1日に2度出勤したときは、1出勤日となる。

(3) 常用労働者

- 「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
 - ③ 事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

4. 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

毎月勤労統計調査(通称“毎勤”)とは

—どんな調査か—

- 大正12年に始まり長い歴史を持つ、わが国の労働及び経済に関する基本的な統計のひとつです。
- 労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。

—どのように利用されているか—

- 国民所得、県民所得の推計
- ILO等の国際機関への紹介
- 最低賃金決定の資料
- 内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料
- 労使間における労働時間、給与等の改訂の際の参考資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

*他にも色々な用途に使われています。

—毎月の公表日—

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この月報についてくわしくは
香川県政策部統計調査課
経済産業統計グループ(毎勤担当)
Tel 087-831-1111(内線2568)
Tel 087-832-3149(ダイヤルイン)
インターネットでも情報をご覧になれます
『香川県統計情報データベース』ホームページ
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>
発行日 令和5年8月31日

毎月勤労統計調査にご協力下さい



香川県の雇用情勢（令和5年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季調値） **1.46倍**（前月差 0.01ポイント）
- 正社員の有効求人倍率（原数値） **1.17倍**（前年同月差 ▲0.03ポイント）
- 雇用情勢判断 「持ち直している」

1 求人倍率

- 有効求人倍率(季調値)は、前月より0.01ポイント上昇。144か月連続で1倍台(全国第10位、全国1.29倍)
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.03ポイント低下(全国第13位、全国1.01倍)

年 月	R5年2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46
正社員有効求人倍率	1.21	1.20	1.14	1.12	1.13	1.17

(注) 1. 有効求人倍率(季調値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
2. 令和4年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。

2 雇用情勢判断

- 判断を据え置き

変更した月	変 更 し た 内 容	判断方向
令和4年9月	持ち直している	据え置き
令和4年6月	新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している	据え置き
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している	上方修正
令和3年11月	依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる	上方修正

3 新規求人

- 新規求人(原数値)は、8,043人(前年同月比 1.0%減) 2か月連続で減少
増加した主な産業は、教育、学習支援業、金融業、保険業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業 等
減少した主な産業は、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、農、林、漁業、宿泊業、飲食サービス業 等

年 月	R5年2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年同月比(%)	▲3.8	2.7	▲7.1	0.5	▲7.3	▲1.0

4 新規求職

- 新規求職(原数値)は、3,371人(前年同月比 5.8%増) 2か月ぶりに増加

年 月	R5年2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年同月比(%)	1.9	▲1.0	▲0.7	3.1	▲3.4	5.8

※令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者が含まれている。

香 川 労 働 局 発 表
令和5年8月29日(火)
午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.46 倍 (前月より 0.01 ポイント上昇) 全国 10 位

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.46倍(全国10位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、144か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、教育、学習支援業、金融業、保険業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業等で増加し、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、農、林、漁業、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で1.0%減と2か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.4%減と5か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、5.8%増と2か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.8%増と2か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.52倍、丸亀1.15倍、坂出1.79倍、観音寺1.32倍、さぬき0.91倍、土庄1.63倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.17倍と0.03ポイント低下した。正社員の新規求人は0.8%増、非正社員の新規求人は7.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.6%と前年同月より1.0ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
香川県	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46
四 国	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30
全 国	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.17 倍 (前年同月を 0.03 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.17倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。2か月連続で前年同月を下回った。

項 目	年 月	5 年 6 月	5 年 7 月	4 年 7 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)		3,904	4,066	4,032	0.8
正社員有効求人数 (人)		10,964	11,064	11,601	▲4.6
正社員就職件数 (件)		551	468	515	▲9.1
常用フルタイム有効求職者数 (人)		9,699	9,479	9,641	▲1.7
正社員有効求人倍率 (倍)		1.13	1.17	1.20	▲0.03
正社員充足率 (%)		14.1	11.5	12.8	▲1.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 8,043 人 (前年同月比 1.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.0%減と2か月連続で減少した。産業別では、建設業(2.2%増)、製造業(10.5%減)、情報通信業(50.0%減)、運輸業、郵便業(0.7%増)、卸売業、小売業(5.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(14.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(10.1%減)、医療、福祉(9.2%増)、サービス業(2.3%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月
農 業	▲ 9.8	19.0	▲ 32.6	44.7	0.0	▲ 34.3
林 業						
漁 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	200.0	100.0	▲ 50.0	-	100.0	▲ 77.8
建設業	▲ 37.7	4.6	▲ 14.8	▲ 35.0	▲ 28.7	2.2
製造業	2.4	7.7	5.0	8.6	▲ 3.1	▲ 10.5
食料品製造業	0.9	▲ 3.1	2.7	26.5	2.0	▲ 22.3
繊維工業	▲ 12.8	▲ 40.0	▲ 23.7	▲ 15.4	▲ 46.9	▲ 26.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	35.1	▲ 10.6	136.4	14.0	▲ 34.7	25.4
印刷・同関連業	▲ 17.9	▲ 4.8	2.9	5.3	▲ 17.9	▲ 32.7
プラスチック製品	28.9	38.5	▲ 40.5	▲ 12.9	▲ 11.3	8.8
金属製品	▲ 3.3	▲ 27.1	▲ 19.6	5.6	▲ 6.9	▲ 21.0
はん用機械器具	58.7	▲ 1.9	▲ 8.3	50.0	▲ 1.7	▲ 1.9
生産用機械器具	▲ 40.6	8.8	38.5	81.5	30.4	4.5
電子部品・デバイス・電子回路	0.0	366.7	33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 64.3
電気機械器具	9.8	2.9	63.6	▲ 32.7	▲ 37.8	51.5
輸送用機械器具製造業	▲ 14.3	90.4	18.8	▲ 22.4	12.4	▲ 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	46.7	▲ 10.5	0.0	▲ 36.4	150.0	28.6
情報通信業	31.4	▲ 43.9	214.8	▲ 15.0	8.2	▲ 50.0
運輸業、郵便業	15.3	6.1	▲ 24.1	6.8	▲ 11.1	0.7
卸売業、小売業	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 16.7	0.7	1.1	▲ 5.4
卸 業	8.3	7.2	▲ 40.2	36.6	▲ 9.1	▲ 7.1
小 売 業	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 2.1	▲ 14.3	8.3	▲ 4.6
金融業、保険業	45.2	▲ 11.5	1.8	▲ 3.1	14.0	55.8
不動産業、物品賃貸業	32.3	25.1	1.5	▲ 6.8	25.2	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 16.9	8.1	▲ 26.0	▲ 6.3	▲ 42.5	1.2
宿泊業、飲食サービス業	3.8	4.1	▲ 7.2	106.6	13.3	▲ 14.5
生活関連サービス業、娯楽業	4.0	37.7	▲ 18.7	▲ 20.5	7.9	▲ 10.1
教育、学習支援業	21.2	35.6	5.2	▲ 29.3	▲ 18.0	60.4
医療、福祉	▲ 0.2	▲ 5.1	2.3	▲ 1.1	▲ 9.2	9.2
医 療 業	8.0	▲ 1.5	7.8	▲ 1.2	▲ 13.2	14.8
社会保険・福祉・介護	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.7	5.5
複合サービス事業	39.1	4.7	3.9	▲ 53.1	224.0	49.3
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 0.7	11.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 2.3
公務・その他	4.4	▲ 16.0	▲ 35.3	9.9	▲ 25.7	▲ 3.9

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 提出時期のずれのほか受注が増えた事業所からの増員による求人もあり、4 か月ぶりに増加した。
- 製造業 製造業全体の約3割を占める食料品製造業で、コロナ禍での巣ごもり需要による業務拡大により増加したが、充足等もあって減少したことが主な要因となった。
- 情報通信業 他の求人媒体で充足したことや求人の提出が8月にずれ込んだ事業所があったことが、減少につながった。
- 運輸業、郵便業 人手不足感が強い中で、貨物運送業などで求人の増加がみられた。一方で、充足によって人員が概ね適正水準となった事業所が求人を減らしたため、全体としては微増となった。
- 卸売業、小売業 前年はまとまった人数の求人を提出した繊維物等小売業の事業所が求人数を減少させたことなどが要因となって減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 病院等の給食調理を請け負うまとまった求人規模の事業所からの求人提出の時期のずれが主な減少要因となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 温浴施設等を運営する事業所が増員を含む一定規模の求人を出した一方で、美容業で前年に求人を提出した事業所からの求人が出されなかったため、減少となった。
- 医療、福祉 慢性的な人手不足の中で、患者や利用者の増加を受けて看護師や介護職員等、有資格者を中心に増員の求人を提出した事業所が複数みられた。
- サービス業 建物サービス業や自動車整備業等で増加したものの、労働者派遣業で前年に派遣先製造会社で新規ラインの立上げによる求人提出があった反動等による減少が影響して、やや減少した。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,371 人 (前年同月比 5.8%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 5.8%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 1.3%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 13.9%増と 8 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業従事者	1.80
事務従事者	0.61
販売従事者	2.68
サービス職業従事者	3.22
生産工程従事者	2.25
輸送・機械運転従事者	2.22
建設・採掘従事者	6.71
運搬・清掃・包装等従事者	1.26

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.5%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.7%減と 8 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	5 年 3 月	▲4.9	▲3.9	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲2.4	▲10.0
	4 月	▲1.8	▲6.3	▲5.3	1.8	▲4.9	4.2	7.0
	5 月	1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
	6 月	▲6.6	▲19.1	▲18.8	▲5.0	8.3	0.5	5.9
	7 月	1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
常用 有効 求職	5 年 3 月	▲1.9	▲5.8	1.1	▲3.5	▲4.2	1.2	▲2.1
	4 月	▲1.0	▲3.9	1.3	▲1.8	▲2.1	0.2	▲1.9
	5 月	▲1.3	▲3.7	▲1.5	▲5.6	1.9	0.4	0.9
	6 月	▲1.9	▲7.9	▲5.2	▲3.8	4.7	▲0.2	1.9
	7 月	▲1.7	▲11.9	▲5.3	▲3.8	5.0	2.6	1.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.2%減と 10 か月連続で減少、離職者は 6.4%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 16.7%増と 2 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 5.6%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 6.4%減と 5 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
求 職 理 由	在 職 者	▲5.2	▲18.8	▲22.2	▲16.2	14.5	19.0	21.4
	離 職 者	6.4	▲4.5	▲3.4	17.2	5.9	12.2	1.0
	事業主都合	16.7	62.5	▲6.5	0.0	26.8	23.4	12.3
	自己都合	5.6	▲6.6	▲1.8	19.2	2.2	15.2	4.3
	無 業 者	▲6.4	▲3.8	▲41.9	18.8	▲11.8	66.7	66.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,094 件 (前年同月比 6.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 6.3%減と 3 か月連続で減少した。うち一般は 10.7%減と 2 か月連続で減少、パートは 1.1%減と 3 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 32.5%で、前年同月を 4.1 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
5 年 3 月	2.4	▲5.5	▲10.8	0.4
4 月	13.4	12.5	12.1	13.1
5 月	▲1.3	1.5	▲2.5	6.4
6 月	▲6.8	▲8.3	▲8.5	▲8.2
7 月	▲6.3	▲10.7	▲22.6	5.1

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,842 人 (前年同月比 7.6%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 7.6%増と 6 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,842	7.6
29 歳以下	550	2.0
30～44 歳	988	5.1
45～59 歳	1,349	8.3
60 歳以上	955	13.2
44 歳以下	1,538	4.0
45 歳以上	2,304	10.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 4.8%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 4 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 4 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 4 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	179	▲4.8
建設業	18	38.5
製造業	24	▲38.5
運輸、郵便業	19	137.5
卸売、小売業	25	▲28.6
宿泊、飲食サービス業	13	116.7
医療、福祉	22	▲55.1
サービス業	11	22.2

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年8月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概 況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、下げ止まっている。

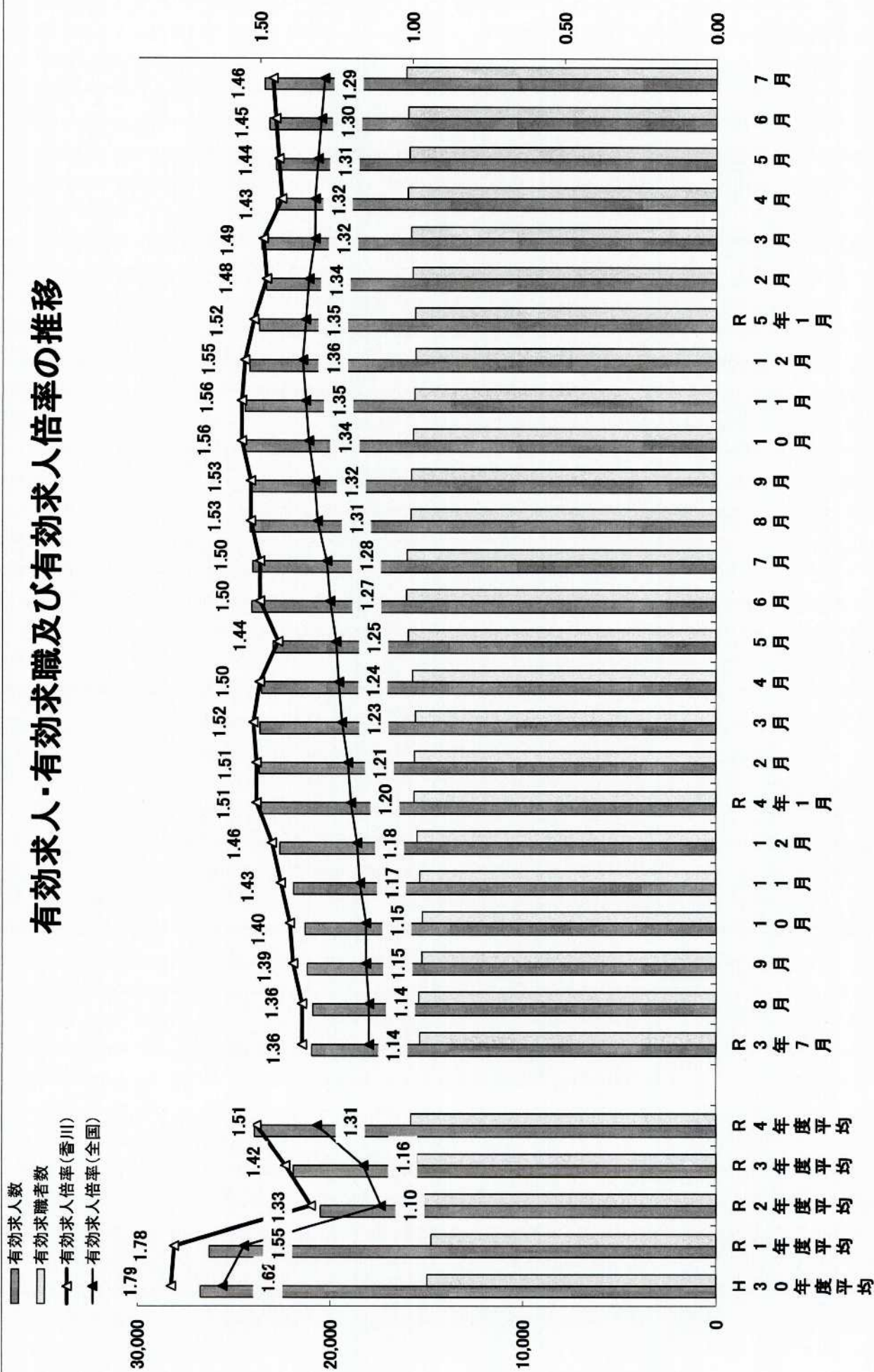
- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、窯業・土石は、持ち直している。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

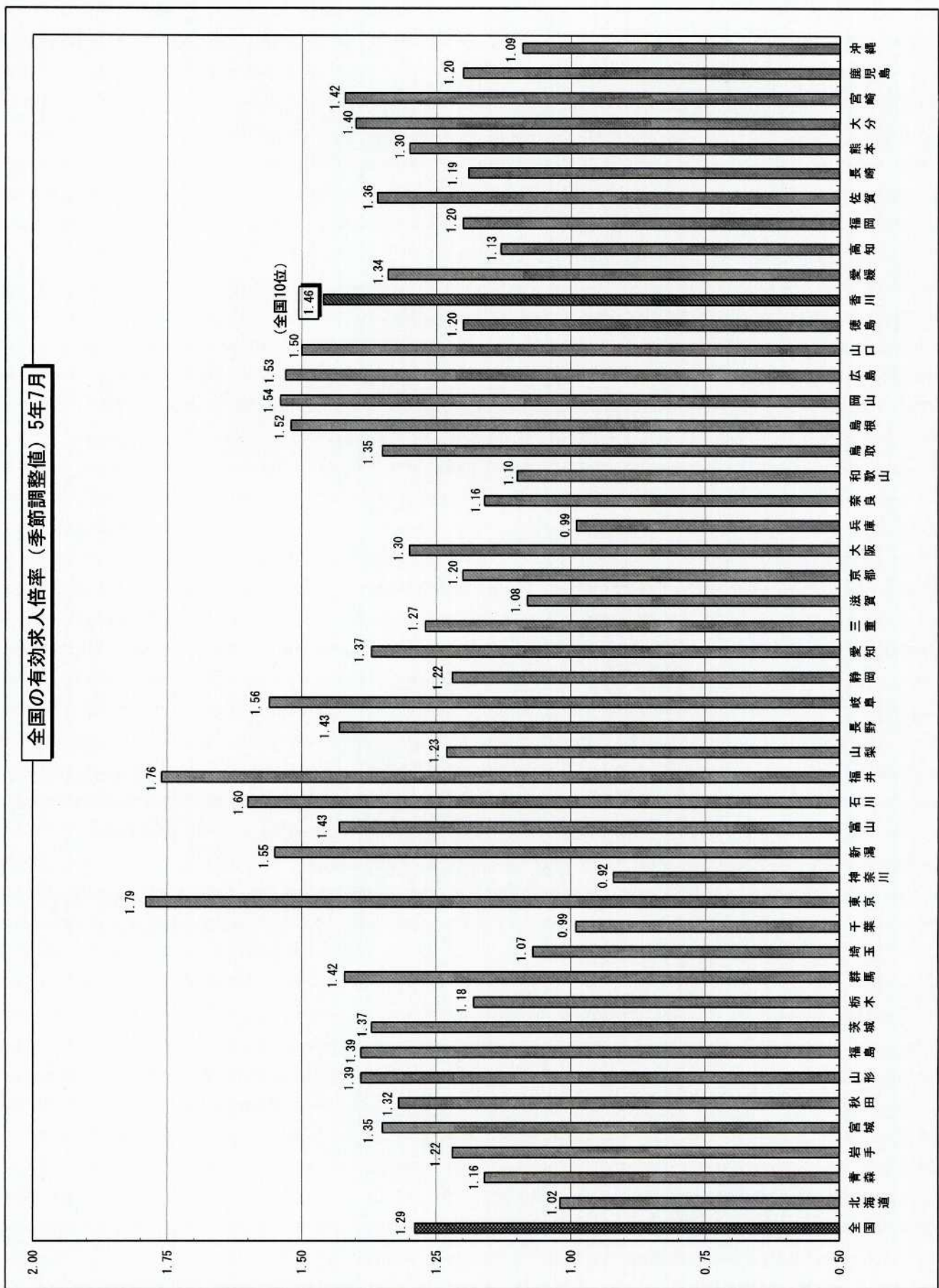
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。

有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

	有効求人倍率	
	(倍)	順位
全国	1.29	
北海道	1.02	44
青森	1.16	37
岩手	1.22	29
宮城	1.35	21
秋田	1.32	24
山形	1.39	16
福島	1.39	16
茨城	1.37	18
栃木	1.18	36
群馬	1.42	13
埼玉	1.07	43
千葉	0.99	45
東京	1.79	1
神奈川	0.92	47
新潟	1.55	5
富山	1.43	11
石川	1.60	3
福井	1.76	2
山梨	1.23	28
長野	1.43	11
岐阜	1.56	4
静岡	1.22	29
愛知	1.37	18
三重	1.27	27
滋賀	1.08	42
京都	1.20	31
大阪	1.30	25
兵庫	0.99	45
奈良	1.16	37
和歌山	1.10	40
鳥取	1.35	21
島根	1.52	8
岡山	1.54	6
広島	1.53	7
山口	1.50	9
徳島	1.20	31
香川	1.46	10
愛媛	1.34	23
高知	1.13	39
福岡	1.20	31
佐賀	1.36	20
長崎	1.19	35
熊本	1.30	25
大分	1.40	15
宮崎	1.42	13
鹿児島	1.20	31
沖縄	1.09	41



(注) 新規卒者を除きパートタイムを含む。

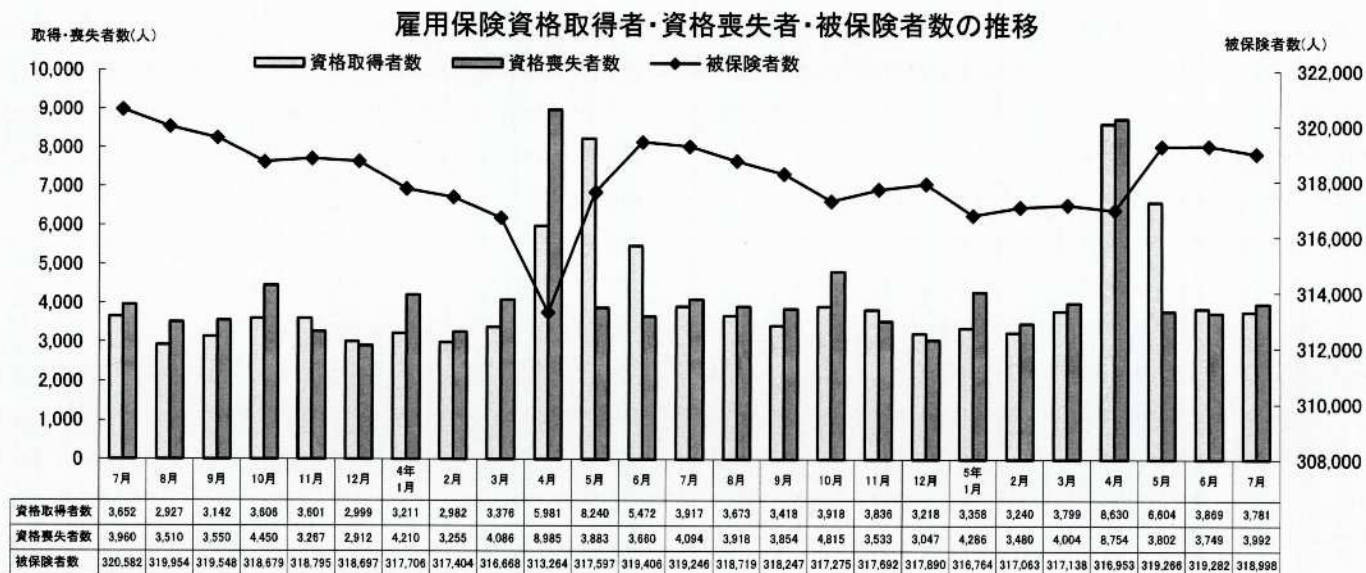
正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整)	正社員 有効 求人倍率	新規求人数			構成比			有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	%	合計	常用フルタイム	パート・季節	合計	正社員	非正社員	%	合計	正社員	非正社員	%	パート・季節
30年度平均	-	1.34	9,515	4,350	5,166	45.7	54.3		14,980	9,318	5,662	1,480	684	796	15.4	15.5	15.7	15.4	9.9	7.3
元年度平均	-	1.35	9,285	4,261	5,025	45.9	54.1		14,761	9,120	5,640	1,431	654	777	15.3	15.4	15.3	15.5	9.7	7.2
2年度平均	-	1.08	7,266	3,503	3,763	48.2	51.8		15,413	9,469	5,944	1,205	537	668	16.6	16.6	15.3	17.8	7.8	5.7
3年度平均	-	1.16	7,903	3,817	4,085	48.3	51.7		15,495	9,390	6,105	1,220	552	669	15.4	15.4	14.4	16.4	7.9	5.9
4年度平均	-	1.22	8,459	3,992	4,467	47.2	52.8		15,822	9,507	6,315	1,220	539	681	14.4	14.4	13.5	15.2	7.7	5.7
3年 7月	1.36	1.10	7,440	3,766	3,674	50.6	49.4		15,347	9,301	6,046	1,097	527	570	14.7	14.7	14.0	15.5	7.1	5.7
8月	1.36	1.10	6,975	3,588	3,387	51.4	48.6		15,246	9,321	5,925	1,065	532	533	15.3	15.3	14.8	15.7	7.0	5.7
9月	1.39	1.15	7,381	3,686	3,695	49.9	50.1		15,149	9,240	5,909	1,195	569	626	16.2	16.2	15.4	16.9	7.9	6.2
10月	1.40	1.17	8,203	3,959	4,244	48.3	51.7		15,173	9,185	5,988	1,255	603	652	15.3	15.3	15.2	15.4	8.3	6.6
11月	1.43	1.21	7,837	3,821	4,016	48.8	51.2		14,812	8,945	5,867	1,135	517	618	14.5	14.5	13.5	15.4	7.7	5.8
12月	1.46	1.30	7,861	3,883	3,978	49.4	50.6		14,116	8,568	5,548	1,007	451	556	12.8	12.8	11.6	14.0	7.1	5.3
4年 1月	1.51	1.30	10,540	4,450	6,090	42.2	57.8		14,824	9,076	5,748	1,030	515	515	9.8	9.8	11.6	8.5	6.9	5.7
2月	1.51	1.24	8,654	4,017	4,637	46.4	53.6		15,566	9,611	5,955	1,258	506	752	14.5	14.5	12.6	16.2	8.1	5.3
3月	1.52	1.18	8,224	3,862	4,362	47.0	53.0		16,340	10,102	6,238	1,672	651	1,021	20.3	20.3	16.9	23.4	10.2	6.4
4月	1.50	1.16	8,277	4,182	4,095	50.5	49.5		16,974	10,113	6,861	1,173	525	648	14.2	14.2	12.6	15.8	6.9	5.2
5月	1.44	1.11	7,577	3,633	3,944	47.9	52.1		16,933	10,032	6,901	1,276	536	740	16.8	16.8	14.8	18.8	7.5	5.3
6月	1.50	1.19	8,888	4,389	4,499	49.4	50.6		16,646	9,882	6,764	1,325	590	735	14.9	14.9	13.4	16.3	8.0	6.0
7月	1.50	1.20	8,127	4,032	4,095	49.6	50.4		16,014	9,641	6,373	1,168	515	653	14.4	14.4	12.8	15.9	7.3	5.3
8月	1.53	1.19	7,803	3,449	4,354	44.2	55.8		15,765	9,589	6,176	1,068	540	528	13.7	13.7	15.7	12.1	6.8	5.6
9月	1.53	1.20	8,551	4,246	4,305	49.7	50.3		15,728	9,500	6,228	1,201	568	633	14.0	14.0	13.4	14.7	7.6	6.0
10月	1.56	1.26	8,875	4,390	4,485	49.5	50.5		15,572	9,310	6,262	1,204	575	629	13.6	13.6	13.1	14.0	7.7	6.2
11月	1.56	1.32	8,354	3,724	4,630	44.6	55.4		15,082	9,026	6,056	1,168	533	635	14.0	14.0	14.3	13.7	7.7	5.9
12月	1.55	1.33	7,997	3,678	4,319	46.0	54.0		14,144	8,531	5,613	1,053	504	549	13.2	13.2	13.7	12.7	7.4	5.9
5年 1月	1.52	1.27	10,294	4,369	5,925	42.4	57.6		14,794	8,986	5,808	963	494	469	9.4	9.4	11.3	7.9	6.5	5.5
2月	1.48	1.21	8,325	3,742	4,583	44.9	55.1		15,724	9,560	6,164	1,332	508	824	16.0	16.0	13.6	18.0	8.5	5.3
3月	1.49	1.20	8,443	4,071	4,372	48.2	51.8		16,485	9,913	6,572	1,712	585	1,127	20.3	20.3	14.4	25.8	10.4	5.9
4月	1.43	1.14	7,689	3,889	3,800	50.6	49.4		17,225	10,014	7,211	1,330	582	748	17.3	17.3	15.0	19.7	7.7	5.8
5月	1.44	1.12	7,618	3,521	4,097	46.2	53.8		17,033	9,901	7,132	1,260	551	709	16.5	16.5	15.6	17.3	7.4	5.6
6月	1.45	1.13	8,238	3,904	4,334	47.4	52.6		16,641	9,699	6,942	1,235	551	684	15.0	15.0	14.1	15.8	7.4	5.7
7月	1.46	1.17	8,043	4,066	3,977	50.6	49.4		16,139	9,479	6,660	1,094	468	626	13.6	13.6	11.5	15.7	6.8	4.9
(%,ポイント)	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	-	▲ 0.03	▲ 1.0	0.8	▲ 2.9	1.0	▲ 1.0	0.8	▲ 1.7	▲ 4.5		▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8

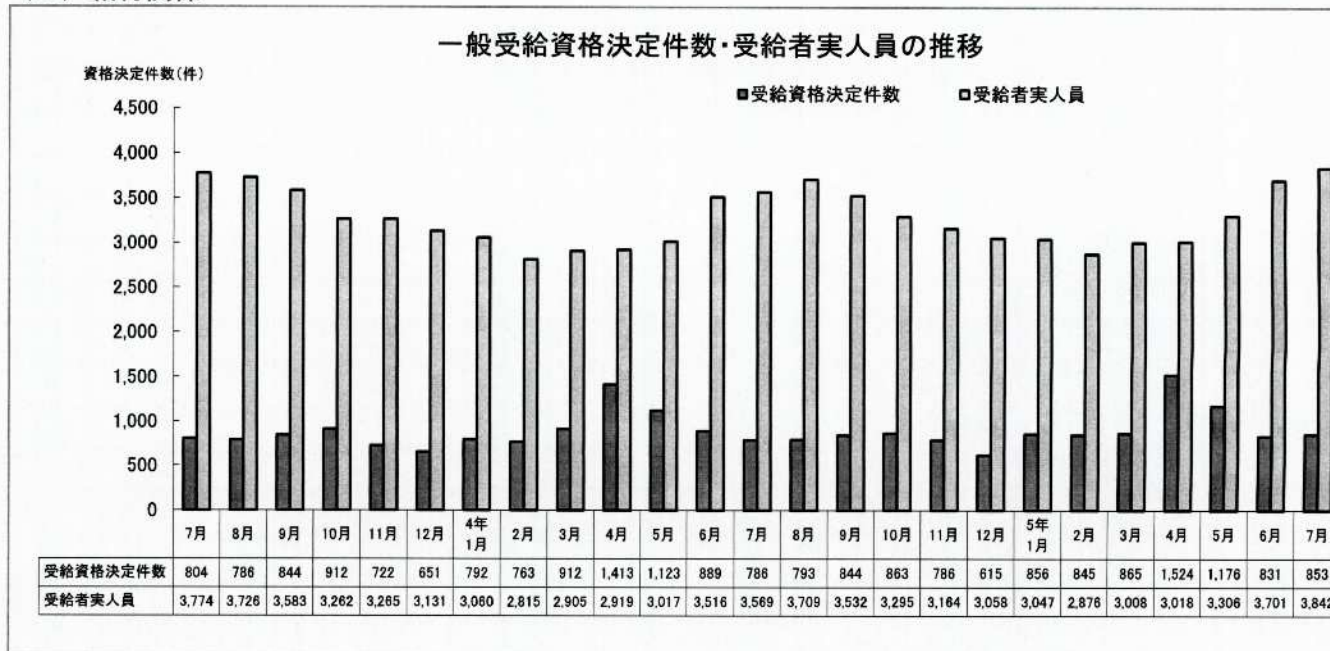
(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求職者数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはパート・季節労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 充足率＝就職件数/新規求人数×100。
4. 就職率(有効)＝就職件数/有効求職者数×100。

雇用保険の状況

(1) 適用関係



(2) 給付関係



令和5年 7月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全 国	45,080,807	628,126	609,158	105,886	465,311
香 川	318,998	3,781	3,992	853	3,842

※…受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。

令和5年卒

新規学卒者初任給情報 (確定版)

*集計の対象

この情報は、3月から4月までの2ヶ月間の雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった日が3月1日から4月30日の間で被保険者となった原因が「新規学校卒業者」であり雇用形態が「その他」の者を抽出しました。

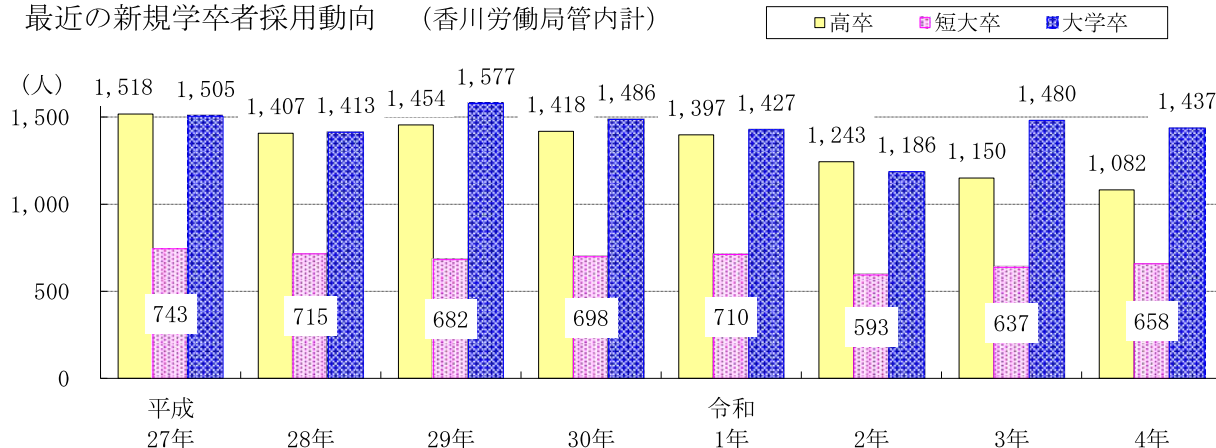
なお、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学校卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短期大学(高等専門学校を含む)卒、22歳の者を大学卒とみなして、これらの年齢に該当する者を対象としました。

*集計の方法

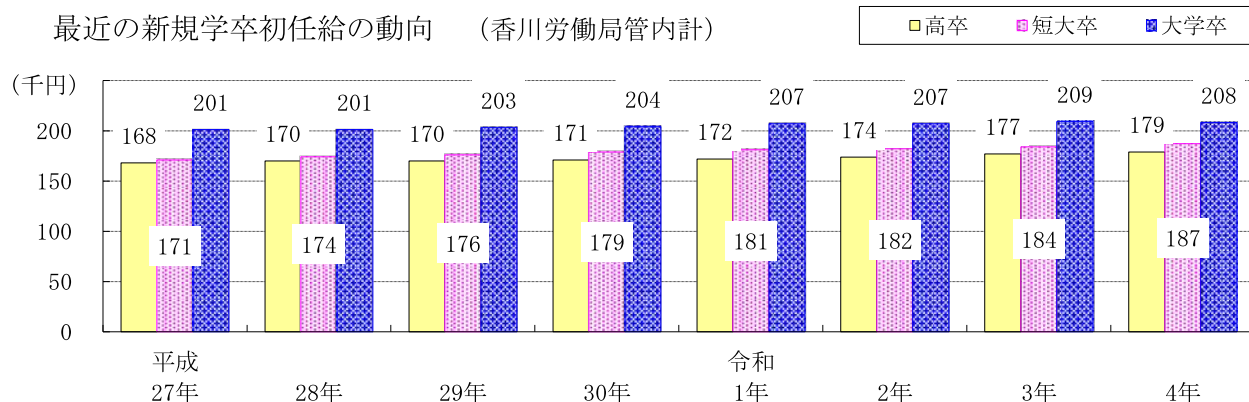
初任給額については、雇用保険被保険者資格取得届の賃金月額欄に記入された賃金額(*)を基礎として算術平均値を算出し、四捨五入により千円単位で表示しています。

(*)毎月決まって支払われる各種の手当および現物給与は含み、超過勤務手当、賞与およびその他の臨時的給与は含みません。

最近の新規学卒者採用動向 (香川労働局管内計)



最近の新規学卒初任給の動向 (香川労働局管内計)



令和5年8月1日 発行

香川労働局 職業安定部 職業安定課
〒70-0019

香川県高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎 3階

TEL 087-811-8922

FAX 087-811-8934



皆様からの「ありがとう」のために、ハローワークは頑張ります。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 （ 確 定 版 ）
 令和5年卒 香川労働局管内計

* 賃金額の単位は千円。

		中 学		高等学校		短 大 等		大 学	
		人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額
合計		3	134	1,081	183	640	189	1,491	214
業 別	A B 農林漁業	-	-	7	176	7	175	5	180
	C 鉱業	-	-	1	190	-	-	-	-
	D 建設業	3	134	167	187	46	199	171	230
	E 製造業	-	-	455	185	94	186	240	214
	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	27	171	27	192	38	212
	G 情報通信	-	-	3	177	4	197	42	217
	H 運輸業	-	-	70	171	21	176	51	194
	I 卸売・小売	-	-	110	181	88	190	216	211
	J 金融・保険	-	-	6	160	9	173	156	206
	K 不動産	-	-	6	188	19	190	72	227
	L 学術研究	-	-	33	180	21	184	45	214
	M 飲食・宿泊	-	-	66	183	33	186	32	191
	N 生活関連・ 娯楽	-	-	28	168	39	175	13	204
	O 教育・学習	-	-	2	181	32	183	82	205
	P 医療・福祉	-	-	51	192	164	195	222	221
	Q 複合サービス	-	-	19	172	6	180	42	203
	R サービス	-	-	30	188	30	191	64	207
	S T 公務・その他	-	-	-	-	-	-	-	-
職 業 別	専門・技術的職業	-	-	181	184	231	194	444	219
	管理的職業	-	-	4	178	5	169	15	221
	事務的職業	-	-	164	176	120	184	522	209
	販売の職業	-	-	66	182	46	191	186	212
	サービスの職業	-	-	145	185	129	187	160	212
	保安の職業	-	-	1	207	2	207	4	219
	農林漁業の職業	-	-	13	171	10	177	12	200
	運輸・通信の職業	-	-	51	179	8	177	5	218
	生産工程・労務の 職業	3	134	456	185	89	187	143	218
事 業 所 規 模 別	4人以下	1	185	22	176	25	179	8	206
	5～29人	2	108	123	182	167	181	119	197
	30～99人	-	-	221	186	145	185	231	209
	100～299人	-	-	284	183	118	191	348	216
	300～499人	-	-	96	181	54	194	214	212
	500～999人	-	-	216	180	54	207	192	222
	1,000人以上	-	-	119	186	77	196	379	217

* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 （ 確 定 版 ）

令和5年卒 全 国 計

* 賃金額の単位は千円。

		中 学		高等学校		短 大 等		大 学	
		人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額
合計		286	170	103,715	184	74,751	201	231,926	227
業 別	A B 農林漁業	9	169	678	182	625	194	496	210
	C 鉱業	-	-	86	188	6	182	73	237
	D 建設業	137	177	10,903	192	3,218	208	13,251	233
	E 製造業	72	162	48,002	183	7,223	197	29,533	224
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	955	176	268	195	1,090	218
	G 情報通信	2	248	949	190	4,005	209	24,087	236
	H 運輸業	9	173	5,511	187	1,461	197	6,218	219
	I 卸売・小売	14	166	12,361	186	11,316	198	44,217	224
	J 金融・保険	-	-	1,305	170	627	185	14,487	217
	K 不動産	3	154	937	187	1,261	208	8,040	239
	L 学術研究	-	-	2,296	187	4,007	202	15,542	234
	M 飲食・宿泊	16	172	4,471	188	5,729	201	5,207	219
	N 生活関連・娯楽	7	143	2,720	185	8,096	198	3,576	224
	O 教育・学習	2	167	284	178	4,538	203	8,026	224
	P 医療・福祉	6	162	5,640	181	16,403	204	38,416	230
	Q 複合サービス	-	-	1,540	168	461	177	2,553	201
	R サービス	8	156	5,025	186	5,403	201	16,677	225
	S T 公務・その他	1	144	52	188	104	217	437	233
業 別	専門・技術的職業	38	163	16,023	184	27,651	205	76,868	232
	管理的職業	2	180	848	191	647	202	3,749	233
	事務的職業	2	199	16,069	180	9,786	194	63,584	225
	販売の職業	7	161	6,986	187	5,827	203	38,256	227
	サービスの職業	32	168	14,296	187	22,812	200	33,181	224
	保安の職業	-	-	761	196	355	206	662	216
	農林漁業の職業	8	169	804	182	700	193	563	211
	運輸・通信の職業	13	166	5,117	188	875	200	2,579	221
事業所規模別	生産工程・労務の職業	184	172	42,811	184	6,098	196	12,484	220
	4人以下	61	170	1,425	184	2,199	186	1,625	209
	5～29人	140	171	10,448	184	15,590	196	15,245	217
	30～99人	43	169	20,055	184	16,852	201	33,405	224
	100～299人	10	185	26,003	184	16,028	202	51,276	226
	300～499人	6	177	11,617	184	6,744	204	27,628	228
	500～999人	2	167	12,733	184	7,698	206	38,466	230
	1,000人以上	24	160	21,434	186	9,640	206	64,281	230

* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。

香川県内経済情勢報告



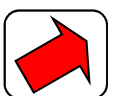
令和 5 年 7 月
財務省 四国 財務局

香川県内経済情勢報告

	令和5年4月判断	令和5年7月判断	総括判断の要点	4月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストアが順調となっているほか、観光も回復しつつあるなど、全体としては持ち直している。 生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、食料品、窯業・土石が持ち直しつつあるなど、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。	 (2期ぶり 上方修正)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和5年4月判断	令和5年7月判断	4月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度並みとなっている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	

※ 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費 持ち直している

(2期ぶり上方修正)

○百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品に動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としても堅調となっている。

○コンビニエンスストアは、飲料品や米飯類等が順調であることから、全体としても順調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

《百貨店・スーパー》

○新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを背景に、入店客数が増えており、衣料品や化粧品の売上が伸びている。

○人と集まる機会が増えたことを背景に、ファミリーサイズのオードブルの売上が伸びているほか、酒類のまとめ買いが増えている。

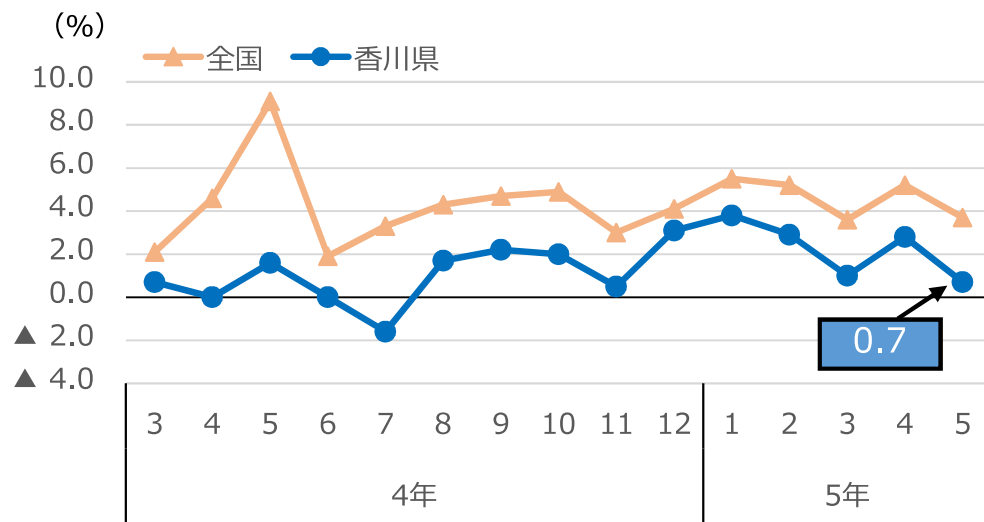
○節約志向の高まりを背景に、比較的割安感のあるミンチ肉を選ぶ消費者が増えている。

《コンビニエンスストア》

○行楽需要や観光客の増加などを背景に来店客数が増え、おにぎりやペットボトル飲料などの売上が伸びている。

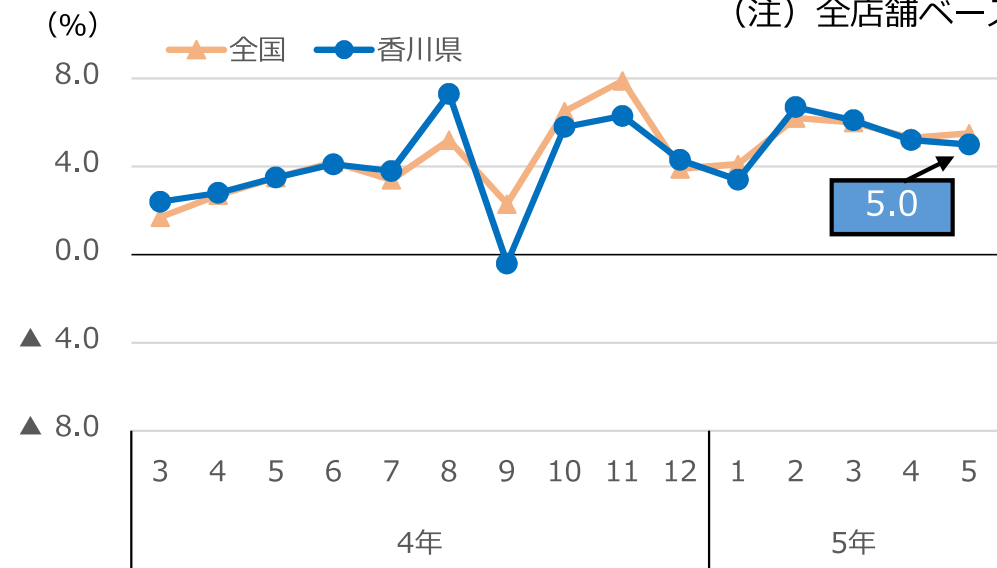
○県内で宿泊する観光客が増えており、宿泊施設周辺の店舗を中心にアルコール飲料やスナック菓子の売上が伸びている。

〔百貨店・スーパー販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕

(注) 全店舗ベース



個人消費

- ドラッグストアは、飲食料品が順調であるほか、化粧品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店は、一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、販売価格の上昇などを背景に、全体としては弱含んでいる。
- ホームセンターは、日用品などが底堅いことから、全体としても底堅いものとなっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を上回っている。
- 観光は、外出機運の高まりにより、回復しつつある。
- 国内旅行は、緩やかに回復しつつあり、海外旅行は、持ち直しの兆しがみられる。

〔主なヒアリング結果〕

「ホームセンター」

- ティッシュペーパー等の日用品は、スーパーやドラッグストアとの競合が激しいものの、生活必需品であることから、一定程度の売上を維持できている。

「観光」

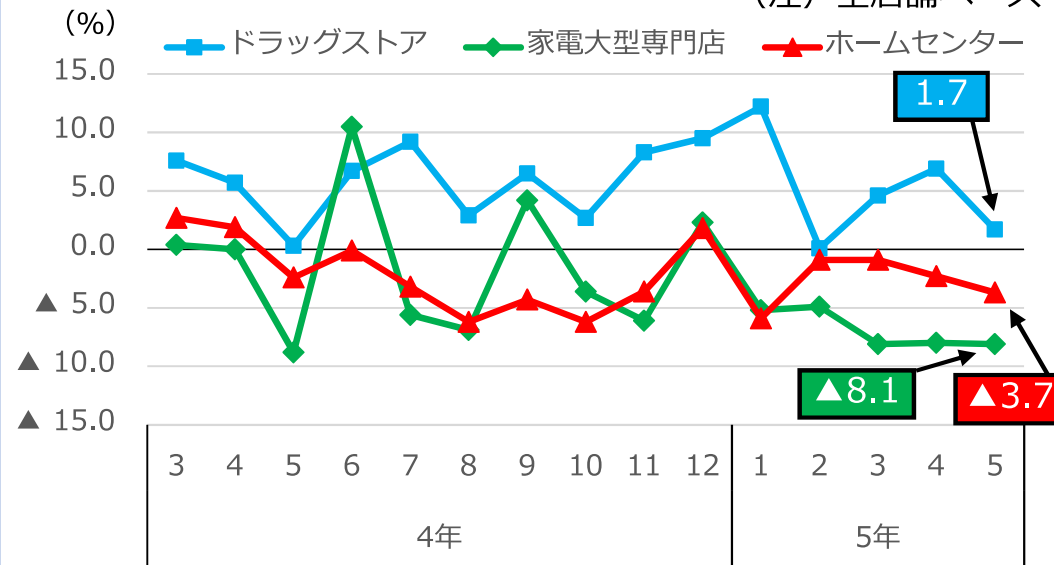
- 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、国内観光客、外国人観光客ともに増加している。団体客も回復傾向で、ツアーバスの台数は去年の倍以上になっている。

「旅行」

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、イベントが通常通り行われるようになったこともあり、国内旅行の需要は順調である。

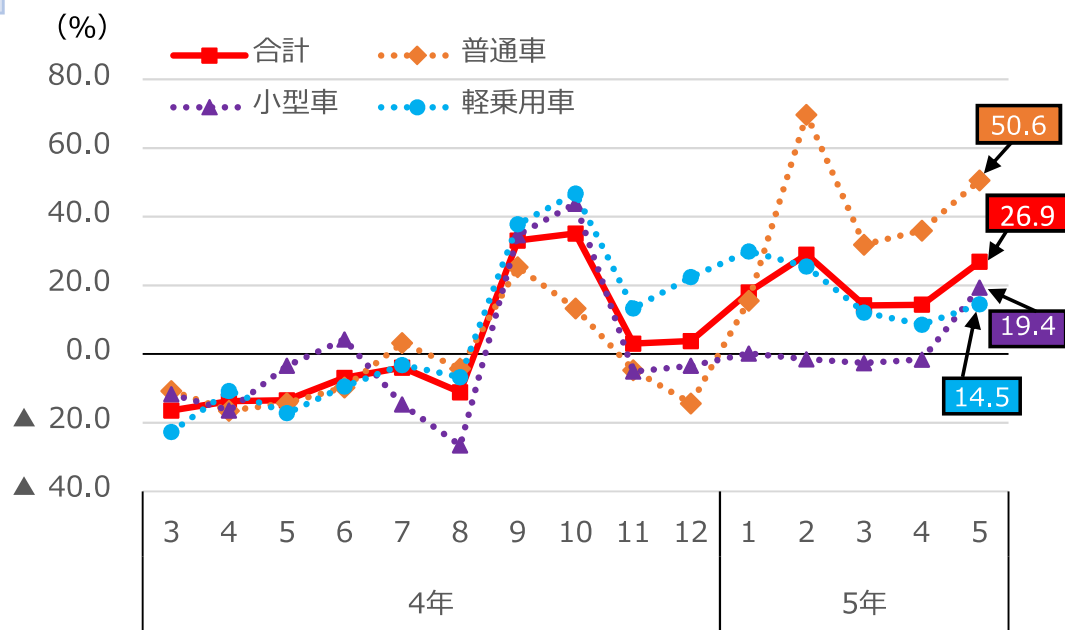
〔香川県の専門量販店販売額（前年同月比）〕

（注）全店舗ベース



〔出所〕四国経済産業局

〔香川県の乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕



〔出所〕四国運輸局の公表データから算出

生産活動

生産活動

一進一退の状況にある

(8期ぶり上方修正)

○食料品、窯業・土石は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては一進一退の状況にある。

〔主なヒアリング結果〕

「食料品」

○冷凍食品は手軽さなどから人気が高く、受注状況は引き続き好調。

「窯業・土石」

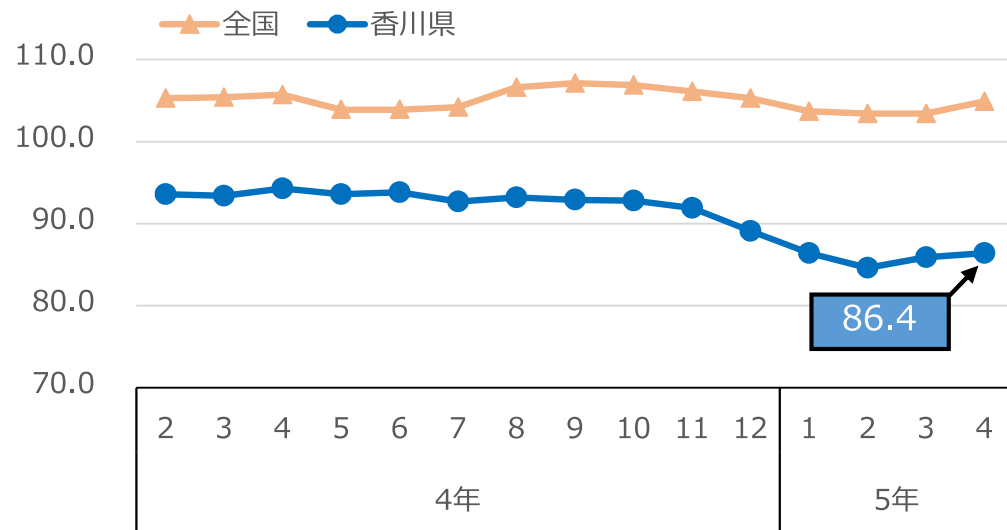
○半導体製造装置向けの需要は高く、高操業となっている。

「電気機械」

○中国向けのスマートフォン電子部品について、引き続き在庫調整が行われていることから、生産量が減少している。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕

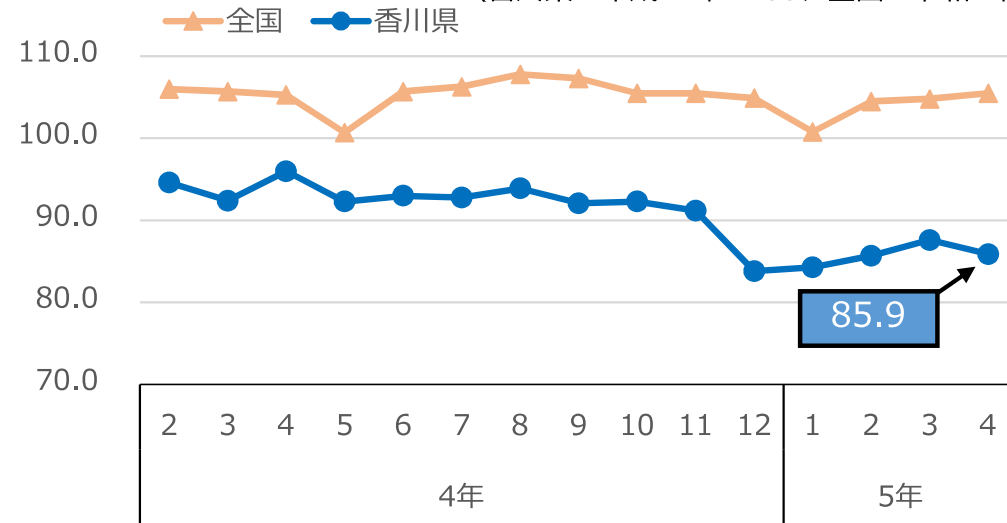
(香川県：平成27年=100、全国：令和2年=100)



【出所】経済産業省、香川県の公表データから算出

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕

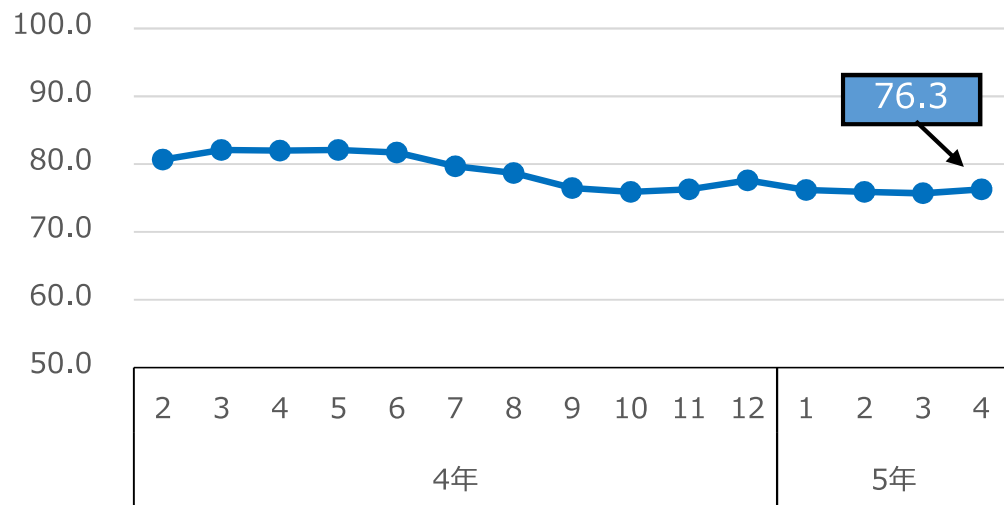
(香川県：平成27年=100、全国：令和2年=100)



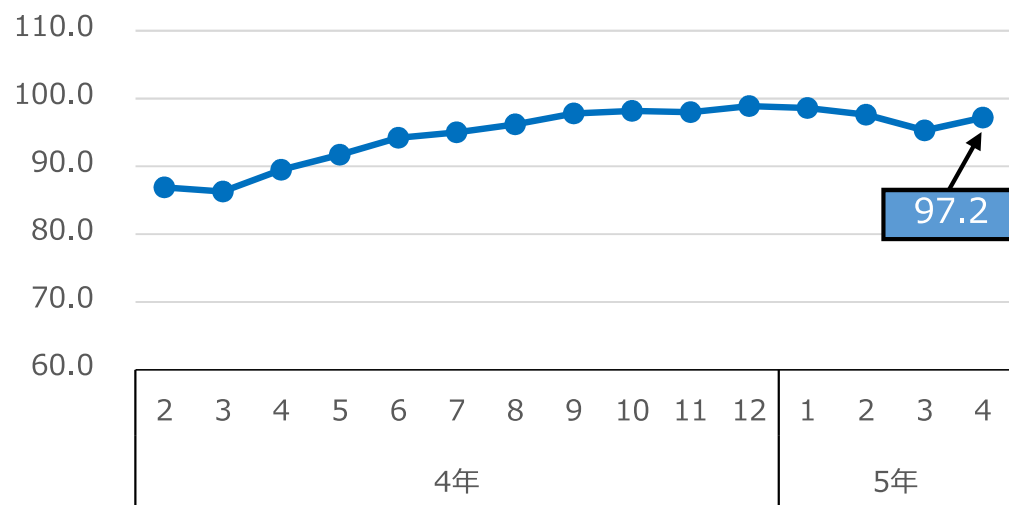
【出所】経済産業省、香川県

生産活動

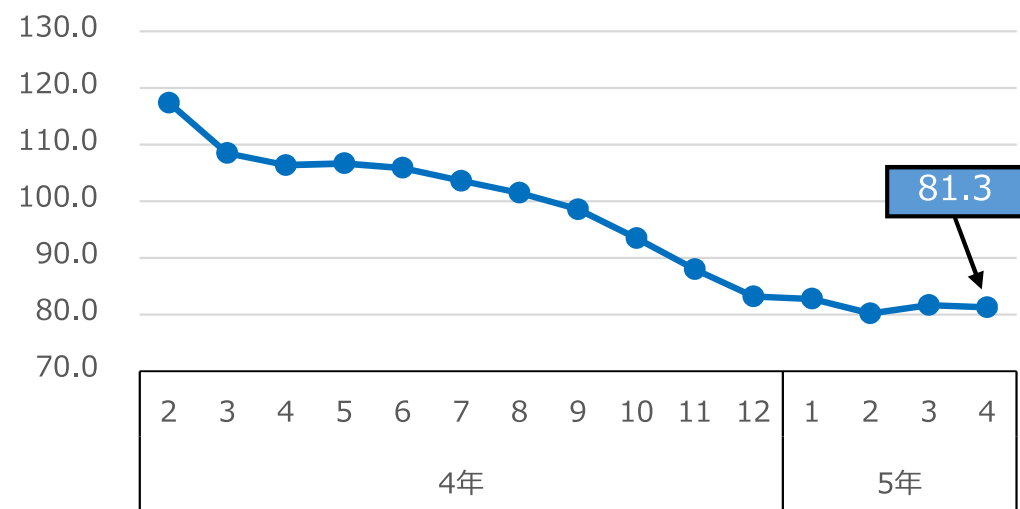
〔食料品〕



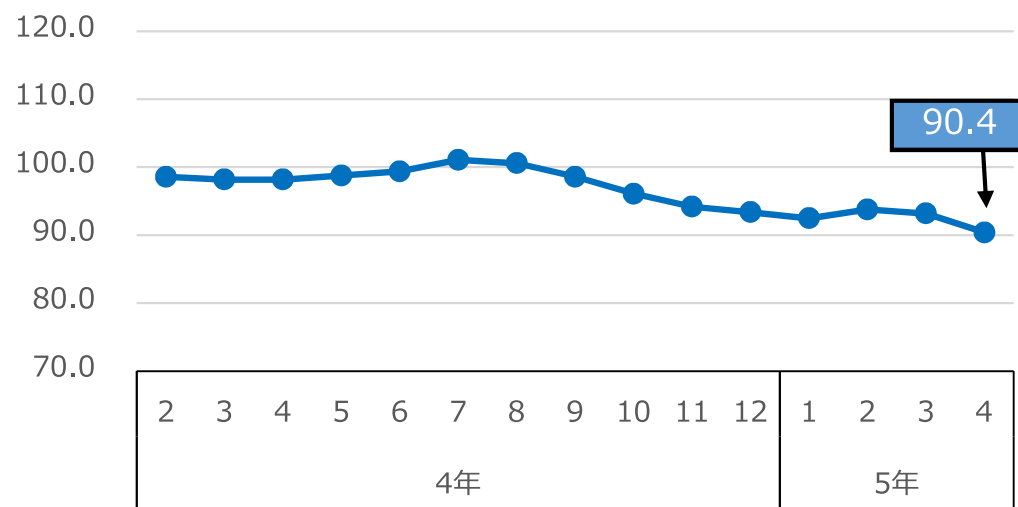
〔窯業・土石〕



〔電気機械〕



〔プラスチック〕



(季節調整済指数、6か月移動平均、香川県：平成27年=100) 【出所】香川県の公表データから算出

雇用情勢

雇用情勢

緩やかに持ち直している

(3期連続据え置き)

○有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しているほか、新規求人数は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔主なヒアリング結果〕

「労働局」

○新規求人数が減少しているのは、求人提出時期のずれや、前年の大型求人の反動などによるものが多く、様々な業種で人手不足の傾向は続いている。

○物価高の影響もあり、より良い賃金を求め転職する動きがみられる。

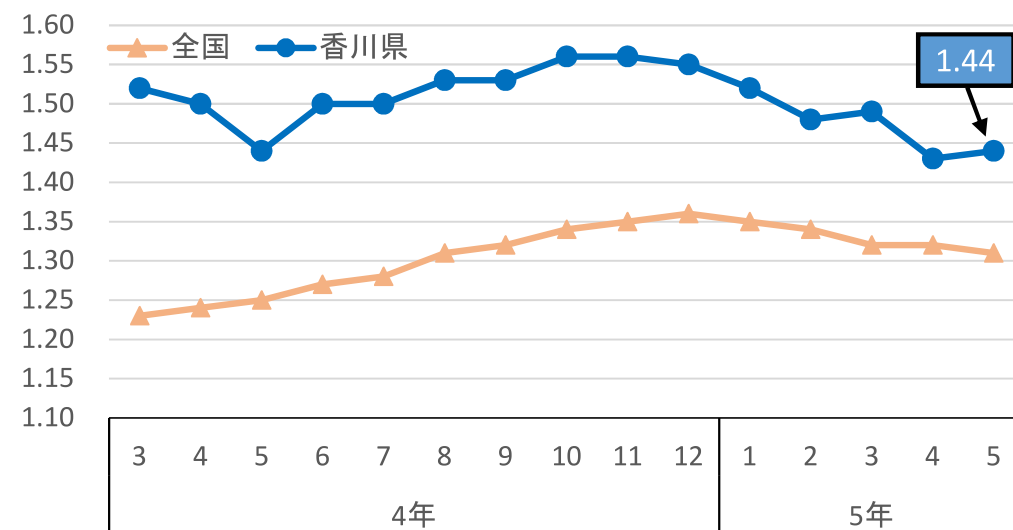
○観光需要が回復している影響などによって、宿泊業や飲食業で求人数が増加している。

「小売業」

○人材確保に苦戦しているため、外国人労働者を採用するなど採用枠を広げたり、賃上げを行ったりしている。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕

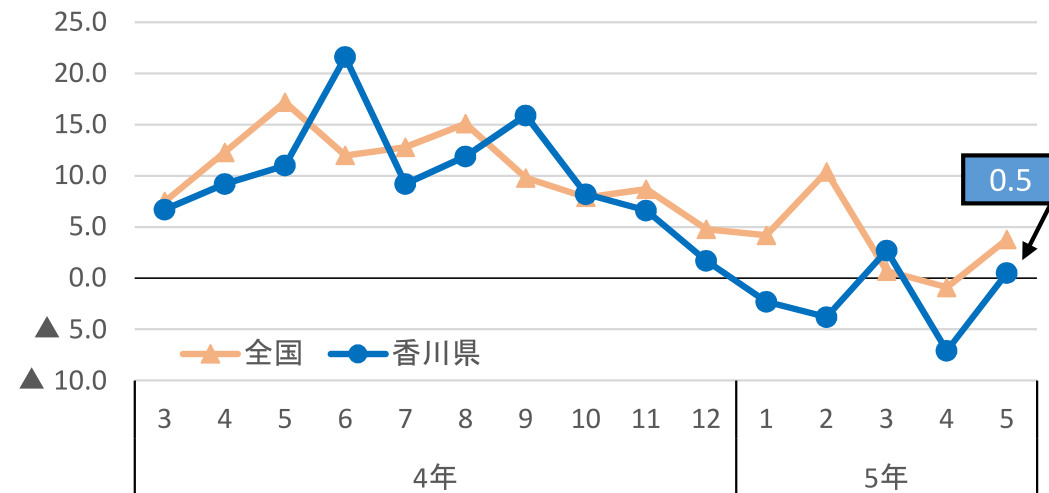
(倍)



【出所】厚生労働省

〔新規求人数（原数値、前年同月比）〕

(%)



【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業

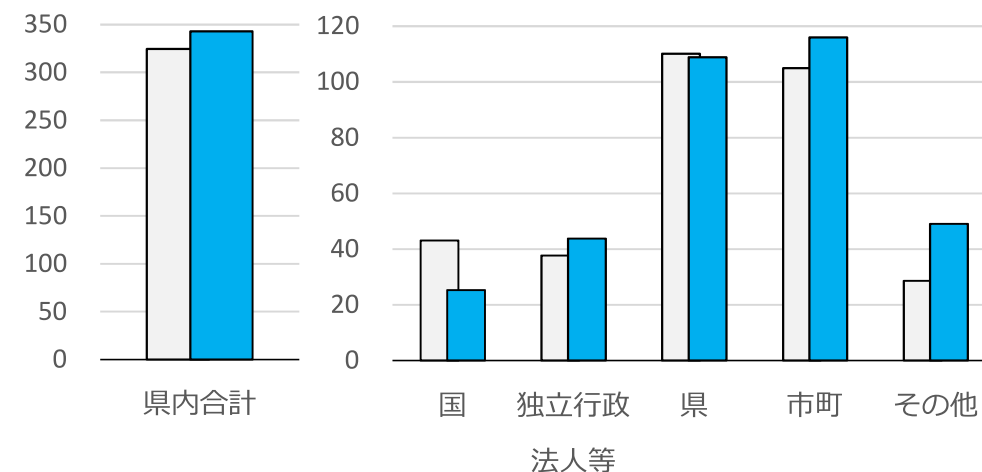
前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、国及び県は前年度を下回っているものの、独立行政法人等及び市町は前年度を上回っていることから、全体としても前年度を上回っている。

〔香川県の公共工事前払金保証請負金額（6月累計額）〕

（億円）

□4年度 ■5年度



【出所】西日本建設業保証（株）等

住宅建設

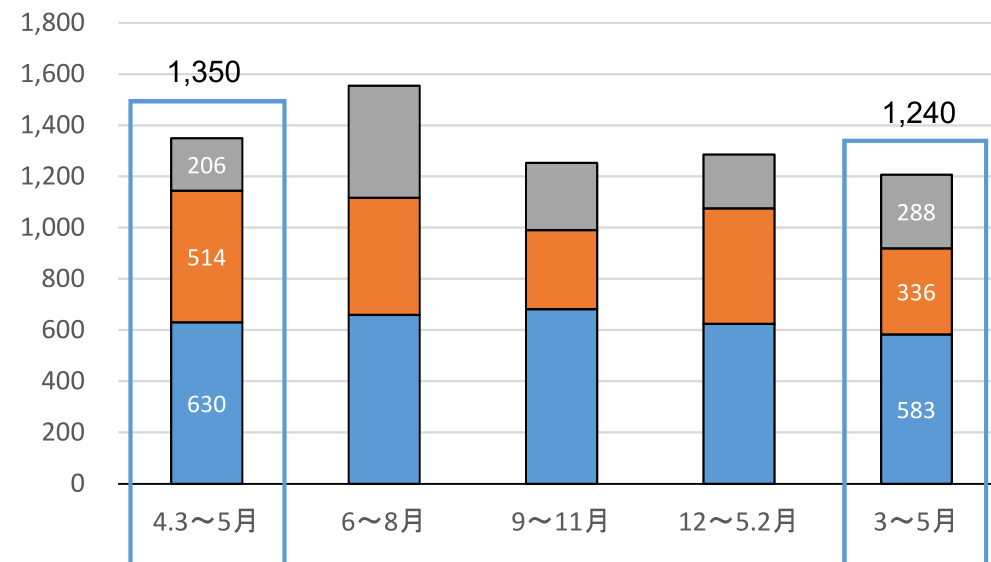
前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っていることから、全体としても前年を下回っている。

〔香川県の新設住宅着工戸数〕

（戸）

■持家 ■貸家 ■分譲



※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省の公表データから算出

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

5年度は前年度を上回る見込み

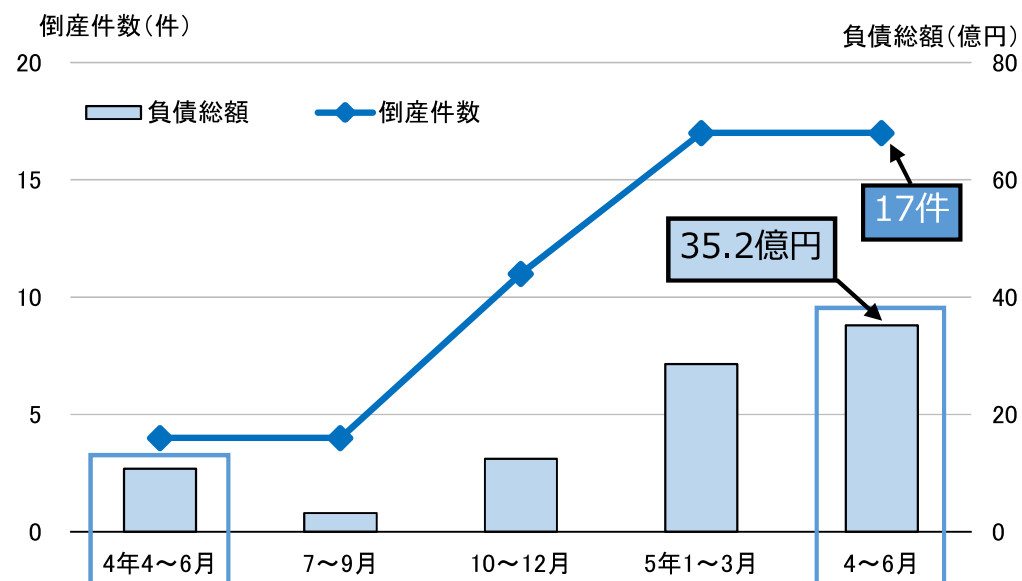
（企業倒産）

件数、負債総額ともに前年を上回っている

（消費者物価）

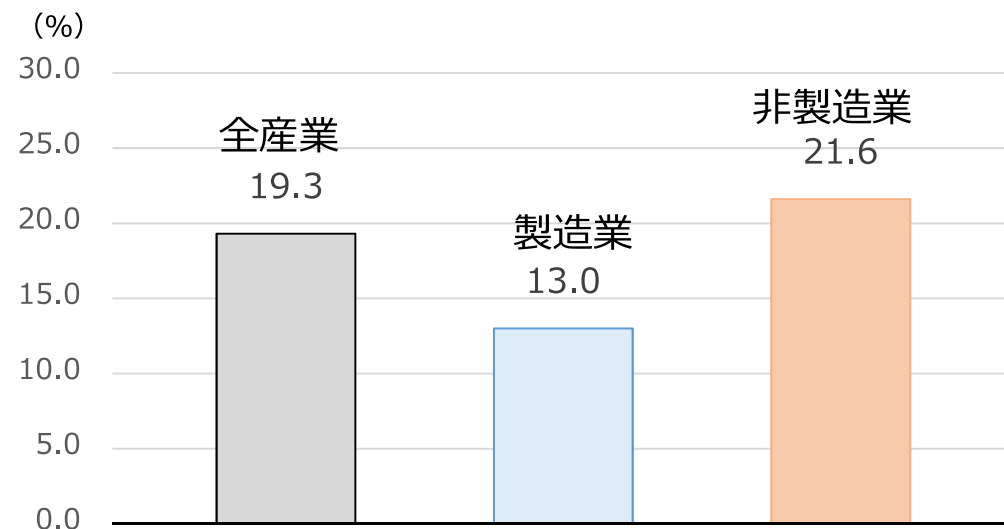
前年を上回っている

〔香川県の倒産件数・負債総額（負債額1,000万円以上）〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

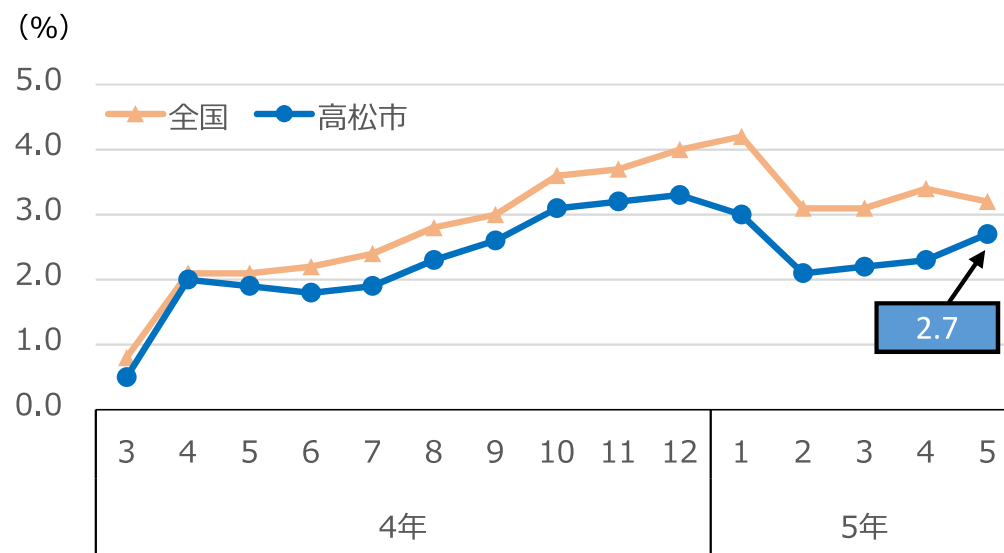
〔香川県の設備投資（前年度比）〕



※5年4～6月期調査の結果
※ソフトウェア含む、土地除く

【出所】四国財務局（法人企業景気予測調査）

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比）〕



(2020年=100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>



(本件に関する照会先)

日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2023年9月12日

日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、前年を上回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、下げ止まっている。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、窯業・土石は、持ち直している。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比低下した。

- 預金は、前年を下回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、引き続き低水準で推移しているが、このところ前年を上回っている。

以 上

2023 年 7 月 3 日

日本銀行高松支店

徳島事務所

企業短期経済観測調査結果の概要（2023年6月）

— 四国地区、香川県、徳島県 —

【照会先】

・四国地区および香川県の内容について

日本銀行高松支店総務課 087-825-1102

・徳島県の内容について

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

資料No.19

▽ 回 答 期 間 : 5月29日～6月30日

▽ 調 査 対 象 企 業 数 :

	製造業	非製造業	全産業	回答率
四国地区	164 社	267 社	431 社	99.8 %
香川県	43 社	63 社	106 社	99.1 %
徳島県	31 社	30 社	61 社	100.0 %

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
四国地区	全産業	-2	-1	2	4	3	11	7	6	-5
	製造業	-4	-5	-2	-5	2	3	8	2	-1
	非製造業	0	0	5	11	3	16	5	7	-9
香川県	全産業	-9	-11	-5	0	1	7	7	3	-4
	製造業	-18	-25	-14	-10	-5	-2	8	-2	0
	非製造業	-3	-2	1	6	5	13	7	6	-7
徳島県	全産業	5	11	14	3	3	4	1	3	-1
	製造業	10	13	13	-3	6	-3	0	3	6
	非製造業	0	10	13	10	0	10	0	4	-6
(参考) 全国	全産業	2	3	6	5	2	8	3	7	-1
	製造業	1	0	2	-4	-3	-1	3	2	3
	非製造業	4	5	10	12	6	14	2	10	-4

(注) 「最近」の変化幅は前回調査の「最近」との対比、「先行き」の変化幅は今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

2. 四国地区の業種別業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	食料品	-10	-23	-18	-21	-14	-3	18	-11	-8
	木材・木製品	8	8	8	-9	9	0	9	18	18
	紙・パルプ	-16	-11	-11	-5	17	11	16	17	6
	化学	27	18	18	0	0	0	0	0	0
	はん用・生産用・業務用機械	-15	0	11	7	11	19	12	11	-8
	電気機械	30	20	10	-10	0	-20	-10	0	20
	輸送用機械	-15	-10	-9	0	0	5	5	9	4
非製造業	建設	19	25	17	21	6	27	6	8	-19
	不動産・物品賃貸	25	31	19	25	0	19	-6	7	-12
	卸売	9	2	9	23	4	25	2	13	-12
	小売	-14	-10	-11	6	4	11	5	0	-11
	運輸・郵便	-16	-18	-12	-16	-16	-6	10	-6	0
	情報通信	20	29	14	14	7	14	0	14	0
	対事業所サービス	23	23	23	23	12	17	-6	12	-5
	対個人サービス	-13	-30	-5	0	0	0	0	0	0
	宿泊・飲食サービス	-45	-32	11	11	21	42	31	31	-11

(注) 調査対象企業数が一定数以上ある業種を掲載。

3. 売上高

(前年度比、%)

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	2.3	6.9	-3.4	4.1	-2.9
	製造業	5.5	6.2	1.0	6.2	0.9
	非製造業	-0.8	7.7	-7.5	1.9	-6.6
香川県	全産業	4.1	3.3	0.2	6.1	1.6
	製造業	6.6	3.0	0.3	9.1	1.5
	非製造業	1.9	3.5	0.1	3.3	1.8
徳島県	全産業	6.9	13.4	0.7	2.6	0.1
	製造業	8.2	15.2	0.2	3.5	0.7
	非製造業	-0.5	2.6	4.7	-3.1	-3.4

4. 経常利益

(前年度比、%)

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	56.7	-20.1	-1.8	-21.6	2.4
	製造業	76.6	-22.0	0.8	-26.4	9.1
	非製造業	-2.4	-10.0	-12.2	0.7	-15.3
香川県	全産業	27.5	27.5	2.1	-19.5	20.8
	製造業	37.7	42.2	0.1	-29.0	35.5
	非製造業	14.4	5.2	6.4	0.1	4.3
徳島県	全産業	78.1	20.9	1.5	-43.8	3.6
	製造業	80.7	21.3	0.1	-43.9	4.6
	非製造業	22.6	9.3	104.7	-40.4	-22.8

5. 設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比、%)

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	0.5	-11.8	1.4	2.2	0.2
	製造業	3.7	-22.4	-3.4	17.4	-6.7
	非製造業	-3.6	2.9	7.0	-13.5	11.8
香川県	全産業	-0.8	42.9	46.4	4.5	5.3
	製造業	5.2	2.2	-6.3	57.7	2.9
	非製造業	-12.1	130.3	214.3	-46.1	12.8
徳島県	全産業	18.5	-27.4	-1.3	10.1	-15.5
	製造業	18.6	-28.5	-1.5	8.6	-16.3
	非製造業	14.2	15.1	5.2	44.1	0.0

6. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額

(除く土地投資額) (前年度比、%)

		2021年度	2022年度	修正率	2023年度	修正率
四国地区	全産業	0.7	-8.9	0.7	2.5	1.0
	製造業	3.8	-15.0	-1.5	9.9	-3.4
	非製造業	-4.9	3.3	4.6	-9.5	11.0
香川県	全産業	7.7	12.6	26.4	13.3	3.9
	製造業	11.2	-11.3	-2.6	40.4	2.3
	非製造業	-4.1	102.6	148.2	-31.2	9.7
徳島県	全産業	14.7	-13.5	-0.2	3.3	-10.0
	製造業	15.2	-14.1	-0.3	2.1	-10.3
	非製造業	-10.9	35.1	6.1	59.4	-0.2

(注) 修正率は、前回調査との対比。

7. 需給・在庫・価格判断（製造業）

(%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	四国地区	-15	-14	-18	-17	-18	-16	1	-17	-1
	香川県	-19	-12	-16	-17	-17	-15	2	-13	2
	徳島県	-13	-20	-23	-26	-29	-20	6	-24	-4
製商品在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	四国地区	6	11	11	18		14	-4		
	香川県	0	7	5	23		16	-7		
	徳島県	26	24	28	27		24	-3		
販売価格判断 （「上昇」－「下落」）	四国地区	33	43	46	41	47	43	2	36	-7
	香川県	35	44	53	48	67	51	3	51	0
	徳島県	47	55	45	45	42	34	-11	24	-10
仕入価格判断 （「上昇」－「下落」）	四国地区	76	79	81	62	63	55	-7	52	-3
	香川県	84	82	84	77	72	76	-1	60	-16
	徳島県	78	84	74	62	59	30	-32	43	13

8. 設備判断（製造業）

(%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断 （「過剰」－「不足」）	四国地区	-1	-2	-1	3	2	-2	-5	-7	-5
	香川県	0	0	0	0	-5	-3	-3	-12	-9
	徳島県	0	-3	-3	0	0	-7	-7	-16	-9

9. 雇用人員判断

(%ポイント)

			22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断 (「過剰」-「不足」)	四国地区	全産業	-27	-31	-35	-36	-39	-38	-2	-40	-2
		製造業	-23	-28	-31	-28	-33	-34	-6	-34	0
		非製造業	-31	-35	-39	-42	-43	-40	2	-43	-3
	香川県	全産業	-26	-31	-28	-33	-39	-39	-6	-42	-3
		製造業	-15	-29	-28	-31	-39	-35	-4	-38	-3
		非製造業	-33	-32	-29	-35	-38	-42	-7	-45	-3
	徳島県	全産業	-27	-33	-37	-37	-38	-34	3	-33	1
		製造業	-25	-33	-32	-32	-32	-37	-5	-30	7
		非製造業	-29	-33	-44	-44	-44	-31	13	-35	-4

10. 企業金融判断 (全産業)

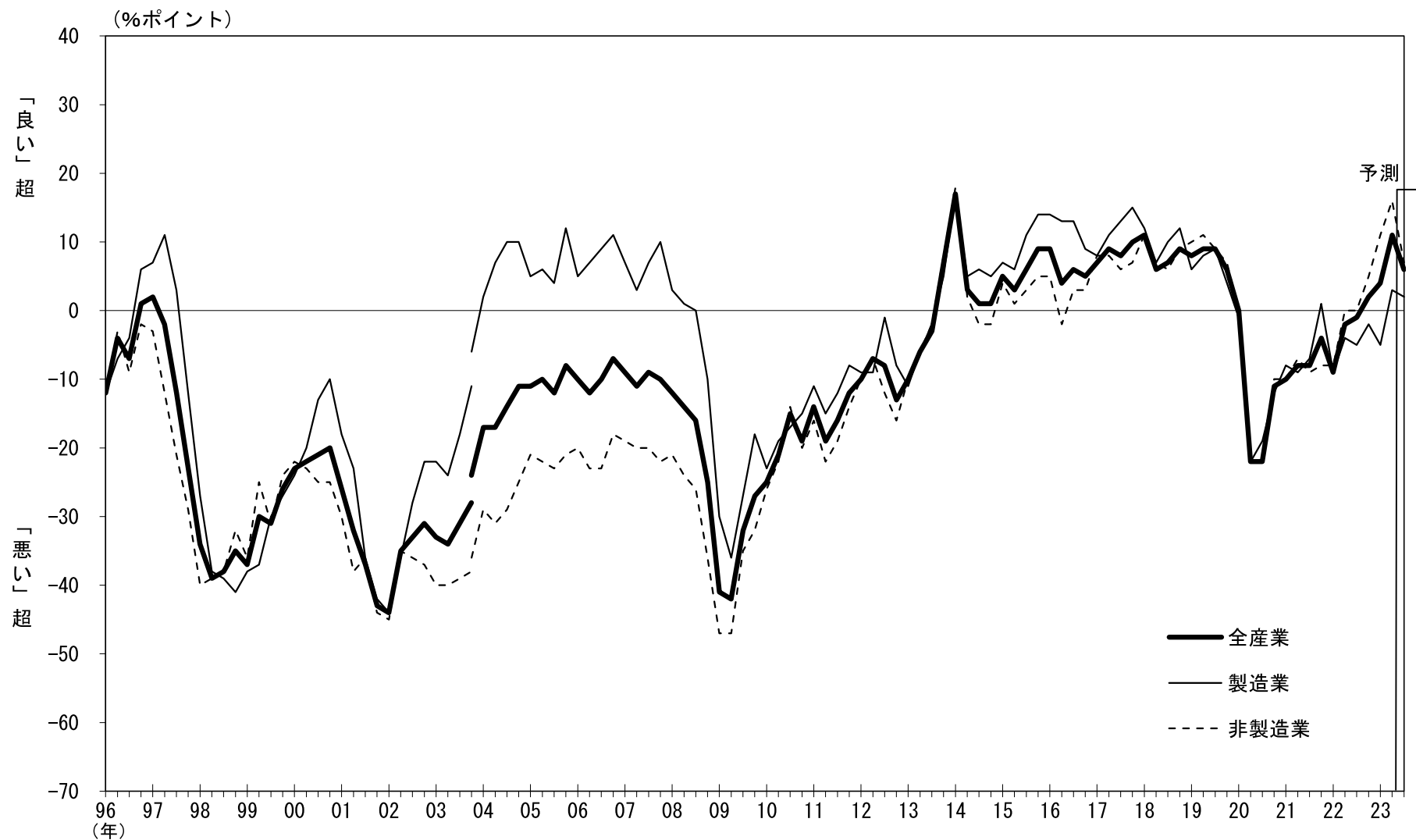
(%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	四国地区	13	12	13	12		12	0		
	香川県	4	7	11	7		6	-1		
	徳島県	19	22	15	19		20	1		
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	四国地区	20	22	21	19		20	1		
	香川県	15	18	19	19		17	-2		
	徳島県	30	38	29	29		27	-2		
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	四国地区	2	1	4	12	23	7	-5	16	9
	香川県	3	5	7	17	31	12	-5	25	13
	徳島県	3	0	2	12	18	2	-10	6	4

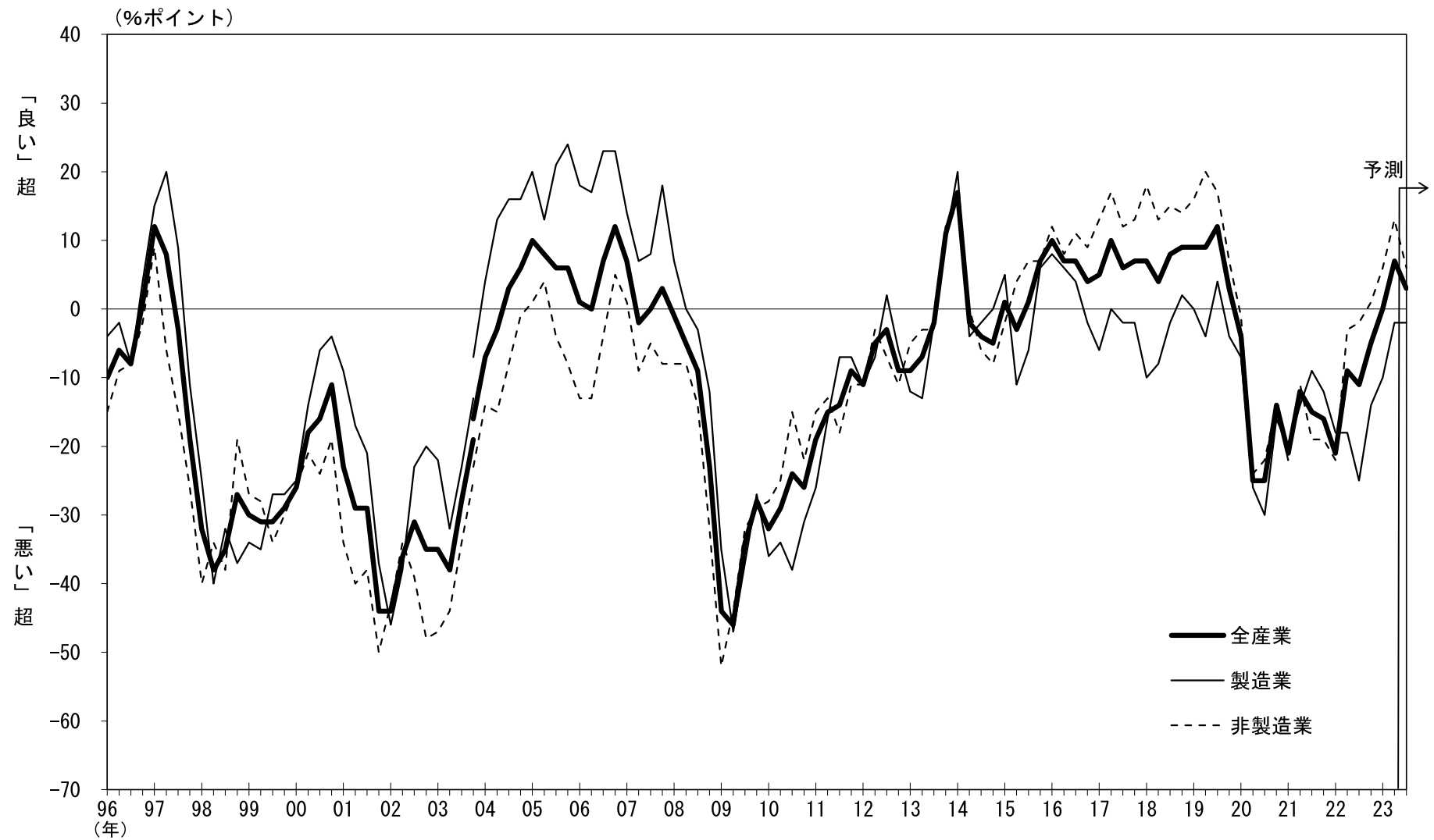
(参考) 業況判断の推移

- (注1) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下、同じ。
- (注2) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。以下、同じ。

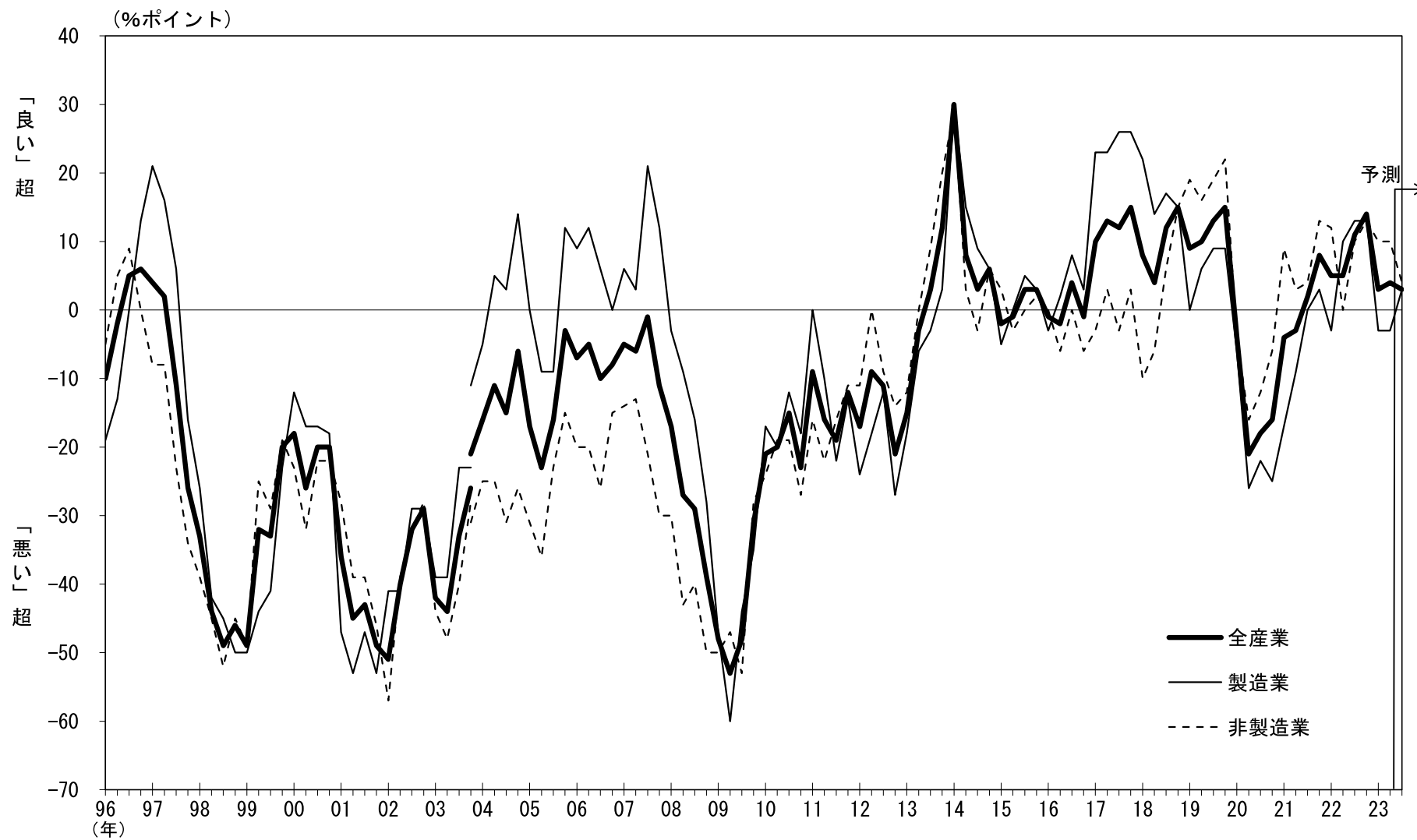
▽四国地区



▽香川県



▽徳島県



四国経済産業局

令和5年8月18日

四国地域の経済動向（概要） （令和5年6月分）

～四国地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている～（→）
（一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態）

生産（→） 鉱工業生産は、弱含みで推移している。《弱含みで推移》

鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりの低下となった。

個人消費（→） 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。《持ち直しの動き》

百貨店・スーパー販売額（全店）は、16カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア（全店）の販売額は、9カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売額は、6カ月連続で前年を下回った。

乗用車新車新規登録・届出台数は、6カ月連続で前年を上回った。

住宅着工（→） 新設住宅着工は、弱含みとなっている。《弱含み》

新設住宅着工戸数は、2カ月ぶりに前年を下回った。

公共工事（→） 公共工事は、増加の動きがみられる。《増加の動き》

公共工事請負金額は、2カ月連続で前年を上回った。

設備投資（→） 設備投資計画は、前年度を上回る見込み。《前年度を上回る》

令和5年度の設備投資計画額は、2年ぶりに前年度を上回る見込み。

雇用（↗） 雇用情勢は、弱い動きがみられる。《緩やかに持ち直し》

有効求人倍率は6カ月連続で低下し、一般新規求人数は2カ月ぶりに前年を下回った。

倒産（→） 企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。《落ち着いた動き》

倒産件数は2カ月ぶりに前年を上回り、負債総額は2カ月ぶりに前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】

令和5年6月

	四 国		全 国	
	前月比（％）	前年同月比（％）	前月比（％）	前年同月比（％）
鉱工業生産指数 （平成27年=100、全国は令和2年=100 季節調整済 前年同月比は原指数）	84.2	▲ 6.9 ▲ 6.3	105.3	2.0 ▲ 0.4
鉱工業出荷指数（〃）	84.2	▲ 4.3 ▲ 0.6	104.8	1.5 0.6
鉱工業在庫指数（〃）	104.1	▲ 0.2 ▲ 3.5	105.5	▲ 0.1 5.6
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全 店）	446	0.8	17,465	4.4
		1.2		4.1
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	247	1.7	10,506	3.6
家電大型専門店販売額（単位：億円）	78	▲ 15.1	3,656	▲ 6.3
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	10,058	24.2	332,020	23.9
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,442	▲ 22.5	71,015	▲ 4.8
公共工事請負金額（単位：億円）	522	5.1	18,151	9.9
有効求人倍率（季節調整済）	1.31	（前月差 ▲ 0.01）	1.30	（前月差 ▲ 0.01）
企業倒産件数（単位：件）	17	466.67	770	41.02

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率(季節調整済)は、前月差(ポイント差)を示す。

四国地域の経済動向

(令和5年6月分)

1. 鉱工業生産 ～弱含みで推移～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は5カ月ぶりの低下、在庫は2カ月連続の低下、在庫率は3カ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比では、生産は10カ月連続の低下、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は3カ月連続の低下、在庫率は2カ月ぶりの上昇となった。

生産は、前月比6.9%減(前年同月比6.3%減)となり、生産指数(季節調整済)は84.2となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業、輸送機械工業などが低下し、プラスチック製品工業、非鉄金属工業、電気機械工業などが上昇した。出荷は、前月比4.3%減(前年同月比0.6%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業、輸送機械工業などが低下し、プラスチック製品工業、鉄鋼業、非鉄金属工業などが上昇した。在庫は、前月比0.2%減(前年同月比3.5%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業などが低下し、化学・石油石炭製品工業、食料品工業、その他工業などが上昇した。在庫率は、前月比406.7%増(前年同月比310.8%増)となった。

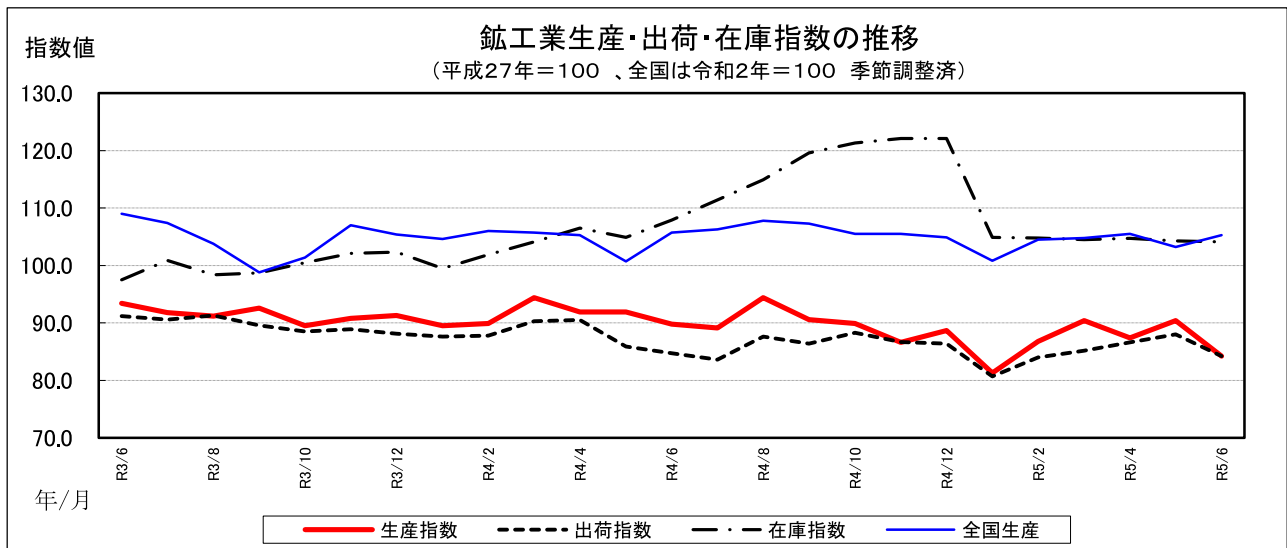
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年、期)比	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
生産指数	▲ 1.8	▲ 8.3	6.8	4.1	▲ 3.3	3.4	▲ 6.9
出荷指数	▲ 3.7	▲ 6.6	4.1	1.4	1.6	1.6	▲ 4.3
在庫指数	19.3	▲ 14.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～持ち直しの動きがみられる～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー257店(百貨店4店とスーパー253店)の販売額合計は445.9億円で、前年同月比0.8%増と16カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は61.6億円で、前年同月比1.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、身の回り品が、インポートブランドバッグに一部ブランドの値上げの影響がみられたほか、前年に売場のリニューアル効果がみられた一部店舗で反動減がみられたことなどから7カ月ぶりに、その他の商品が、品薄感がうかがえる高級時計で需要に対応できない状況がみられたことなどから4カ月連続で前年を下回った。一方、衣料品が、ビジネススーツの動きが良く、催事効果もみられた紳士服の動きが良かったほか、婦人服がセールの前倒しで伸びたことなどから6カ月連続で前年を上回った。

スーパー253店の販売額は384.3億円で、前年同月比1.2%増と12カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、飲食物品が、中食需要の定着で冷凍食品、総菜などに動きがみられたことなどから4カ月連続で前年を上回った。

一方、物価高に伴う買い控えの動きがみられたことなどから、衣料品が7カ月ぶりに、家具が2カ月ぶりに前年を下回った。

コンビニエンスストア1,592店の商品販売額及びサービス売上高は247.0億円で、前年同月比1.7%増と9カ月連続で前年を上回った。入店客数の増加、販売促進効果、商品価格の上昇などで販売額が増加した。

家電大型専門店87店の販売額は77.9億円で、前年同月比15.1%減となった。エアコンに気温高で伸長した前年の反動減がみられたほか、このところテレビが不振だった。

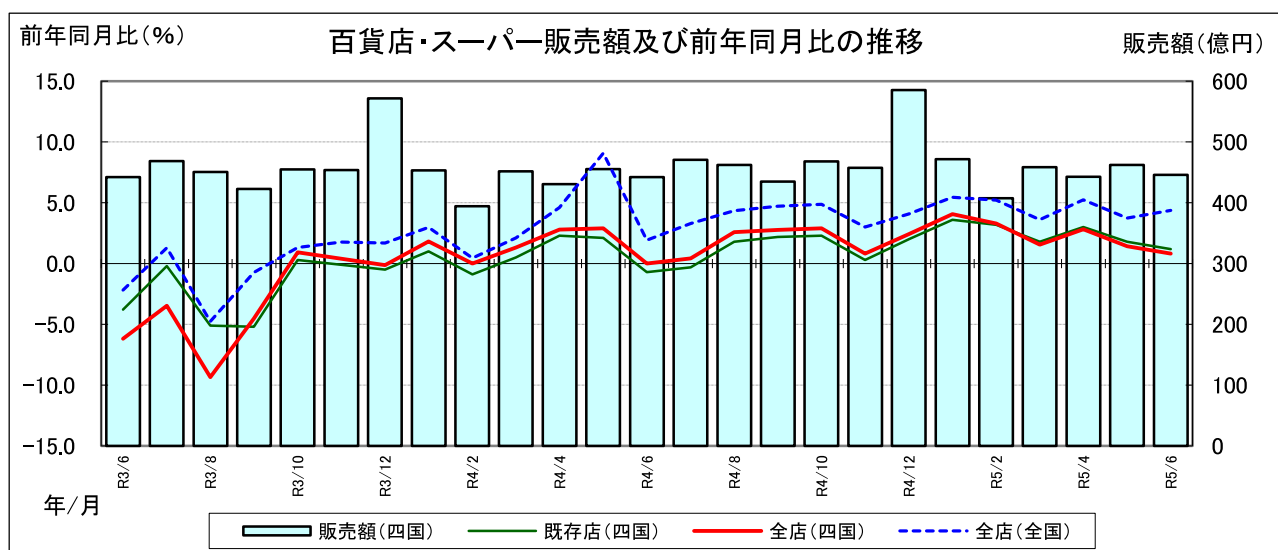
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率：%)

前年同月(年、期)比	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
全 店	1.8	4.1	3.3	1.6	2.8	1.4	0.8
既存店	1.1	3.6	3.2	1.8	3.0	1.8	1.2

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



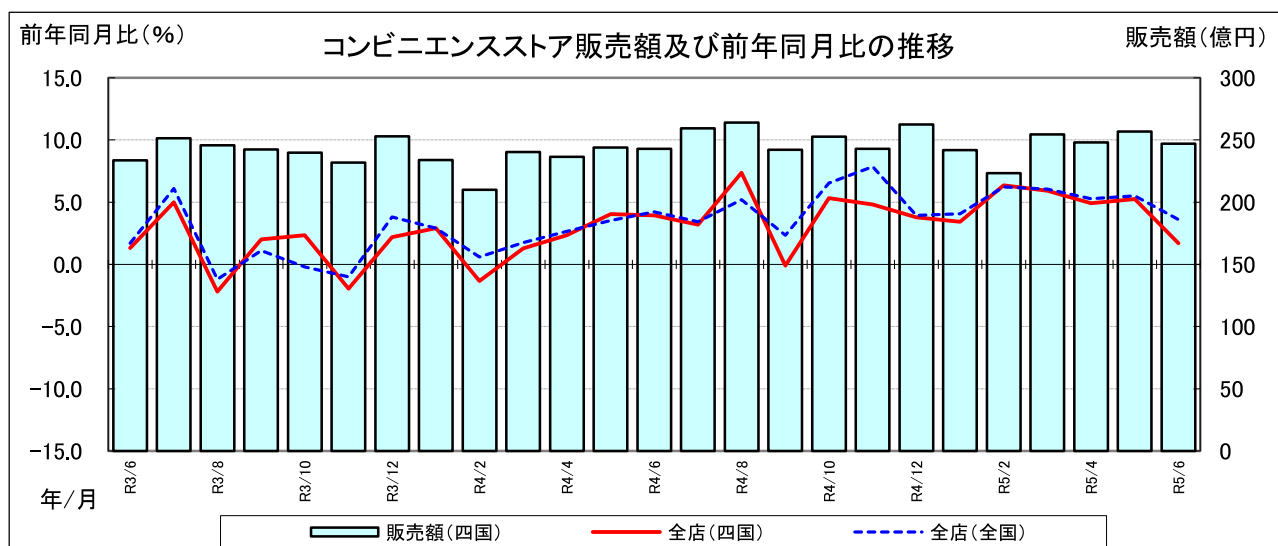
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率：%)

前年同月(年、期)比	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
全 店	3.2	3.4	6.4	5.9	4.9	5.3	1.7

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



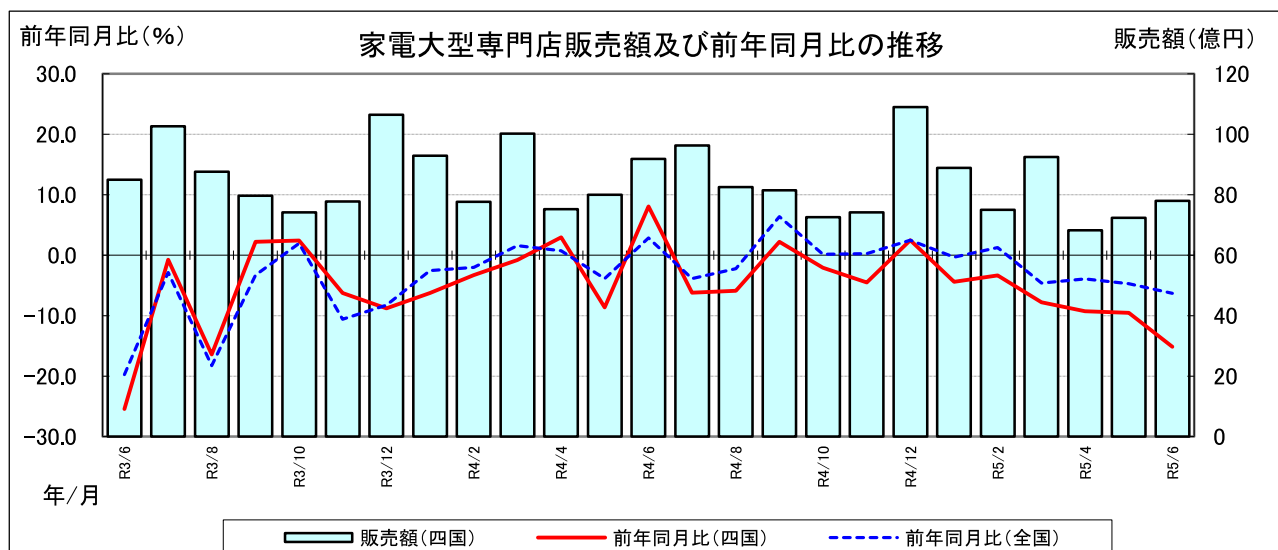
【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
全 店	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 15.1

※最新月は速報値

(出所: 経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

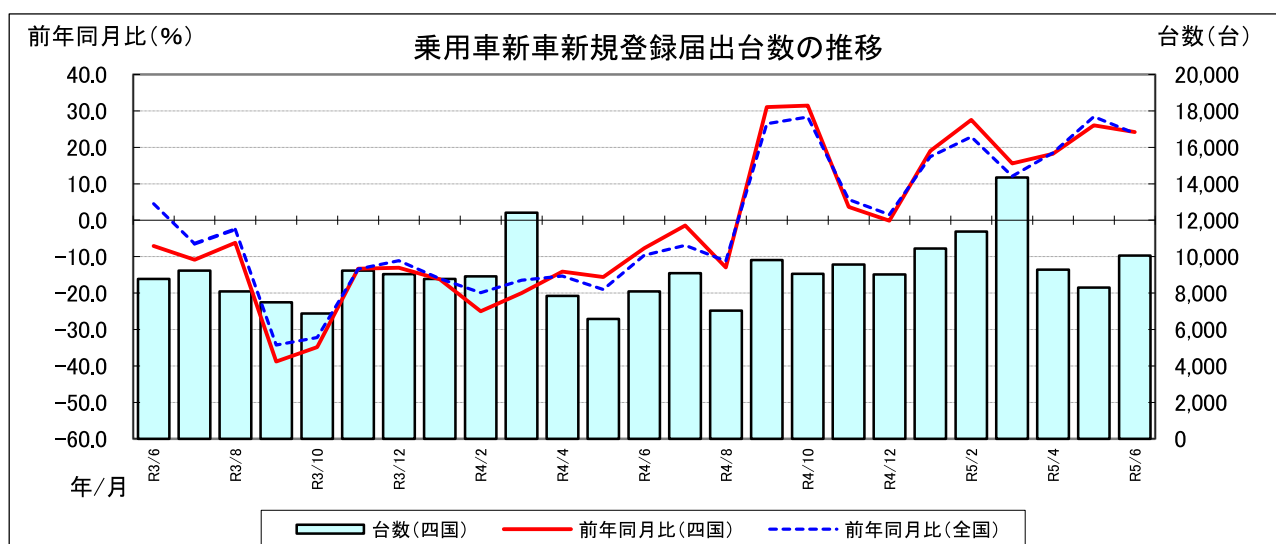
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、10,058台となり、前年同月比24.2%増となった。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比56.0%増、小型乗用車が同15.3%増、軽乗用車が同7.0%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
前年同月(年)比	▲ 6.4	19.0	27.6	15.6	18.2	26.0	24.2

(出所: 四国運輸局データを加工)



3. 住宅着工 ～弱含み～

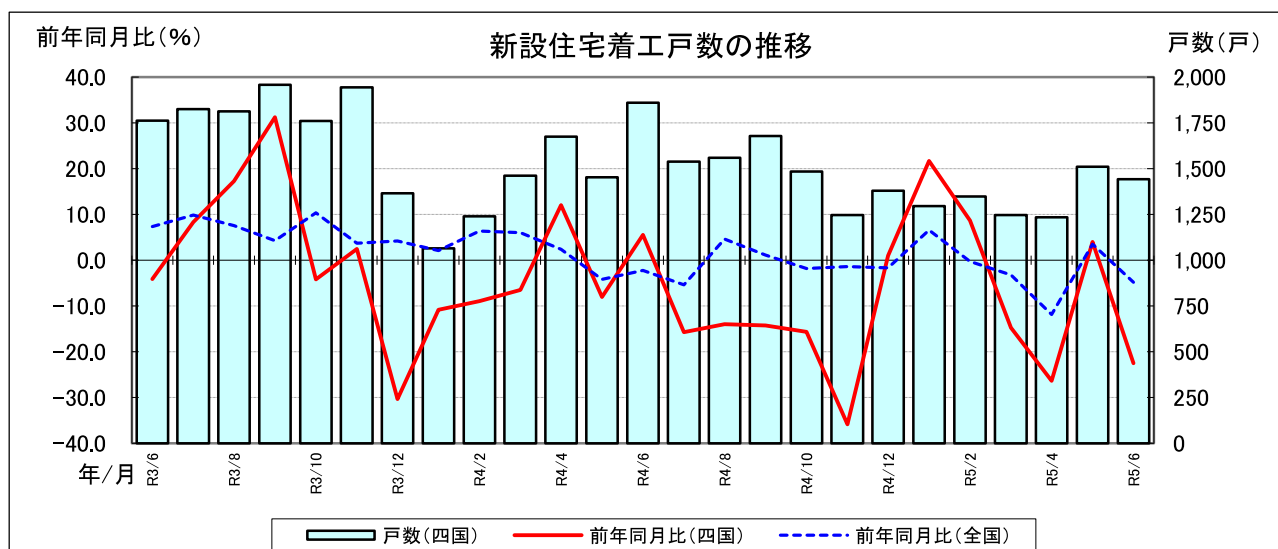
当月の新設住宅着工戸数は、1,442戸で、前年同月比22.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
 区分別でみると、持家が前年同月比9.0%減、貸家が同18.2%減、分譲住宅が同57.2%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
前年同月(年)比	▲ 10.1	21.7	8.7	▲ 14.7	▲ 26.3	4.0	▲ 22.5

(出所:国土交通省)



4. 公共工事 ～増加の動き～

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると522億円で、前年同月比5.1%増と2カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では5.2%増と2カ月連続で前年度を上回った。

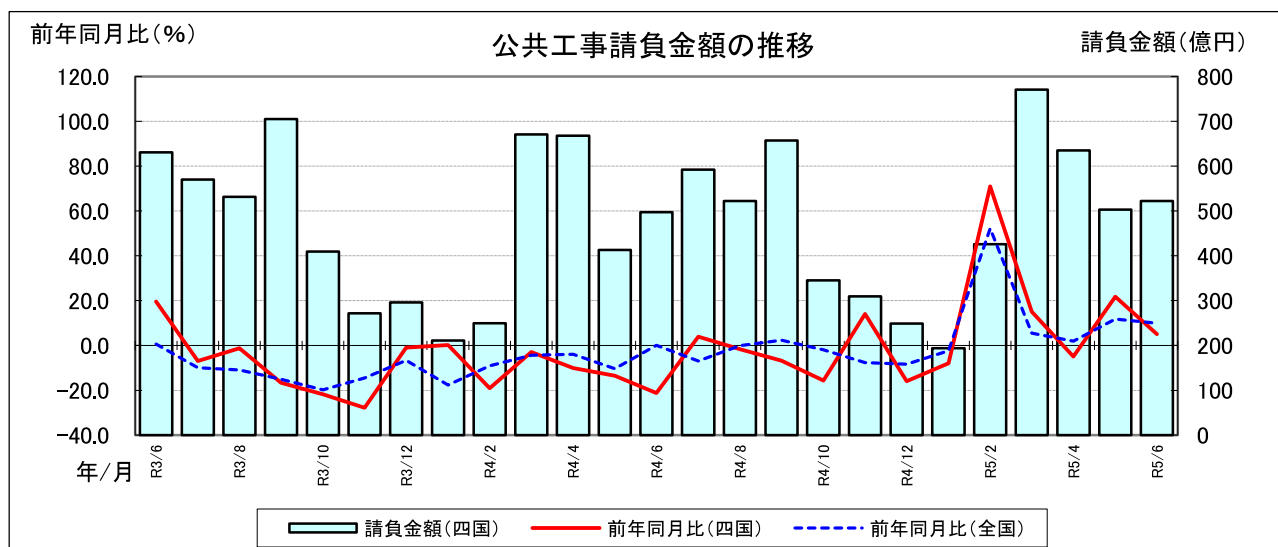
発注者別では、国が前年同月比28.0%減、県が同3.8%増、市町村が同34.2%増、その他の公共的団体が同53.3%増、独立行政法人等が同18.7%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率: %)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
前年同月(年度)比	▲ 2.1	▲ 8.0	71.0	15.0	▲ 5.0	21.8	5.1
前年度同月累計比	-	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 5.0	5.3	5.2

出所:西日本建設業保証(株)



5. 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

令和5年度の設備投資計画は、前年度比2.2%増となっている。

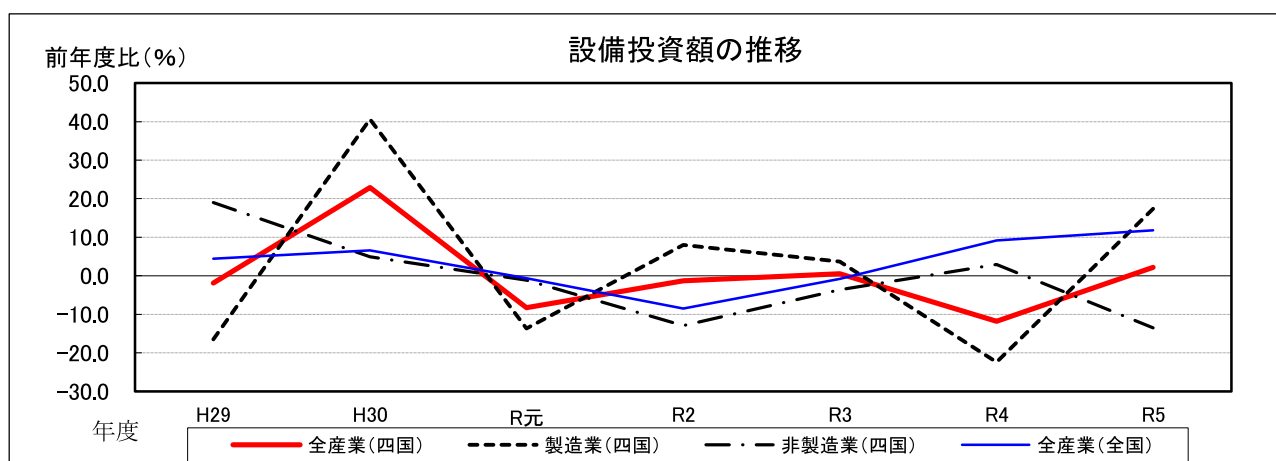
業種別では、製造業が前年度比17.4%増、非製造業が同13.5%減となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比: %)

	H29 年度実績	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度計画 (実績見込み)	R5 年度計画
全産業	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	2.2
製造業	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	17.4
非製造業	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 13.5

(出所: 日本銀行)



6. 貿易 ～輸出は減少、輸入は増加～

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は988億円で、鉱物性タール及び粗製薬品、繊維機械などが増加したものの、石油製品、金属鉱及びくずなどが減少したため、前年同月比7.7%減と、2カ月連続で前年を下回った。

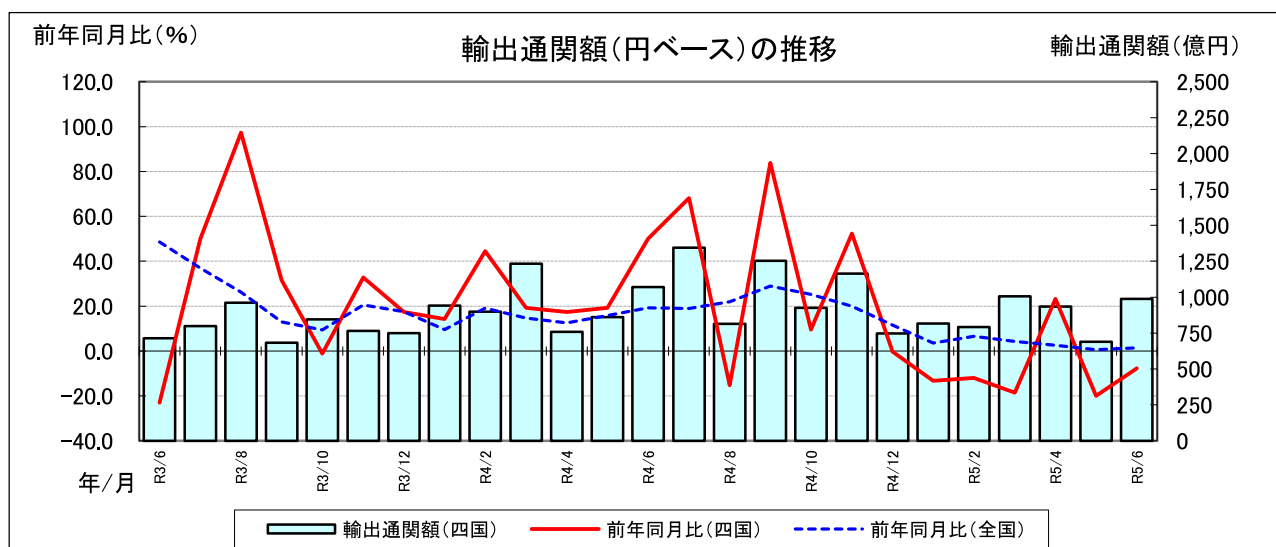
【輸出通関額】

(増減率: %)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
前年同月(年)比	28.3	▲ 13.3	▲ 12.0	▲ 18.5	23.2	▲ 19.9	▲ 7.7

※最新月は速報値。

(出所: 神戸税関)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,645億円で、石炭、天然ガス及び製造ガスなどが減少したものの、原油及び粗油、金属鉱及びくずなどが増加したため、前年同月比11.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

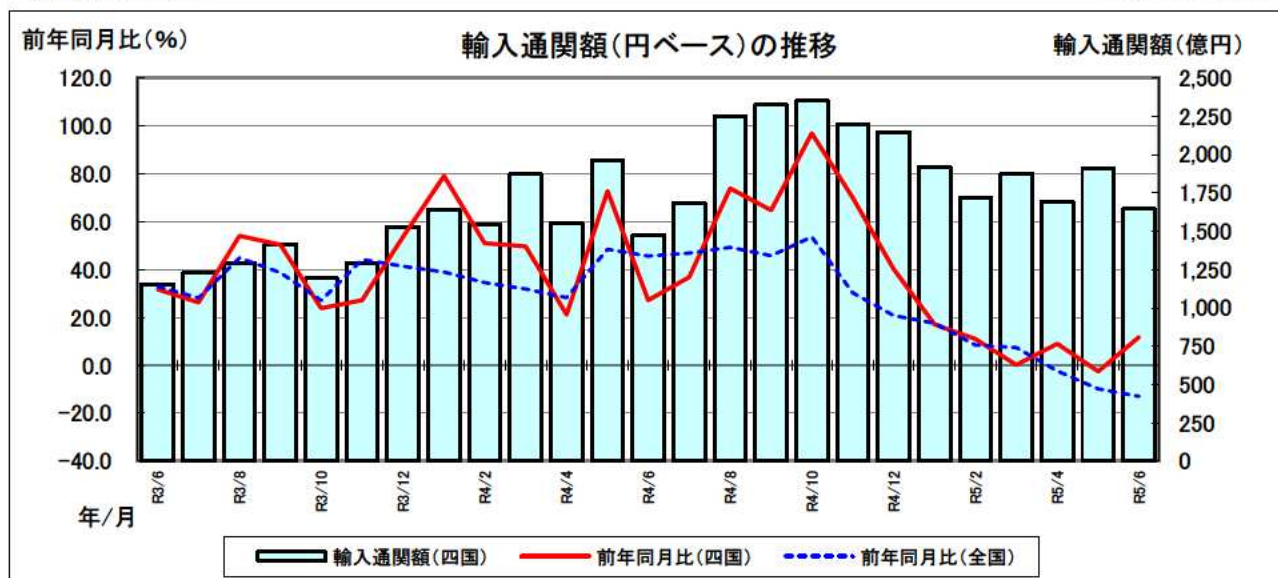
【輸入通関額】

(増減率:%)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
前年同月(年)比	56.2	17.1	11.1	0.2	9.0	▲ 2.5	11.8

※最新月は速報値。

(出所:神戸税関)



7. 雇 用 ～弱い動き～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.31倍で、6カ月連続で低下した。

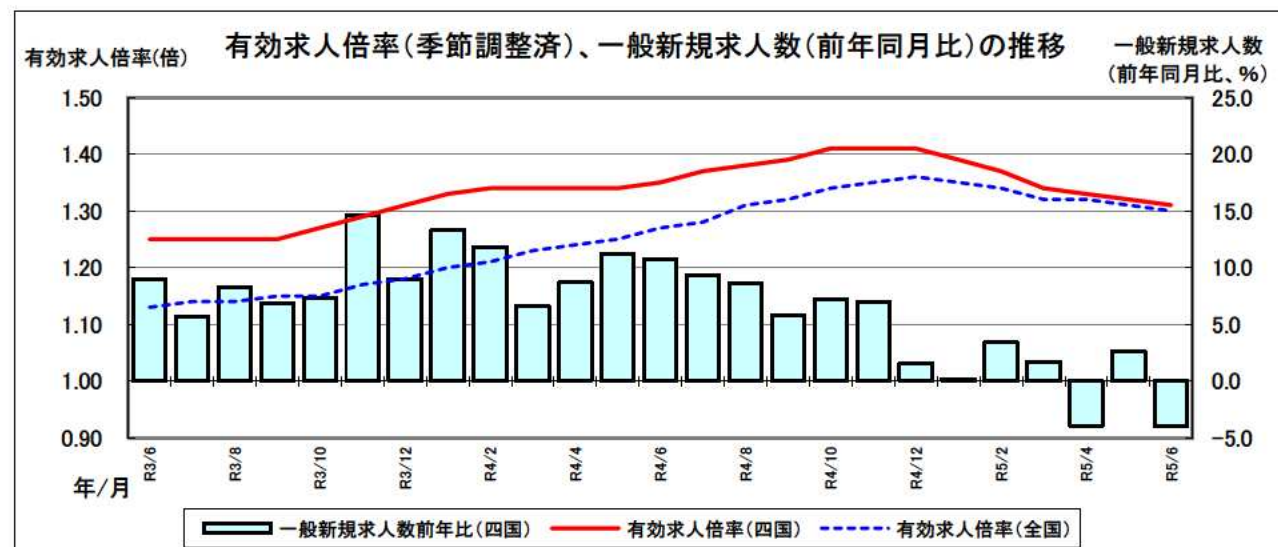
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」などが前年を上回ったものの、「建設業」、「製造業」などが前年を下回り、全体では前年同月比4.0%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率:%)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
有効求人倍率(季節調整済)	1.37	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31
一般新規求人数(前年同月(年)比)	8.4	0.2	3.4	1.7	▲ 3.9	2.6	▲ 4.0

(出所:厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産 ～倒産件数は、落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は17件で前年同月比466.67%増と、2カ月ぶりに前年を上回ったものの、ここ11年ほど落ち着いた動きが続いている。また、負債総額は14.2億円で、前年同月比368.42%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

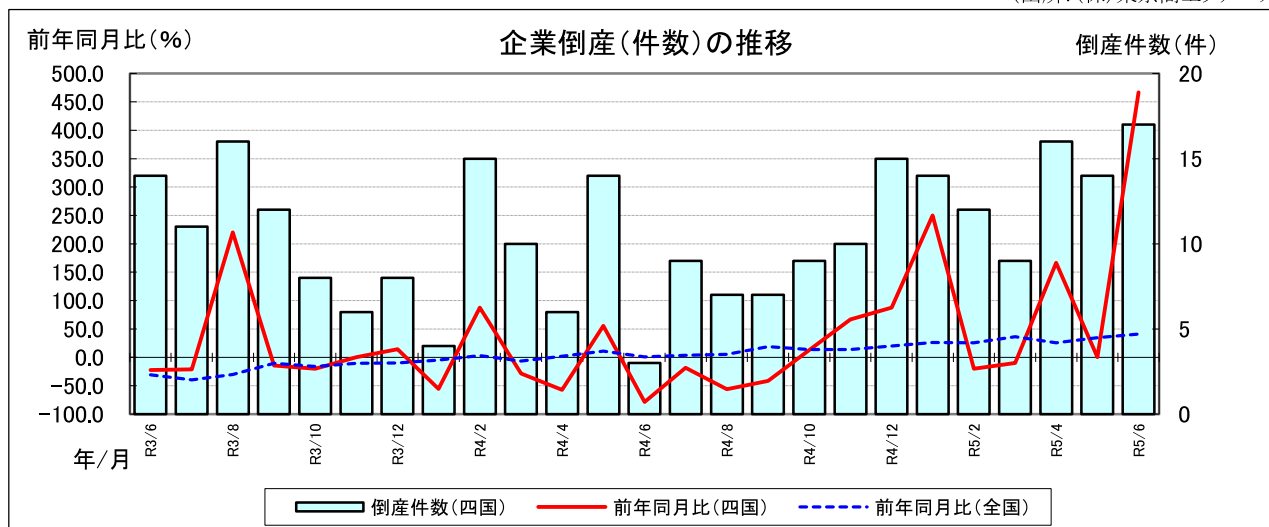
6月の過去10年間をみると、倒産件数は4番目、負債総額は7番目となっている。原因別では、販売不振が16件、その他が1件となっている。また、産業別では、建設業が6件、サービス業他が5件、卸売業が3件、小売業が2件、製造業が1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
件数	109	14	12	9	16	14	17
負債総額	17,832	2,094	1,978	1,010	3,763	1,237	1,424

(出所: (株) 東京商工リサーチ)



9. 消費者物価 ～上昇傾向～

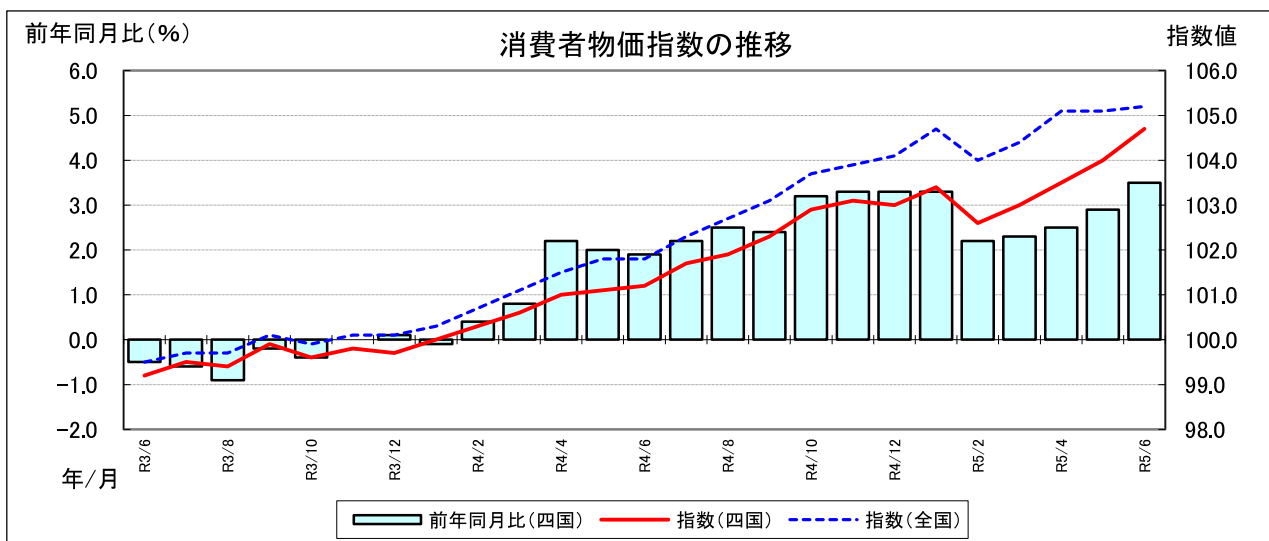
当月の消費者物価指数は104.7で、教養娯楽が低下したものの、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから前月比0.7%増となった。また、前年同月比は、光熱・水道が低下したものの、食料、家具・家事用品などが上昇したことから3.5%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率: %)

	R4	R5/1	R5/2	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6
前月(年)比	2.0	0.4	▲ 0.8	0.4	0.5	0.5	0.7

(出所: 総務省)



10. 県別指標（令和5年6月分）

①鉱工業生産指数（令和5年5月分）

（平成27年＝100、全国は令和2年＝100）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
季節調整済指数	96.9	88.1	92.1	94.7	90.4	103.2
前月比（％）	▲ 9.3	2.6	1.9	7.9	3.4	▲ 2.2
前年同月比（％）	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 4.8	0.6	▲ 0.5	4.2

②百貨店・スーパー販売状況

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
販売金額	74.0	145.3	167.7	58.9	445.9	17,465
全店前年同月比（％）	4.3	0.5	▲ 0.7	1.9	0.8	4.4
既存店前年同月比（％）	3.0	0.9	0.5	1.9	1.2	4.1

③乗用車新車新規登録・届出台数

（単位：台）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
登録・届出台数	2,021	2,868	3,453	1,716	10,058	332,020
前年同月比（％）	24.2	22.1	28.5	19.7	24.2	23.9

④新設住宅着工戸数

（単位：戸）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
着工戸数	245	423	589	185	1,442	71,015
前年同月比（％）	▲ 1.6	▲ 24.6	▲ 24.3	▲ 32.0	▲ 22.5	▲ 4.8

⑤公共工事

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
請負金額	116	113	154	139	522	18,151
前年同月比（％）	13.6	24.3	6.5	▲ 12.7	5.1	9.9
今年度累計請負額	459	333	435	434	1,661	52,794
前年度同月累計比（％）	29.2	4.6	▲ 13.5	7.9	5.2	7.1

⑥有効求人倍率

（単位：倍）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倍率	1.23	1.45	1.37	1.14	1.31	1.30

⑦企業倒産

（単位：件、百万円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倒産件数	2	5	8	2	17	770
負債総額	65	655	254	450	1,424	150,947

⑧消費者物価指数

（令和2年＝100）

	徳島市	高松市	松山市	高知市	四国	全国
消費者物価指数	104.6	104.6	105.1	105.1	104.7	105.2
前月比（％）	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1
前年同月比（％）	3.1	3.3	3.5	3.7	3.5	3.3

※四捨五入の関係で各県の合計と四国数値が合わない場合がある。

※年度累計請負額は、各月十万円以下を四捨五入して数値を合計している。

主 要 経 済 指 標 （１）

	平成27年＝100、全国は令和2年＝100																		
	生産						出荷						在庫						
	四国			全国			四国			全国			四国			全国			
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	
単位		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%	単位
年月																			年月
H30平均	96.8		▲ 0.4	114.6		11.2	96.9		▲ 1.0	114.9		12.4	102.0		12.3	100.5		1.7	H30平均
R元平均	96.3		▲ 0.5	111.6		▲ 2.6	96.9		0.0	112.0		▲ 2.5	102.4		0.4	101.0		0.5	R元平均
R2平均	88.3		▲ 8.3	100.0		▲ 10.4	88.8		▲ 8.4	100.0		▲ 10.7	89.5		▲ 12.6	92.6		▲ 8.3	R2平均
R3平均	92.2		4.4	105.4		5.4	90.4		1.8	104.4		4.4	98.8		10.4	98.5		6.4	R3平均
R4平均	90.5		▲ 1.8	105.3		▲ 0.1	87.1		▲ 3.7	103.9		▲ 0.5	117.9		19.3	101.2		2.7	R4平均
R4/6	89.8	▲ 2.3	▲ 3.8	105.7	5.0	▲ 3.0	84.7	▲ 1.4	▲ 7.0	104.2	3.2	▲ 3.3	107.9	2.9	10.6	99.9	1.5	4.7	R4/6
R4/7	89.1	▲ 0.8	▲ 3.1	106.3	0.6	▲ 1.8	83.6	▲ 1.3	▲ 7.4	104.9	0.7	▲ 2.1	111.4	3.2	10.4	100.6	0.7	5.1	R4/7
R4/8	94.4	5.9	4.7	107.8	1.4	5.7	87.6	4.8	▲ 2.7	105.7	0.8	5.5	114.9	3.1	16.8	101.7	1.1	6.2	R4/8
R4/9	90.6	▲ 4.0	▲ 2.2	107.3	▲ 0.5	8.7	86.4	▲ 1.4	▲ 3.5	105.0	▲ 0.7	9.6	119.6	4.1	21.1	103.4	1.7	6.2	R4/9
R4/10	89.9	▲ 0.8	▲ 0.5	105.5	▲ 1.7	3.1	88.3	2.2	▲ 1.9	104.4	▲ 0.6	4.7	121.3	1.4	20.6	103.2	▲ 0.2	5.0	R4/10
R4/11	86.6	▲ 3.7	▲ 4.6	105.5	0.0	▲ 1.4	86.7	▲ 1.8	▲ 2.5	104.0	▲ 0.4	▲ 0.8	122.1	0.7	19.5	103.2	0.0	3.5	R4/11
R4/12	88.7	2.4	▲ 4.0	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	86.4	▲ 0.3	▲ 3.2	102.8	▲ 1.2	▲ 3.1	122.1	0.0	19.3	103.1	▲ 0.1	2.7	R4/12
R5/1	81.3	▲ 8.3	▲ 8.9	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	80.7	▲ 6.6	▲ 8.2	99.5	▲ 3.2	▲ 2.9	104.9	▲ 14.1	5.4	102.4	▲ 0.7	2.4	R5/1
R5/2	86.8	6.8	▲ 2.6	104.5	3.7	▲ 0.6	84.0	4.1	▲ 2.8	103.8	4.3	0.7	104.8	▲ 0.1	2.8	103.4	1.0	1.6	R5/2
R5/3	90.4	4.1	▲ 4.3	104.8	0.3	▲ 0.8	85.2	1.4	▲ 5.7	104.7	0.9	0.0	104.5	▲ 0.3	0.4	103.8	0.4	2.3	R5/3
R5/4	87.4	▲ 3.3	▲ 5.2	105.5	0.7	▲ 0.7	86.6	1.6	▲ 4.0	104.5	▲ 0.2	▲ 1.3	104.7	0.2	▲ 1.6	103.7	▲ 0.1	6.0	R5/4
R5/5	90.4	3.4	▲ 0.5	103.2	▲ 2.2	4.2	88.0	1.6	3.9	103.3	▲ 1.1	4.0	104.3	▲ 0.4	▲ 0.6	105.6	1.8	7.3	R5/5
R5/6	84.2	▲ 6.9	▲ 6.3	105.3	2.0	▲ 0.4	84.2	▲ 4.3	▲ 0.6	104.8	1.5	0.6	104.1	▲ 0.2	▲ 3.5	105.5	▲ 0.1	5.6	R5/6
資料出所	四国：四国経済産業局 全国：経済産業省																		資料出所
	＊最新月は速報値、在庫の年平均は期末値。 ＊前月比は季節調整済指数 ＊前年同月比は原指数																		
	＊全国の鉱工業指数は令和2年基準に改定されている。（令和2年＝100）																		
												7月	▲0.2%						
												8月	1.1%						

	百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額										コンビニエンスストア販売額等				家電大型専門店販売額				単位
	四 国						全 国				四 国		全 国		四 国		全 国		
	合 計			百 貨 店		ス ー パ ー		合 計			四 国		全 国		四 国		全 国		
	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	
単位	億円	%	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%	単位
年月	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		全店舗	全店舗		全店舗	年月
H30	5,105.3	0.6	▲ 0.9	1,013.0	▲ 1.7	4,092.3	1.2	196,044	0.0	▲ 0.5	289,945	0.9	119,780	2.0	99,367	0.5	4,391,151	2.1	H30
R元	5,092.3	▲ 0.3	▲ 2.4	989.2	▲ 2.3	4,103.1	0.3	193,962	▲ 1.1	▲ 1.3	293,173	1.1	121,841	1.7	100,853	1.5	4,545,374	3.5	R元
R2	5,450.0	▲ 1.7	▲ 3.4	758.4	▲ 23.3	4,691.6	2.9	195,050	▲ 5.4	▲ 6.6	280,816	▲ 4.2	116,423	▲ 4.4	106,955	6.1	4,792,759	5.1	R2
R3	5,411.8	▲ 2.2	▲ 0.9	682.1	▲ 10.1	4,729.6	▲ 1.0	199,071	0.9	0.6	284,048	1.2	117,601	1.3	105,427	▲ 1.4	4,686,672	▲ 2.3	R3
R4	5,506.5	1.8	1.1	710.4	4.1	4,796.1	1.4	206,603	3.8	3.2	293,075	3.2	121,996	3.8	103,377	▲ 1.9	4,684,361	▲ 0.0	R4
R4/6	442.3	0.0	▲ 0.7	62.5	7.5	379.8	▲ 1.1	16,735	1.9	1.3	24,285	3.9	10,141	4.2	9,184	8.1	390,239	2.8	R4/6
R4/7	470.5	0.4	▲ 0.3	66.1	▲ 4.4	404.4	1.3	17,704	3.3	2.8	25,937	3.2	10,844	3.4	9,627	▲ 6.2	424,955	▲ 3.9	R4/7
R4/8	462.4	2.6	1.8	44.3	18.5	418.1	1.2	16,776	4.3	3.8	26,393	7.4	10,720	5.2	8,248	▲ 5.9	361,411	▲ 2.3	R4/8
R4/9	434.6	2.8	2.2	50.0	9.3	384.6	2.0	16,299	4.7	4.1	24,205	▲ 0.1	10,206	2.3	8,142	2.2	377,715	6.4	R4/9
R4/10	467.8	2.9	2.3	63.2	2.4	404.7	3.0	17,326	4.9	4.1	25,265	5.3	10,577	6.5	7,259	▲ 2.1	351,560	0.1	R4/10
R4/11	457.5	0.8	0.3	65.2	▲ 4.7	392.3	1.8	17,590	3.0	2.4	24,290	4.8	10,324	7.9	7,420	▲ 4.5	358,877	0.3	R4/11
R4/12	585.4	2.4	2.0	85.4	▲ 6.5	500.0	4.1	22,266	4.1	3.6	26,239	3.8	11,014	3.9	10,904	2.5	484,534	2.5	R4/12
R5/1	471.9	4.1	3.6	62.5	11.6	409.4	3.0	17,681	5.5	4.9	24,199	3.4	9,924	4.1	8,884	▲ 4.4	418,448	▲ 0.3	R5/1
R5/2	407.4	3.3	3.2	49.8	16.7	357.6	1.7	15,820	5.2	4.7	22,335	6.4	9,265	6.2	7,504	▲ 3.3	346,701	1.3	R5/2
R5/3	458.7	1.6	1.8	66.0	4.4	392.7	1.1	17,669	3.6	3.2	25,444	5.9	10,562	6.0	9,243	▲ 7.8	428,491	▲ 4.6	R5/3
R5/4	442.9	2.8	3.0	55.9	▲ 0.2	387.0	3.3	17,095	5.2	4.8	24,805	4.9	10,395	5.3	6,821	▲ 9.3	341,556	▲ 3.9	R5/4
R5/5	462.1	1.4	1.8	56.5	1.4	405.6	1.4	17,437	3.7	3.4	25,680	5.3	10,633	5.5	7,232	▲ 9.5	350,604	▲ 4.7	R5/5
R5/6	445.9	0.8	1.2	61.6	▲ 1.4	384.3	1.2	17,465	4.4	4.1	24,697	1.7	10,506	3.6	7,794	▲ 15.1	365,562	▲ 6.3	R5/6
資料出所	四国：四国経済産業局 全国：経済産業省										経済産業省				経済産業省				資料出所
	＊最新月は速報値										＊販売額等は商品販売額及びサービス売上高				＊最新月は速報値				
	＊前年（同月）比については、一部補正を行い計算している場合があるため、必ずしも表中の数値を用いて算出した値とは一致しない。										＊最新月は速報値				＊平成26年1月分から開始した家電大型専門店の調査について、平成27年1月分以降の販売額及び前年同月比を平成28年1月公表より掲載開始した。				
	＊平成27年7月及び令和2年3月の調査対象事業所の見直しに係る前年（同月）比は、これに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出している。										＊数値は年間補正のため改訂される場合がある。				＊数値は年間補正のため改訂される場合がある。				

主 要 経 済 指 標 (2)

	乗用車新車新規登録・届出台数				新設住宅着工戸数				公 共 工 事 請 負 額				
	四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		
	台数	前年同月比	台数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	請負額	前年度同月比	請負額	前年度同月比	
単位		%		%		%		%	億円	%	億円	%	単位
年月													年度月
H30	136,430	0.6	4,391,089	0.1	20,714	▲ 9.7	942,370	▲ 2.3	5,189	0.7	140,680	1.1	H30
R元	136,325	▲ 0.1	4,301,012	▲ 2.1	20,868	0.7	905,123	▲ 4.0	5,983	15.3	150,255	6.8	R元
R2	121,753	▲ 10.7	3,809,896	▲ 11.4	19,787	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	5,963	▲ 0.3	153,658	2.3	R2
R3	113,561	▲ 6.7	3,675,650	▲ 3.5	19,621	▲ 0.8	856,484	5.0	5,766	▲ 3.3	140,503	▲ 8.6	R3
R4	106,248	▲ 6.4	3,448,272	▲ 6.2	17,640	▲ 10.1	859,529	0.4	5,646	▲ 2.1	139,937	▲ 0.4	R4
R4/6	8,096	▲ 7.7	268,075	▲ 9.6	1,860	5.6	74,617	▲ 2.2	497	▲ 21.2	16,519	0.1	R4/6
R4/7	9,100	▲ 1.5	288,144	▲ 6.9	1,538	▲ 15.7	73,024	▲ 5.4	592	3.9	12,924	▲ 7.0	R4/7
R4/8	7,045	▲ 13.0	234,143	▲ 11.2	1,559	▲ 14.0	77,731	4.6	523	▲ 1.7	11,562	▲ 0.1	R4/8
R4/9	9,816	31.0	324,899	26.4	1,679	▲ 14.2	74,004	1.1	657	▲ 6.8	12,985	2.4	R4/9
R4/10	9,051	31.5	295,807	28.3	1,484	▲ 15.7	76,590	▲ 1.8	346	▲ 15.6	10,558	▲ 1.9	R4/10
R4/11	9,575	3.6	308,058	5.6	1,247	▲ 35.9	72,372	▲ 1.4	310	14.1	6,961	▲ 7.6	R4/11
R4/12	9,025	▲ 0.1	284,327	1.5	1,379	1.0	67,249	▲ 1.7	249	▲ 15.9	6,283	▲ 8.4	R4/12
R5/1	10,441	19.0	319,866	17.4	1,296	21.7	63,604	6.6	194	▲ 8.0	5,088	▲ 2.3	R5/1
R5/2	11,383	27.6	356,279	22.9	1,348	8.7	64,426	▲ 0.3	426	71.0	8,978	52.2	R5/2
R5/3	14,343	15.6	477,937	12.1	1,246	▲ 14.7	73,693	▲ 3.2	771	15.0	15,301	5.5	R5/3
R5/4	9,285	18.2	289,524	18.5	1,234	▲ 26.3	67,250	▲ 11.9	635	▲ 5.0	20,480	1.9	R5/4
R5/5	8,300	26.0	272,034	28.4	1,511	4.0	69,561	3.5	503	21.8	14,163	11.8	R5/5
R5/6	10,058	24.2	332,020	23.9	1,442	▲ 22.5	71,015	▲ 4.8	522	5.1	18,151	9.9	R5/6
資料出所	四国：四国運輸局データを加工 全国：日本自動車販売協会連合会データを加工、確定前の数値のため修正される場合がある。				国土交通省				四国：西日本建設業保証（株） 全国：保証事業会社（※） ※北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の各保証事業会社の集計				資料出所

	貿 易 指 標								雇 用 関 係 指 標										単位
	輸出通関実績				輸入通関実績				月間有効求職者数				月間有効求人数				有効求人倍率		
	四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		四国	全国	
	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	求職者数	前年同月比	求職者数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	季節調整済		
単位	百万円	%	億円	%	百万円	%	億円	%	人	%	人	%	人	%	人	%	倍		単位
年月																			年月
H30	1,008,083	12.7	814,788	4.1	1,435,874	11.7	827,033	9.7	59,781	▲ 3.4	1,724,517	▲ 3.8	92,857	1.9	2,780,227	3.1	1.55	1.61	H30
R元	1,002,638	▲ 0.5	769,317	▲ 5.6	1,330,905	▲ 7.3	785,995	▲ 5.0	59,122	▲ 1.1	1,710,001	▲ 0.8	93,280	0.5	2,736,585	▲ 1.6	1.58	1.60	R元
R2	847,057	▲ 15.5	683,991	▲ 11.1	1,130,755	▲ 15.0	680,108	▲ 13.5	61,187	3.5	1,827,928	6.9	76,878	▲ 17.6	2,161,164	▲ 21.0	1.26	1.18	R2
R3	936,822	10.6	830,914	21.5	1,470,297	30.0	848,750	24.8	62,989	2.9	1,948,739	6.6	78,161	1.7	2,195,949	1.6	1.24	1.13	R3
R4	1,202,034	28.3	981,750	18.2	2,297,282	56.2	1,181,410	39.2	63,790	1.3	1,935,780	▲ 0.7	87,184	11.5	2,474,041	12.7	1.37	1.28	R4
R4/6	107,098	50.0	86,139	19.2	147,076	27.2	99,889	45.6	66,961	4.2	2,041,455	2.3	85,051	13.0	2,439,105	15.1	1.35	1.27	R4/6
R4/7	134,402	68.1	87,531	19.0	167,939	36.8	101,750	46.9	64,157	2.3	1,938,286	1.2	85,254	13.4	2,435,548	14.8	1.37	1.28	R4/7
R4/8	81,528	▲ 15.3	80,606	22.0	224,989	73.8	108,510	49.3	63,771	1.4	1,913,161	▲ 0.3	86,099	12.8	2,474,284	14.7	1.38	1.31	R4/8
R4/9	125,412	83.9	88,177	28.9	232,410	64.7	109,169	45.8	63,650	1.0	1,896,149	▲ 1.7	86,811	11.9	2,501,340	13.6	1.39	1.32	R4/9
R4/10	92,685	9.6	90,013	25.3	234,775	96.8	111,728	53.6	62,748	▲ 0.0	1,891,102	▲ 3.3	88,751	10.5	2,545,521	11.7	1.41	1.34	R4/10
R4/11	116,454	52.3	88,368	20.0	219,688	70.0	108,688	30.3	61,136	0.0	1,840,339	▲ 5.1	90,078	9.3	2,567,252	10.0	1.41	1.35	R4/11
R4/12	74,831	▲ 0.3	87,869	11.5	214,487	40.2	102,455	20.8	57,646	▲ 0.4	1,745,771	▲ 6.5	88,228	6.9	2,534,023	7.9	1.41	1.36	R4/12
R5/1	81,562	▲ 13.3	65,506	3.5	191,671	17.1	100,570	17.6	60,002	▲ 0.4	1,781,603	▲ 5.8	91,069	4.2	2,562,353	6.4	1.39	1.35	R5/1
R5/2	79,158	▲ 12.0	76,543	6.5	171,321	11.1	85,742	8.5	62,978	0.9	1,858,599	▲ 3.2	92,114	3.5	2,623,567	7.0	1.37	1.34	R5/2
R5/3	100,638	▲ 18.5	88,240	4.3	187,332	0.2	95,828	7.4	66,848	0.7	1,939,725	▲ 2.9	92,087	1.9	2,628,578	4.9	1.34	1.32	R5/3
R5/4	93,510	23.2	82,890	2.6	169,035	9.0	87,253	▲ 2.3	68,312	▲ 0.1	2,000,988	▲ 3.4	84,571	▲ 1.0	2,490,496	2.8	1.33	1.32	R5/4
R5/5	69,037	▲ 19.9	72,920	0.6	191,114	▲ 2.5	86,742	▲ 9.8	68,089	0.2	2,019,854	▲ 3.0	82,492	▲ 1.5	2,435,500	1.4	1.32	1.31	R5/5
R5/6	98,833	▲ 7.7	87,438	1.5	164,485	11.8	87,007	▲ 12.9	67,146	0.3	1,992,785	▲ 2.4	82,584	▲ 2.9	2,442,531	0.1	1.31	1.30	R5/6
資料出所	四国：神戸税関 全国：財務省 ＊各月及び合計の数値は年間補正で修正される場合がある。								各県所在の労働局及び厚生労働省 ＊有効求人・求職者数は新規学卒除き、パートタイムを含む。 ＊有効求人・求職者数の年数値は月平均 ＊有効求人倍率は、毎年実施される季節調整により改訂される場合がある。 ＊有効求人倍率は、令和5年3月に年間補正している。										資料出所

主 要 経 済 指 標 (3)

	企 業 倒 産								消 費 者 物 価 指 数						
	四 国				全 国				四 国			全 国			
	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	指数	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	
単位		%	百万円	%		%	億円	%		%	%		%	%	単位
年月															年月
H30	164	17.99	35,818	22.88	8,235	▲ 2.02	14,855	▲ 53.10	99.8		1.1	99.5		1.0	H30
R元	192	17.07	29,529	▲ 17.56	8,383	1.79	14,232	▲ 4.18	100.2		0.4	100.0		0.5	R元
R2	158	▲ 17.71	29,897	1.25	7,773	▲ 7.27	12,200	▲ 14.27	100.0		▲ 0.2	100.0		0.0	R2
R3	129	▲ 18.35	37,981	27.04	6,030	▲ 22.42	11,507	▲ 5.68	99.6		▲ 0.4	99.8		▲ 0.2	R3
R4	109	▲ 15.50	17,832	▲ 53.05	6,428	6.60	23,314	102.61	101.6		2.0	102.3		2.5	R4
R4/6	3	▲ 78.57	304	▲ 77.99	546	0.92	12,326	1,697.65	101.2	0.1	1.9	101.8	0.0	2.4	R4/6
R4/7	9	▲ 18.18	1,653	▲ 27.44	494	3.78	846	18.33	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6	R4/7
R4/8	7	▲ 56.25	441	▲ 90.13	492	5.57	1,114	22.48	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0	R4/8
R4/9	7	▲ 41.67	925	▲ 87.10	599	18.61	1,449	59.44	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0	R4/9
R4/10	9	12.50	530	▲ 62.01	596	13.52	870	▲ 11.64	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7	R4/10
R4/11	10	66.67	2,230	▲ 66.62	581	13.92	1,156	22.83	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8	R4/11
R4/12	15	87.50	1,697	17.03	606	20.23	792	▲ 15.03	103.0	▲ 0.1	3.3	104.1	0.2	4.0	R4/12
R5/1	14	250.00	2,094	370.56	570	26.10	565	▲ 15.56	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3	R5/1
R5/2	12	▲ 20.00	1,978	▲ 4.72	577	25.70	966	36.04	102.6	▲ 0.8	2.2	104.0	▲ 0.6	3.3	R5/2
R5/3	9	▲ 10.00	1,010	▲ 73.69	809	36.42	1,474	▲ 13.10	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2	R5/3
R5/4	16	166.67	3,763	483.41	610	25.51	2,039	150.89	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5	R5/4
R5/5	14	0.00	1,237	▲ 59.40	706	34.73	2,787	218.99	104.0	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2	R5/5
R5/6	17	466.67	1,424	368.42	770	41.02	1,509	▲ 87.75	104.7	0.7	3.5	105.2	0.1	3.3	R5/6
資料出所	(株) 東京商工リサーチ (負債額 1,000万円以上)								総務省						資料出所
	* 前年同月比については、(株)東京商工リサーチの小数点以下表示桁数の変更を踏まえ、四国は平成27年1月から、全国は平成26年1月から二桁表示に変更した。								* 消費者物価指数は令和2年基準に改定されている。(令和2年＝100)						

令和5年7月分 消費者物価指数(高松市)

前年同月比は上昇 -総合-

令和2(2020)年=100	総 合 指 数	104.9
	前 月 比	0.2% 上昇
	前 年 同 月 比	3.2% 上昇
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合 指 数	104.5
	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合 指 数	103.6

1. 概況

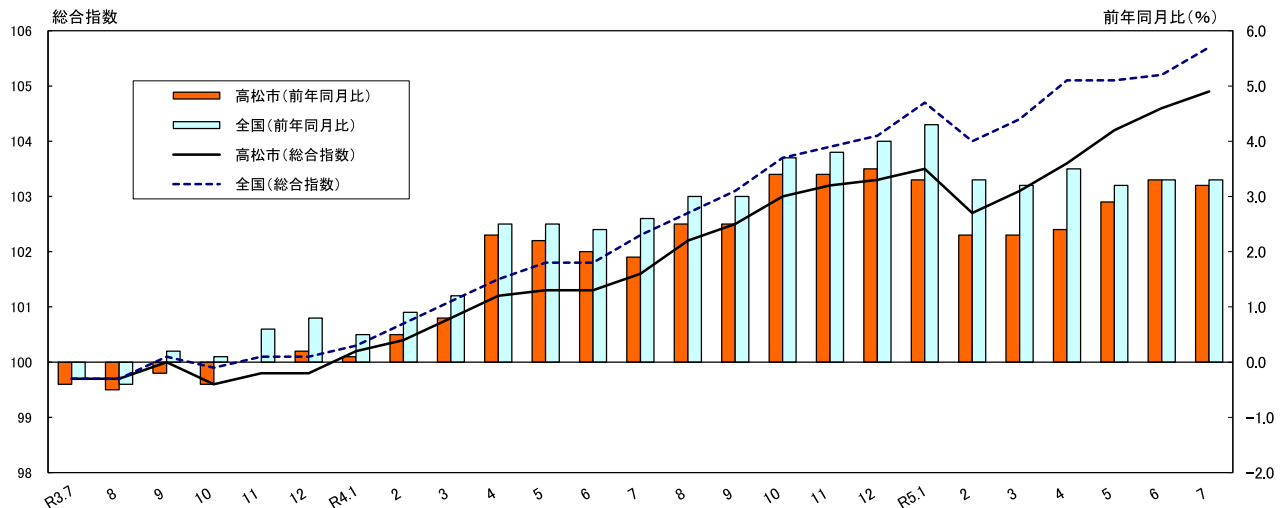
- (1) **総合指数**は令和2年を100として104.9となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は3.2%の上昇となった。
10大費目指数の動きを前月比でみると、「教養娯楽」「交通・通信」「食料」「家具・家事用品」「保健医療」の5費目が上昇し、「被服及び履物」「光熱・水道」「諸雑費」の3費目が下落した。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は104.5となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は3.0%の上昇となった。
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は103.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は3.6%の上昇となった。

2. 10大費目の指数、前月比<上昇下落した主な項目(品目)>、前年同月比

令和2(2020)年=100

費 目	指数	前月比%	前年 同月比%	上昇した主な項目<品目> (前月比%)	下落した主な項目<品目> (前月比%)
総 合	104.9	0.2	3.2		
生鮮食品を除く総合	104.5	0.2	3.0		
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	103.6	0.2	3.6		
食 料	112.4	0.3	8.1	生鮮果物<りんご, さくらんぼ など>	
住 居	100.5	0.0	0.5		
光 熱 ・ 水 道	105.9	△1.3	△5.8		電気代
家具・家事用品	115.6	0.2	9.8	家事雑貨<水筒, フライパン など>	
被服及び履物	103.2	△3.0	△0.7		シャツ・セーター類<男子用スポーツシャツ(半袖), 婦人用セーター(半袖)>
保 健 医 療	102.7	0.1	2.8	医薬品・健康保持用摂取品<ビタミン主薬製剤, ドリンク剤 など>	
交 通 ・ 通 信	96.4	1.1	2.5	通信<通信料(携帯電話), 携帯電話機 など>	
教 育	96.9	0.0	△1.3		
教 養 娯 楽	107.7	1.6	4.6	教養娯楽サービス<宿泊料, 外国バック旅行費 など>	
諸 雑 費	103.2	△0.3	0.9		身の回り用品<バッグ(輸入ブランド品) など>

3. 高松市消費者物価指数(総合指数)の推移 令和2(2020)年=100



令和5年8月31日公表
香川県統計情報データベース <https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>

消費者物価指数の推移

年 月	高 松 市 令和2(2020)年=100			全 国 令和2(2020)年=100			国内企業物価指数(※) 令和2(2020)年=100		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
平成25年平均	94.6	—	0.1	94.9	—	0.4	98.9	—	1.3
26	97.4	—	3.0	97.5	—	2.7	102.0	—	3.1
27	98.4	—	1.0	98.2	—	0.8	99.7	—	△2.3
28	98.3	—	△0.1	98.1	—	△0.1	96.2	—	△3.5
29	98.7	—	0.4	98.6	—	0.5	98.4	—	2.3
30	99.8	—	1.1	99.5	—	1.0	101.0	—	2.6
令和元年	100.2	—	0.4	100.0	—	0.5	101.2	—	0.2
2	100.0	—	△0.2	100.0	—	0.0	100.0	—	△1.2
3	99.7	—	△0.3	99.8	—	△0.2	104.6	—	4.6
4	101.7	—	2.1	102.3	—	2.5	114.7	—	9.7
令和3年7月	99.7	0.4	△0.4	99.7	0.2	△0.3	105.4	1.1	5.6
8	99.7	0.0	△0.5	99.7	0.0	△0.4	105.6	0.2	5.7
9	100.0	0.3	△0.2	100.1	0.4	0.2	106.0	0.4	6.2
10	99.6	△0.4	△0.4	99.9	△0.2	0.1	107.7	1.6	8.2
11	99.8	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	108.4	0.6	9.1
12	99.8	0.0	0.2	100.1	0.0	0.8	108.4	0.0	8.6
令和4年1月	100.2	0.4	0.1	100.3	0.3	0.5	109.4	0.9	9.1
2	100.4	0.2	0.5	100.7	0.4	0.9	110.3	0.8	9.4
3	100.8	0.5	0.8	101.1	0.4	1.2	111.4	1.0	9.4
4	101.2	0.4	2.3	101.5	0.4	2.5	113.2	1.6	9.9
5	101.3	0.1	2.2	101.8	0.3	2.5	113.3	0.1	9.4
6	101.3	0.0	2.0	101.8	0.0	2.4	114.3	0.9	9.6
7	101.6	0.3	1.9	102.3	0.5	2.6	115.2	0.8	9.3
8	102.2	0.5	2.5	102.7	0.4	3.0	115.7	0.4	9.6
9	102.5	0.3	2.5	103.1	0.4	3.0	116.9	1.0	10.3
10	103.0	0.5	3.4	103.7	0.6	3.7	118.1	1.0	9.7
11	103.2	0.2	3.4	103.9	0.2	3.8	119.1	0.8	9.9
12	103.3	0.1	3.5	104.1	0.2	4.0	119.9	0.7	10.6
令和5年1月	103.5	0.2	3.3	104.7	0.5	4.3	119.9	0.0	9.6
2	102.7	△0.8	2.3	104.0	△0.6	3.3	119.5	△0.3	8.3
3	103.1	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2	119.6	0.1	7.4
4	103.6	0.5	2.4	105.1	0.6	3.5	120.1	0.4	6.1
5	104.2	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2	119.3	△0.7	5.3
6	104.6	0.4	3.3	105.2	0.1	3.3	119.2	△0.1	4.3
7	104.9	0.2	3.2	105.7	0.5	3.3	119.3	0.1	3.6

注) 前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

変化率、寄与度及び寄与率は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、端数処理後の指数が前月と同様であっても、前月比などが下落・上昇する場合がある。

※ 日本銀行調査統計局資料
最近月(年)は速報値

高松市消費者物価指数（10大費目）

令和2(2020)年=100

年 月	総合	生鮮食品 を除く総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成27年平均	98.4	98.8	98.7	94.0	102.3	97.7	97.1	96.4	96.5	102.8	101.9	96.0	101.0
28	98.3	98.5	99.1	95.7	100.2	93.9	98.6	99.0	97.7	100.4	104.3	97.6	101.5
29	98.7	98.9	99.0	95.9	100.1	96.8	97.7	98.9	98.5	100.8	105.6	98.2	101.8
30	99.8	99.9	99.5	97.3	100.2	100.3	96.0	99.7	100.3	102.1	105.9	99.5	102.1
令和元年	100.2	100.4	100.0	98.4	100.1	101.8	98.5	100.6	100.7	101.0	104.6	100.6	102.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.7	99.6	99.1	100.3	99.9	101.9	100.7	102.4	99.7	95.1	100.6	101.2	101.2
4	101.7	101.5	100.0	104.8	100.1	111.9	105.3	105.4	100.0	93.5	99.1	102.8	102.2
令和4年7月	101.6	101.5	100.0	104.1	100.1	112.5	105.3	103.9	99.9	94.0	98.2	103.0	102.2
8	102.2	101.9	100.4	104.8	100.1	112.5	108.2	103.6	99.9	94.1	98.2	104.7	103.2
9	102.5	102.2	100.7	106.2	100.1	112.6	106.2	107.2	99.8	94.1	98.2	104.2	102.3
10	103.0	102.6	101.1	107.8	100.2	112.8	110.7	107.3	99.9	94.3	98.2	102.9	102.5
11	103.2	102.9	101.5	108.9	100.4	113.0	111.2	107.5	100.1	94.2	98.2	101.3	102.5
12	103.3	103.1	101.6	109.0	100.4	113.3	111.0	107.3	100.0	94.2	98.2	102.0	102.4
令和5年1月	103.5	103.0	101.6	109.7	100.5	113.4	111.0	103.4	100.1	94.2	96.8	103.3	102.6
2	102.7	102.3	101.9	110.1	100.5	98.4	111.3	102.3	100.8	94.0	96.8	104.1	102.6
3	103.1	102.8	102.5	109.9	100.5	98.3	113.6	105.5	102.6	94.5	96.7	105.2	103.1
4	103.6	103.3	102.9	111.2	100.6	98.4	115.5	106.8	102.3	94.4	95.9	105.9	103.3
5	104.2	103.8	103.4	112.6	100.6	99.4	114.8	106.2	103.0	94.8	96.6	106.7	103.3
6	104.6	104.3	103.3	112.1	100.6	107.4	115.4	106.5	102.7	95.3	96.9	106.0	103.5
7	104.9	104.5	103.6	112.4	100.5	105.9	115.6	103.2	102.7	96.4	96.9	107.7	103.2
前月比（％）	令和4年7月	0.3	0.5	△0.1	0.0	0.2	1.9	△1.5	0.3	1.3	0.0	0.7	0.0
	8	0.5	0.4	0.5	0.7	0.1	2.7	△0.3	△0.1	0.1	0.0	1.7	0.9
	9	0.3	0.3	0.3	1.4	0.1	△1.8	3.5	0.0	0.0	0.0	△0.5	△0.9
	10	0.5	0.4	0.4	1.5	0.1	4.2	0.1	0.1	0.2	0.0	△1.2	0.2
	11	0.2	0.3	0.4	1.0	0.2	0.4	0.2	0.2	△0.1	0.0	△1.6	0.0
	12	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	△0.1	△0.2	△0.1	0.0	0.6	△0.1
	令和5年1月	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	△3.6	0.1	0.0	△1.5	1.3	0.2
	2	△0.8	△0.7	0.3	0.4	0.1	△13.2	0.2	△1.1	0.7	△0.2	0.0	0.8
	3	0.4	0.5	0.6	△0.2	0.0	△0.1	2.1	3.1	1.8	0.5	△0.1	1.1
	4	0.5	0.5	0.5	1.2	0.1	0.1	1.7	1.2	△0.3	△0.1	△0.8	0.7
	5	0.5	0.4	0.4	1.3	0.0	1.1	△0.6	△0.6	0.6	0.3	0.7	0.0
	6	0.4	0.5	△0.1	△0.4	0.0	8.0	0.5	0.3	△0.3	0.6	△0.7	0.2
	7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	△1.3	0.2	△3.0	0.1	1.1	0.0	1.6
前年同月比（％）	令和4年7月	1.9	1.9	1.1	3.9	0.2	9.7	3.7	4.0	△0.3	△1.0	△2.5	1.0
	8	2.5	2.3	1.6	4.5	0.2	9.4	7.2	4.0	△0.3	0.2	△2.5	1.6
	9	2.5	2.6	1.9	4.2	0.2	8.7	6.9	2.8	△0.4	0.4	△2.5	3.1
	10	3.4	3.1	2.6	7.1	0.3	7.9	9.8	1.9	0.4	2.5	△2.5	1.1
	11	3.4	3.2	2.9	8.0	0.5	6.9	8.5	2.3	0.7	1.8	△2.5	0.0
	12	3.5	3.3	3.1	8.2	0.5	6.1	9.3	1.8	0.0	2.2	△2.5	0.7
	令和5年1月	3.3	3.0	2.9	7.7	0.6	4.8	9.8	△0.6	△0.3	2.0	△4.0	1.7
	2	2.3	2.1	3.2	8.1	0.6	△10.5	11.1	△0.3	0.3	1.2	△4.0	2.0
	3	2.3	2.2	3.5	7.3	0.5	△11.7	13.4	0.9	2.3	1.1	△4.2	2.5
	4	2.4	2.3	3.5	8.0	0.4	△12.0	11.3	1.5	2.3	1.5	△4.7	2.4
	5	2.9	2.7	3.9	8.8	0.5	△11.4	12.3	0.0	3.1	2.0	△1.7	3.1
	6	3.3	3.2	3.9	7.7	0.4	△4.4	11.7	0.9	3.1	2.7	△1.3	3.6
	7	3.2	3.0	3.6	8.1	0.5	△5.8	9.8	△0.7	2.8	2.5	△1.3	4.6

注）前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

令和5年7月分 高松市消費者物価指数(中分類)

(中分類)

令和2(2020)年=100

費 目	令和5年7月	令和5年6月	令和4年7月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	ウェイト 万分比	寄与度 前月比 (%)	寄与度 前年同月比 (%)
総合	104.9	104.6	101.6	0.2	3.2	10000	0.21	3.18
生鮮食品を除く総合	104.5	104.3	101.5	0.2	3.0	9668	0.20	2.87
帰属家賃を除く総合	105.7	105.4	101.9	0.2	3.7	8619	0.21	3.20
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	103.6	103.3	100.0	0.2	3.6	8917	0.22	3.15
食料	112.4	112.1	104.1	0.3	8.1	2534	0.08	2.09
穀類	112.8	110.2	104.5	2.3	7.9	204	0.05	0.17
魚介類	127.9	126.3	108.2	1.2	18.2	178	0.03	0.35
生鮮魚介	133.1	131.3	109.4	1.3	21.6	103	0.02	0.24
肉類	111.5	111.3	103.2	0.2	8.0	244	0.00	0.20
乳卵類	117.9	119.3	104.6	△1.2	12.7	118	△0.02	0.15
野菜・海藻	102.3	104.6	98.1	△2.3	4.2	231	△0.05	0.09
生鮮野菜	97.8	100.5	93.7	△2.8	4.3	150	△0.04	0.06
果物	119.5	115.7	118.0	3.3	1.3	85	0.03	0.01
生鮮果物	121.6	117.7	119.8	3.4	1.5	80	0.03	0.01
油脂・調味料	116.8	121.2	107.8	△3.6	8.4	116	△0.05	0.10
菓子類	115.8	114.2	103.0	1.4	12.4	242	0.04	0.31
調理食品	116.6	115.4	105.5	1.0	10.5	339	0.04	0.37
飲料	110.9	111.0	101.7	△0.1	9.0	169	0.00	0.15
酒類	108.4	107.4	101.1	0.9	7.2	106	0.01	0.08
外食	105.5	105.4	103.1	0.0	2.3	500	0.00	0.12
住居	100.5	100.6	100.1	0.0	0.5	1980	0.00	0.09
家賃	99.7	99.7	99.8	0.0	△0.1	1640	0.00	△0.01
設備修繕・維持	104.5	104.5	101.5	0.0	2.9	340	0.00	0.10
光熱・水道	105.9	107.4	112.5	△1.3	△5.8	642	△0.09	△0.41
電気代	103.5	105.6	114.5	△2.1	△9.7	372	△0.08	△0.40
ガス代	112.9	114.0	113.9	△0.9	△0.9	110	△0.01	△0.01
他の光熱	140.4	139.6	139.6	0.6	0.6	27	0.00	0.00
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	133	0.00	0.00
家具・家事用品	115.6	115.4	105.3	0.2	9.8	418	0.01	0.42
家庭用耐久財	118.6	119.4	108.6	△0.7	9.3	144	△0.01	0.14
室内装備品	105.9	106.3	100.8	△0.4	5.0	23	0.00	0.01
寝具類	94.9	94.9	79.0	0.0	20.2	27	0.00	0.04
家事雑貨	122.1	120.5	107.6	1.4	13.5	69	0.01	0.10
家事用消耗品	121.8	120.7	109.4	0.9	11.3	106	0.01	0.13
家事サービス	100.5	100.5	100.5	0.0	0.0	49	0.00	0.00
被服及び履物	103.2	106.5	103.9	△3.0	△0.7	363	△0.11	△0.02
衣料	107.5	109.1	106.3	△1.4	1.2	148	△0.02	0.02
和服	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0.00	0.00
洋服	107.8	109.4	106.5	△1.5	1.2	143	△0.02	0.02
シャツ・セーター・下着類	95.6	101.2	99.6	△5.5	△4.0	119	△0.06	△0.05
シャツ・セーター類	94.8	102.4	99.4	△7.4	△4.6	83	△0.06	△0.04
下着類	97.4	98.5	100.1	△1.1	△2.7	36	0.00	△0.01
履物類	102.6	107.0	104.8	△4.1	△2.1	48	△0.02	△0.01
他の被服	107.9	109.6	104.3	△1.6	3.5	34	△0.01	0.01
被服関連サービス	113.5	113.7	112.1	△0.1	1.2	14	0.00	0.00
保健医療	102.7	102.7	99.9	0.1	2.8	450	0.00	0.12
医薬品・健康保持用摂取品	105.8	105.1	104.0	0.7	1.8	122	0.01	0.02
保健医療用品・器具	110.7	111.4	100.3	△0.6	10.4	92	△0.01	0.09
保健医療サービス	98.1	98.1	97.7	0.0	0.3	236	0.00	0.01
交通・通信	96.4	95.3	94.0	1.1	2.5	1687	0.18	0.39
交通	108.9	107.1	101.3	1.7	7.5	114	0.02	0.08
自動車等関係費	106.2	106.0	104.9	0.2	1.2	1074	0.02	0.14
通信	72.5	69.7	69.1	4.0	5.0	499	0.13	0.17
教育	96.9	96.9	98.2	0.0	△1.3	217	0.00	△0.03
授業料等	92.6	92.6	95.0	0.0	△2.5	123	0.00	△0.03
教科書・学習参考教材	104.3	104.3	103.8	0.0	0.4	8	0.00	0.00
補習教育	102.5	102.5	102.4	0.0	0.1	86	0.00	0.00
教養娯楽	107.7	106.0	103.0	1.6	4.6	993	0.16	0.46
教養娯楽用耐久財	103.3	103.1	101.4	0.2	1.9	74	0.00	0.01
教養娯楽用品	106.9	108.2	99.4	△1.3	7.5	268	△0.03	0.20
書籍・他の印刷物	104.6	104.2	102.0	0.4	2.6	107	0.00	0.03
教養娯楽サービス	109.3	105.6	105.1	3.5	4.0	544	0.19	0.23
諸雑費	103.2	103.5	102.2	△0.3	0.9	717	△0.02	0.07
理美容サービス	102.9	102.9	100.5	0.0	2.4	128	0.00	0.03
理美容用品	100.6	101.2	100.7	△0.5	0.0	180	△0.01	0.00
身の回り用品	108.5	110.9	104.7	△2.2	3.6	65	△0.02	0.02
たばこ	114.2	114.2	113.5	0.0	0.6	45	0.00	0.00
他の諸雑費	102.0	102.0	101.7	0.0	0.3	299	0.00	0.01

「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計」

月例経済報告

(令和5年8月)

－景気は、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年8月28日

内閣府

〔参考〕先月からの主要変更点

	7 月 月 例	8 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和 5 年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2 % の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和 5 年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2 % の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	7 月 月 例	8 月 月 例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	底堅い動きとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直している	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	このところ改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和5年8月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

1. 消費・投資等の需要動向

2023 年 4－6 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間最終消費支出、民間在庫変動がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間住宅、公的固定資本形成、民間企業設備、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で 1.5% 増（年率 6.0% 増）となった（3 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 2.9% 増となった（3 四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」（6 月）では、実質消費支出は前月比 0.9% 増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（6 月）では、小売業販売額は前月比 0.6% 減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、増加している。家電販売は、弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2023 年 1－3 月期は前期比 2.3% 増となった。業種別にみると、製造業は同 4.8% 増、非製造業は同 1.0% 増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6 月調査）によると、全産業の 2023 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、6月は前月比5.9%減の年率81.1万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比5.0%減、7月の公共工事請負金額は同4.3%減、6月の公共工事受注額は同11.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和4年度一般会計予算では、補正予算において約2.0兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比0.0%増としている。また、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、令和5年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、持ち直している。その他地域向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

6月の貿易収支は、輸出金額が増加したことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産は、6月

は前月比 2.4%増となった。鉱工業在庫指数は、6 月は前月比 0.2%増となった。また、製造工業生産予測調査によると 7 月は同 0.2%減、8 月は同 1.1%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、第 3 次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。上場企業の 2023 年 4－6 月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業は増益、非製造業は減益となった。「日銀短観」(6 月調査)によると、2023 年度の売上高は、上期は前年比 2.4%増、下期は同 1.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 10.0%減、下期は同 1.0%減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直している。「日銀短観」(6 月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9 月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(7 月調査)の企業動向関連 D I によると、現状判断は上昇、先行き判断は横ばいだった。

倒産件数は、増加がみられる。6 月は 770 件の後、7 月は 758 件となった。負債総額は、6 月は 1,509 億円の後、7 月は 1,621 億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、6 月は前月比 0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

就業率は改善の動きがみられる。新規求人数は横ばい圏内となっている。有効求人倍率はこのところ低下している。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」(6 月調査)によると、企業の雇用人員判断 D I は、6 月調査で－32 と、3 月調査(－32)から横ばい。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、緩やかに下落している。7月の国内企業物価は、前月比0.1%上昇し、夏季電力料金調整後では、前月比0.1%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。7月は、前月比では連鎖基準で0.6%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。前年比では連鎖基準で4.6%上昇し、固定基準で4.3%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、前年比では連鎖基準で4.2%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。7月は、前月比では連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、7月は、前月比0.4%ポイント下落し、92.8%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、32,800円台から33,400円台まで上昇した後、31,400円台まで下落し、その後32,200円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、140円台から139円台まで円高方向に推移した後、146円台まで円安方向に推移し、その後144円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、32,800円台から33,400円台まで上昇した後、31,400円台まで下落し、その後32,200円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、140円台から139円台まで円高方向に推移した後、146円台まで円安方向に推移し、その後144円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.4%台から0.6%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいと

なっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.3%（7 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.3%（7 月）減少した。M2 は、前年比 2.4%（7 月）増加した。

（※ 7/27～8/24 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は回復している。

先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.6%増（年率2.4%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ緩やかに増加している。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はこのところやや低下している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

7月25日～26日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.25%ポイント引き上げ、5.25%から5.50%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2023年4

－ 6 月期の G D P 成長率は、前年同期比で 6.3% 増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びが低下している。輸出はこのところ弱含みとなっている。生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前期比で 0.6% 増（年率 2.4% 増）となった。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前年同期比で 1.4% 増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前年同期比で 5.2% 増となった。タイでは、景気は持ち直している。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前年同期比で 1.8% 増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023 年 1－3 月期の G D P 成長率は、前年同期比で 6.1% 増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前期比で 0.3% 増（年率 1.0% 増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前期比で 0.0% 増（年率 0.1% 増）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023 年 4－6 月期の G D P 成長率は、前期比で 0.2% 増（年率 0.8% 増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資は持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は上昇している。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7 月 27 日の理事会で、政策金利を 4.25% に引き上げることと決定した。イングランド銀行は、8 月 2 日の金融政策委員会で、政策金利を 5.25% に引き上げることと決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカでは上昇、英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対してやや増価、円に対して増価した。原油価格（WTI）はおおむね横ばいで推移した。金価格はやや下落した。

Press Release

報道関係者 各位

令和 5 年 8 月 4 日

【照会先】

政策統括官付 労使関係担当参事官室

参事官 大塚 弘満

室長補佐 塩田 尚志

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7766)

(直通電話) 03(3502)6735

令和 5 年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況を公表します ～賃上げ額（11,245 円）、賃上げ率（3.60%）はいずれも昨年、 コロナ禍前の令和元年を大きく上回った～

厚生労働省では、労使交渉の実情を把握するため、民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を毎年、集計しています。

このたび、令和 5 年の集計結果を以下のとおりまとめましたので、お知らせします。

【集計対象】

妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上の労働組合のある企業 364 社。

【集計概要】

平均妥結額は 11,245 円で、前年（6,898 円）に比べ 4,347 円の増、令和元年（6,790 円）に比べ 4,455 円の増。

また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は 3.60%で、前年（2.20%）に比べ 1.40 ポイントの増、令和元年（2.18%）に比べ 1.42 ポイントの増。

賃上げ額、賃上げ率はともに昨年、コロナ禍前の令和元年を大きく上回った。

（第 1 表・第 2 表）

第 1 表 令和 5 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産 業	集 計 企業数	平 年 均 齢	現 行 ベース	要求額	妥結額	賃上 げ率	(参考) 令和 4 年			(参考) 令和元年		
							社数	妥結額	賃上げ率	社数	妥結額	賃上げ率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%	社	円	%
1 建 設	26	35.5	354,258	11,878	11,913	3.36%	30	9,334	2.75%	27	7,276	2.27%
2 食料品・たばこ	26	38.2	315,254	10,772	8,614	2.73%	32	5,615	1.84%	30	6,535	2.06%
3 織 維	12	41.0	325,181	15,885	15,027	4.62%	12	8,317	2.63%	11	7,460	2.44%
4 紙 ・ パ ル プ	5	41.8	301,023	6,092	5,201	1.73%	4	5,337	1.80%	5	5,506	1.84%
5 化 学	38	38.3	341,930	14,484	13,929	4.07%	37	7,805	2.26%	36	7,926	2.37%
6 ゴ ム 製 品	9	39.7	302,376	9,444	9,161	3.03%	7	5,737	1.88%	8	5,585	1.91%
7 窯 業	8	38.8	292,887	12,611	10,470	3.57%	6	3,979	1.39%	6	6,254	2.10%
8 鉄 鋼	11	35.3	296,430	6,569	8,062	2.72%	15	8,900	3.04%	15	5,256	1.78%
9 非 鉄 金 属	10	39.8	305,470	9,323	11,325	3.71%	8	3,920	1.28%	10	5,667	1.85%
10 機 械	27	39.1	314,137	15,194	13,593	4.33%	21	7,291	2.31%	24	8,003	2.61%
11 電 気 機 器	16	39.8	321,866	14,284	13,424	4.17%	14	6,250	1.93%	10	6,819	2.09%
12 造 船	8	38.7	337,626	19,294	18,144	5.37%	7	7,321	2.18%	8	7,926	2.47%
13 精 密 機 器	5	39.8	347,038	21,233	17,070	4.92%	5	9,511	2.78%	6	6,719	2.09%
14 自 動 車	46	39.4	319,326	13,289	12,225	3.83%	42	6,576	2.07%	31	7,385	2.28%
15 そ の 他 製 造	8	40.9	303,744	13,788	9,392	3.09%	9	5,447	1.79%	8	6,343	2.11%
16 電 力 ・ ガ ス	11	39.6	287,839	4,494	2,410	0.84%	9	4,942	1.49%	13	4,943	1.61%
17 運 輸	7	43.4	297,642	13,649	8,097	2.72%	8	7,562	2.60%	7	7,592	2.55%
18 卸 ・ 小 売	70	40.1	291,366	14,371	11,166	3.83%	70	6,275	2.09%	65	6,176	2.05%
19 金 融 ・ 保 険	3	39.0	315,630	17,154	13,092	4.15%	5	8,983	2.99%	4	6,404	2.00%
20 サ ー ビ ス	18	39.8	301,368	15,028	11,692	3.88%	17	5,480	1.81%	17	7,292	2.47%
平 均 ※集計企業数、 社数は総数	364	39.4	312,640	13,247	11,245	3.60%	358	6,898	2.20%	341	6,790	2.18%

(注)

1. 本年の集計対象企業は、妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業364社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた344社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額を含んでいる。

第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数	年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和					6	291,694	9,118	3.13	0.12
40	29,635	3,150	10.6	0.16	7	296,006	8,376	2.83	0.10
41	32,095	3,403	10.6	0.12	8	305,066	8,712	2.86	0.10
42	35,037	4,371	12.5	0.07	9	308,106	8,927	2.90	0.11
43	38,800	5,296	13.6	0.07	10	312,914	8,323	2.66	0.12
44	43,339	6,865	15.8	0.07	11	316,745	7,005	2.21	0.15
45	49,503	9,166	18.5	0.06	12	315,347	6,499	2.06	0.14
46	57,459	9,727	16.9	0.07	13	315,359	6,328	2.01	0.15
47	66,243	10,138	15.3	0.08	14	316,399	5,265	1.66	0.15
48	75,446	15,159	20.1	0.05	15	321,308	5,233	1.63	0.16
49	88,209	28,981	32.9	0.07	16	319,788	5,348	1.67	0.18
50	116,783	15,279	13.1	0.16	17	316,940	5,422	1.71	0.16
51	131,349	11,596	8.8	0.10	18	316,723	5,661	1.79	0.18
52	143,109	12,536	8.8	0.07	19	314,910	5,890	1.87	0.14
53	156,615	9,218	5.9	0.20	20	308,948	6,149	1.99	0.13
54	166,026	9,959	6.0	0.10	21	307,991	5,630	1.83	0.16
55	173,320	11,679	6.74	0.06	22	303,151	5,516	1.82	0.17
56	182,690	14,037	7.68	0.06	23	303,453	5,555	1.83	0.17
57	194,154	13,613	7.01	0.06	24	303,238	5,400	1.78	0.18
58	203,655	8,964	4.40	0.15	25	304,330	5,478	1.80	0.17
59	209,617	9,354	4.46	0.12	26	306,469	6,711	2.19	0.18
60	215,998	10,871	5.03	0.09	27	309,431	7,367	2.38	0.22
61	222,869	10,146	4.55	0.14	28	310,671	6,639	2.14	0.20
62	232,118	8,275	3.56	0.18	29	311,022	6,570	2.11	0.19
63	238,409	10,573	4.43	0.12	30	311,183	7,033	2.26	0.20
平成					令和				
元	246,549	12,747	5.17	0.11	元	311,255	6,790	2.18	0.19
2	252,752	15,026	5.94	0.08	2	315,051	6,286	2.00	0.20
3	264,082	14,911	5.65	0.08	3	314,357	5,854	1.86	0.20
4	276,275	13,662	4.95	0.11	4	313,728	6,898	2.20	0.22
5	284,444	11,077	3.89	0.12	5	312,640	11,245	3.60	0.30

(注)

1. 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

2. 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3 四分位数} - \text{第1 四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

第3表 令和5年春季賃上げ交渉における要求提出時期別企業数

要 求 提出時期		令和5年				令和4年（参考）			
		要求提出企業数		累 計		要求提出企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
2 月	上旬以前	30	8.7%	30	8.7%	31	9.3%	31	9.3%
	中 旬	133	38.7%	163	47.4%	115	34.4%	146	43.7%
	下 旬	119	34.6%	282	82.0%	123	36.8%	269	80.5%
3 月	上 旬	36	10.5%	318	92.4%	31	9.3%	300	89.8%
	中 旬	8	2.3%	326	94.8%	13	3.9%	313	93.7%
	下 旬	10	2.9%	336	97.7%	10	3.0%	323	96.7%
4 月	上 旬	3	0.9%	339	98.5%	4	1.2%	327	97.9%
	中 旬	2	0.6%	341	99.1%	4	1.2%	331	99.1%
	下 旬	2	0.6%	343	99.7%	1	0.3%	332	99.4%
5 月	上 旬	0	0.0%	343	99.7%	2	0.6%	334	100.0%
	中旬以降	1	0.3%	344	100.0%	0	0.0%	334	100.0%
計		344	100.0%	344	100.0%	334	100.0%	334	100.0%

（注）1. （％）は構成比。

2. 令和5年の集計対象企業364社のうち、20社は要求提出時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。

第4表 令和5年春季賃上げ交渉における妥結時期別企業数

妥結時期		令和5年				令和4年（参考）			
		妥結企業数		累 計		妥結企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
3 月	上旬以前	17	4.8%	17	4.8%	9	2.5%	9	2.5%
	中 旬	187	52.7%	204	57.5%	192	54.4%	201	56.9%
	下 旬	91	25.6%	295	83.1%	68	19.3%	269	76.2%
4 月	上 旬	18	5.1%	313	88.2%	14	4.0%	283	80.2%
	中 旬	13	3.7%	326	91.8%	11	3.1%	294	83.3%
	下 旬	6	1.7%	332	93.5%	11	3.1%	305	86.4%
5 月	上 旬	1	0.3%	333	93.8%	24	6.8%	329	93.2%
	中 旬	5	1.4%	338	95.2%	5	1.4%	334	94.6%
	下 旬	16	4.5%	354	99.7%	16	4.5%	350	99.2%
6 月	上 旬	1	0.3%	355	100.0%	3	0.8%	353	100.0%
	中旬以降	0	0.0%	355	100.0%	0	0.0%	353	100.0%
計		355	100.0%	355	100.0%	353	100.0%	353	100.0%

（注） 1. （%）は構成比。

2. 令和5年の集計対象企業364社のうち、9社は妥結時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

香川労働局

単位：円

	求 人 賃 金					求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限	パート 上限	(時間額) 下限		
職業計	261,183	～ 198,614	1,118	～ 1,004		203,054
A 管理的職業従事者	290,313	～ 238,181	-	～ -		268,000
B 専門的・技術的職業従事者	292,781	～ 214,703	1,454	～ 1,235		219,904
07製造技術者（開発）	298,822	～ 197,868	-	～ -		
08製造技術者（開発を除く）	293,680	～ 191,296	1,442	～ 1,275		
09建築・土木・測量技術者	366,805	～ 236,228	1,700	～ 1,350		
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	373,648	～ 274,848	2,688	～ 2,213		
13保健師、助産師、看護師	270,706	～ 209,908	1,467	～ 1,255		
14医療技術者	275,766	～ 214,041	1,558	～ 1,239		
16社会福祉専門職業従事者	277,718	～ 213,314	1,324	～ 1,169		
C 事務従事者	219,572	～ 177,347	1,046	～ 967		186,910
25一般事務従事者	202,676	～ 170,326	1,036	～ 962		
26会計事務従事者	256,696	～ 192,540	1,100	～ 982		
28営業・販売事務従事者	261,721	～ 195,319	1,245	～ 1,065		
D 販売従事者	267,605	～ 203,582	1,053	～ 957		224,571
32商品販売従事者	233,808	～ 194,755	1,068	～ 961		
34営業職業従事者	279,937	～ 207,256	1,125	～ 1,050		
E サービス職業従事者	232,754	～ 187,778	1,095	～ 969		198,882
36介護サービス職業従事者	221,217	～ 179,993	1,170	～ 995		
37保健医療サービス職業従事者	196,854	～ 167,080	1,092	～ 948		
39飲食物調理従事者	253,712	～ 202,170	1,042	～ 943		
40接客・給仕職業従事者	262,290	～ 213,819	1,122	～ 987		
41居住施設・ビル等管理人	182,489	～ 164,615	966	～ 965		
F 保安職業従事者	210,119	～ 178,877	1,116	～ 996		188,333
G 農林漁業従事者	234,340	～ 193,908	992	～ 947		207,143
H 生産工程従事者	260,305	～ 192,059	1,027	～ 923		208,554
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	235,187	～ 184,543	1,050	～ 905		
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	273,797	～ 198,000	1,150	～ 991		
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	229,218	～ 182,827	1,007	～ 910		
55機械整備・修理従事者	285,448	～ 200,091	1,032	～ 929		
57製品検査従事者（金属製品を除く）	198,261	～ 164,069	1,042	～ 933		
58機械検査従事者	280,800	～ 190,000	-	～ -		
59生産関連・生産類似作業従事者	285,733	～ 194,932	1,050	～ 950		
I 輸送・機械運転従事者	289,703	～ 219,198	1,114	～ 1,042		234,380
61自動車運転従事者	293,581	～ 221,818	1,111	～ 1,043		
64定置・建設機械運転従事者	304,848	～ 215,695	1,200	～ 1,000		
J 建設・採掘従事者	311,282	～ 205,631	1,444	～ 1,096		244,865
65建設躯体工事従事者	329,704	～ 210,810	2,250	～ 1,250		
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	309,405	～ 203,532	1,196	～ 1,105		
67電気工事従事者	307,061	～ 205,937	1,300	～ 1,125		
68土木作業従事者	307,564	～ 205,383	1,587	～ 1,043		
K 運搬・清掃・包装等従事者	225,943	～ 185,367	1,009	～ 952		190,000
70運搬従事者	226,155	～ 189,159	1,013	～ 959		
71清掃従事者	247,071	～ 193,078	1,012	～ 955		
72包装従事者	175,375	～ 166,922	989	～ 924		
73その他の運搬・清掃・包装従事者	216,994	～ 175,103	997	～ 942		

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 高松

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限	(時間額) 下限		
職業計	260,520	～	198,052	1,106	～	1,005	209,354
A 管理的職業従事者	293,780	～	241,393	-	～	-	241,250
B 専門的・技術的職業従事者	287,300	～	211,319	1,462	～	1,242	222,896
07製造技術者(開発)	314,328	～	195,736	-	～	-	
08製造技術者(開発を除く)	313,168	～	194,362	1,413	～	1,363	
09建築・土木・測量技術者	361,708	～	231,872	-	～	-	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	356,305	～	275,085	3,250	～	2,375	
13保健師、助産師、看護師	274,053	～	221,241	1,489	～	1,276	
14医療技術者	271,444	～	215,106	1,649	～	1,249	
16社会福祉専門職業従事者	230,082	～	194,360	1,268	～	1,170	
C 事務従事者	223,249	～	180,008	1,070	～	982	186,793
25一般事務従事者	204,229	～	172,593	1,047	～	973	
26会計事務従事者	273,424	～	206,957	1,146	～	996	
28営業・販売事務従事者	274,503	～	200,685	1,319	～	1,100	
D 販売従事者	273,635	～	206,792	1,073	～	971	227,321
32商品販売従事者	245,578	～	201,122	1,101	～	976	
34営業職業従事者	282,749	～	209,308	1,100	～	1,067	
E サービス職業従事者	226,719	～	185,550	1,079	～	976	204,875
36介護サービス職業従事者	228,576	～	187,089	1,176	～	997	
37保健医療サービス職業従事者	193,524	～	168,124	1,109	～	979	
39飲食物調理従事者	233,116	～	192,785	1,019	～	941	
40接客・給仕職業従事者	223,592	～	191,772	1,152	～	1,035	
41居住施設・ビル等管理人	181,576	～	161,665	970	～	968	
F 保安職業従事者	198,711	～	174,798	1,028	～	929	197,778
G 農林漁業従事者	221,053	～	176,919	1,021	～	968	218,750
H 生産工程従事者	274,480	～	196,731	1,029	～	922	221,667
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	-	～	-	1,050	～	905	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	271,743	～	193,431	1,250	～	1,000	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	249,522	～	186,845	1,019	～	933	
55機械整備・修理従事者	279,664	～	202,150	1,000	～	884	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	-	～	-	1,042	～	933	
58機械検査従事者	254,000	～	175,000	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	306,051	～	195,462	1,100	～	1,000	
I 輸送・機械運転従事者	295,766	～	214,681	1,120	～	1,047	241,587
61自動車運転従事者	295,496	～	216,776	1,120	～	1,047	
64定置・建設機械運転従事者	320,894	～	214,025	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	303,171	～	201,107	1,285	～	1,097	240,000
65建設躯体工事従事者	335,970	～	216,265	-	～	-	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	311,381	～	204,875	1,196	～	1,105	
67電気工事従事者	282,054	～	188,932	1,500	～	1,250	
68土木作業従事者	291,732	～	198,418	1,400	～	1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	222,888	～	186,290	989	～	947	190,862
70運搬従事者	228,212	～	193,356	1,022	～	959	
71清掃従事者	206,038	～	181,974	983	～	950	
72包装従事者	-	～	-	1,003	～	902	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	235,385	～	175,807	992	～	930	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 丸亀

単位：円

職業計	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限	パート 上限	(時間額) 下限	
職業計	258,557	～ 200,231	1,129	～ 1,020	203,272
A 管理的職業従事者	-	～ -	-	～ -	-
B 専門的・技術的職業従事者	284,085	～ 218,856	1,501	～ 1,290	213,571
07製造技術者(開発)	260,000	～ 175,000	-	～ -	-
08製造技術者(開発を除く)	330,000	～ 235,000	1,500	～ 1,100	-
09建築・土木・測量技術者	373,825	～ 249,463	-	～ -	-
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	375,000	～ 257,500	2,400	～ 2,350	-
13保健師、助産師、看護師	251,958	～ 199,744	1,489	～ 1,287	-
14医療技術者	292,478	～ 227,111	1,428	～ 1,223	-
16社会福祉専門職業従事者	296,984	～ 227,548	1,461	～ 1,267	-
C 事務従事者	226,637	～ 181,102	1,032	～ 963	190,000
25一般事務従事者	206,421	～ 169,585	1,036	～ 962	-
26会計事務従事者	254,350	～ 179,910	975	～ 975	-
28営業・販売事務従事者	-	～ -	-	～ -	-
D 販売従事者	256,122	～ 200,466	1,031	～ 937	205,263
32商品販売従事者	245,820	～ 200,330	1,037	～ 931	-
34営業職業従事者	262,009	～ 200,544	1,200	～ 1,200	-
E サービス職業従事者	224,089	～ 185,147	1,052	～ 954	196,667
36介護サービス職業従事者	219,613	～ 179,579	1,100	～ 980	-
37保健医療サービス職業従事者	187,732	～ 161,739	1,040	～ 925	-
39飲食調理従事者	238,975	～ 199,887	997	～ 943	-
40接客・給仕職業従事者	238,139	～ 194,184	1,060	～ 956	-
41居住施設・ビル等管理人	169,000	～ 169,000	889	～ 889	-
F 保安職業従事者	230,550	～ 177,475	1,145	～ 1,070	200,000
G 農林漁業従事者	239,490	～ 197,780	1,000	～ 933	240,000
H 生産工程従事者	274,141	～ 198,942	1,062	～ 948	206,452
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	215,000	～ 170,000	-	～ -	-
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	277,184	～ 209,431	1,100	～ 988	-
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	237,251	～ 186,203	1,023	～ 891	-
55機械整備・修理従事者	321,656	～ 208,206	1,500	～ 1,500	-
57製品検査従事者(金属製品を除く)	168,000	～ 148,000	-	～ -	-
58機械検査従事者	325,000	～ 215,000	-	～ -	-
59生産関連・生産類似作業従事者	277,125	～ 186,755	1,000	～ 900	-
I 輸送・機械運転従事者	277,152	～ 220,414	1,064	～ 993	220,000
61自動車運転従事者	282,837	～ 217,542	1,042	～ 992	-
64定置・建設機械運転従事者	280,800	～ 239,733	1,200	～ 1,000	-
J 建設・採掘従事者	326,267	～ 211,172	1,636	～ 1,090	281,667
65建設躯体工事従事者	357,200	～ 222,886	-	～ -	-
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	313,292	～ 201,649	-	～ -	-
67電気工事従事者	340,467	～ 223,067	-	～ -	-
68土木作業従事者	312,960	～ 208,217	1,636	～ 1,090	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	218,155	～ 180,019	977	～ 936	188,000
70運搬従事者	220,048	～ 182,790	970	～ 937	-
71清掃従事者	233,961	～ 190,377	978	～ 938	-
72包装従事者	167,500	～ 167,500	975	～ 925	-
73その他の運搬・清掃・包装従事者	217,417	～ 175,230	986	～ 936	-

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 坂出

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限	(時間額) 下限		
職業計	272,177	～	205,099	1,182	～	1,032	201,737
A 管理的職業従事者	-	～	-	-	～	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	311,088	～	218,891	1,396	～	1,220	192,500
07製造技術者(開発)	255,321	～	235,321	-	～	-	
08製造技術者(開発を除く)	275,627	～	182,293	-	～	-	
09建築・土木・測量技術者	389,068	～	249,659	-	～	-	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	425,000	～	313,500	1,850	～	1,750	
13保健師、助産師、看護師	299,881	～	210,652	1,424	～	1,239	
14医療技術者	293,700	～	211,500	1,480	～	1,218	
16社会福祉専門職業従事者	241,435	～	187,929	1,106	～	1,036	
C 事務従事者	220,127	～	181,961	977	～	955	186,316
25一般事務従事者	205,359	～	179,907	976	～	964	
26会計事務従事者	140,760	～	140,760	-	～	-	
28営業・販売事務従事者	223,500	～	175,700	900	～	900	
D 販売従事者	243,144	～	190,482	1,148	～	1,080	266,667
32商品販売従事者	192,146	～	175,194	1,161	～	1,126	
34営業職業従事者	271,831	～	199,081	1,125	～	1,000	
E サービス職業従事者	278,748	～	214,992	1,190	～	990	181,333
36介護サービス職業従事者	211,883	～	176,664	1,167	～	999	
37保健医療サービス職業従事者	212,275	～	174,700	1,150	～	950	
39飲食調理従事者	368,222	～	251,944	1,168	～	971	
40接客・給仕職業従事者	297,253	～	239,853	1,232	～	1,006	
41居住施設・ビル等管理人	225,000	～	206,000	-	～	-	
F 保安職業従事者	206,818	～	187,083	1,203	～	1,082	160,000
G 農林漁業従事者	228,592	～	203,592	933	～	927	166,667
H 生産工程従事者	255,628	～	199,390	966	～	926	210,667
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	216,671	～	193,971	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	296,799	～	204,204	-	～	-	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	231,544	～	200,312	956	～	912	
55機械整備・修理従事者	282,289	～	207,956	950	～	890	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	209,269	～	186,769	-	～	-	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	254,500	～	182,000	-	～	-	
I 輸送・機械運転従事者	302,385	～	222,561	1,127	～	1,070	275,000
61自動車運転従事者	313,874	～	227,614	1,127	～	1,070	
64定置・建設機械運転従事者	295,200	～	212,480	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	311,133	～	205,490	1,675	～	1,125	200,000
65建設躯体工事従事者	321,060	～	180,920	2,250	～	1,250	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	270,286	～	192,200	-	～	-	
67電気工事従事者	392,500	～	267,500	1,100	～	1,000	
68土木作業従事者	304,764	～	203,193	-	～	-	
K 運搬・清掃・包装等従事者	249,611	～	194,045	1,144	～	998	185,833
70運搬従事者	234,655	～	194,113	1,093	～	1,013	
71清掃従事者	334,638	～	215,388	1,170	～	987	
72包装従事者	184,214	～	171,151	1,100	～	1,053	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	203,056	～	178,811	1,065	～	1,026	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 観音寺

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム (月額)		パート (時間額)				
	上限	下限	上限	下限			
職業計	264,726	～	197,379	1,103	～	973	204,932
A 管理的職業従事者	-	～	-	-	～	-	500,000
B 専門的・技術的職業従事者	313,175	～	221,691	1,433	～	1,146	231,034
07製造技術者（開発）	265,000	～	175,000	-	～	-	
08製造技術者（開発を除く）	190,000	～	185,000	-	～	-	
09建築・土木・測量技術者	373,434	～	232,391	-	～	-	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-	～	-	-	～	-	
13保健師、助産師、看護師	259,126	～	195,847	1,348	～	1,148	
14医療技術者	274,242	～	210,533	1,525	～	1,175	
16社会福祉専門職業従事者	329,389	～	231,108	1,532	～	1,147	
C 事務従事者	198,015	～	159,585	1,008	～	931	194,681
25一般事務従事者	186,162	～	156,363	1,021	～	934	
26会計事務従事者	230,000	～	163,000	-	～	-	
28営業・販売事務従事者	209,125	～	163,200	1,000	～	950	
D 販売従事者	267,553	～	202,329	986	～	910	224,667
32商品販売従事者	214,740	～	181,898	986	～	910	
34営業職業従事者	293,960	～	212,545	-	～	-	
E サービス職業従事者	220,722	～	171,345	1,107	～	952	188,947
36介護サービス職業従事者	210,289	～	170,621	1,082	～	976	
37保健医療サービス職業従事者	208,050	～	157,800	1,150	～	880	
39飲食物調理従事者	258,275	～	192,975	1,173	～	940	
40接客・給仕職業従事者	-	～	-	1,035	～	960	
41居住施設・ビル等管理人	-	～	-	-	～	-	
F 保安職業従事者	233,333	～	184,000	878	～	878	180,000
G 農林漁業従事者	210,000	～	200,000	900	～	878	200,000
H 生産工程従事者	244,910	～	176,964	1,032	～	907	200,588
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	273,333	～	181,667	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	252,521	～	181,641	-	～	-	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	229,125	～	174,351	999	～	898	
55機械整備・修理従事者	262,243	～	183,193	-	～	-	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	200,800	～	157,280	-	～	-	
58機械検査従事者	250,000	～	172,500	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	254,000	～	180,285	-	～	-	
I 輸送・機械運転従事者	280,931	～	230,909	1,123	～	1,050	211,818
61自動車運転従事者	296,014	～	243,622	1,123	～	1,050	
64定置・建設機械運転従事者	236,675	～	201,037	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	306,714	～	216,196	1,500	～	1,125	216,000
65建設躯体工事従事者	302,400	～	237,600	-	～	-	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	-	～	-	-	～	-	
67電気工事従事者	240,000	～	180,000	-	～	-	
68土木作業従事者	312,633	～	217,429	1,500	～	1,125	
K 運搬・清掃・包装等従事者	215,353	～	176,467	984	～	941	187,500
70運搬従事者	232,158	～	185,411	986	～	916	
71清掃従事者	169,600	～	155,820	1,001	～	977	
72包装従事者	160,000	～	156,667	900	～	900	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	209,600	～	168,738	981	～	923	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク さぬき

単位：円

	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限	パート 上限	(時間額) 下限	
職業計	255,027	～ 193,263	1,084	～ 960	203,514
A 管理的職業従事者	238,300	～ 190,000	-	～ -	250,000
B 専門的・技術的職業従事者	288,464	～ 209,241	1,358	～ 1,180	215,000
07製造技術者(開発)	298,750	～ 210,000	-	～ -	
08製造技術者(開発を除く)	239,297	～ 177,608	-	～ -	
09建築・土木・測量技術者	344,538	～ 232,169	1,700	～ 1,350	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	410,000	～ 280,000	-	～ -	
13保健師、助産師、看護師	300,389	～ 206,694	1,343	～ 1,210	
14医療技術者	263,333	～ 220,000	1,550	～ 1,400	
16社会福祉専門職業従事者	222,227	～ 186,300	1,218	～ 1,065	
C 事務従事者	216,837	～ 172,859	997	～ 920	177,674
25一般事務従事者	210,839	～ 165,728	1,023	～ 923	
26会計事務従事者	245,000	～ 180,000	913	～ 910	
28営業・販売事務従事者	255,000	～ 225,000	-	～ -	
D 販売従事者	272,356	～ 194,139	1,010	～ 885	227,500
32商品販売従事者	-	～ -	1,043	～ 903	
34営業職業従事者	272,356	～ 194,139	-	～ -	
E サービス職業従事者	228,508	～ 172,111	1,137	～ 967	208,333
36介護サービス職業従事者	223,128	～ 168,042	1,354	～ 1,042	
37保健医療サービス職業従事者	250,000	～ 175,000	-	～ -	
39飲食調理従事者	-	～ -	1,001	～ 924	
40接客・給仕職業従事者	259,200	～ 172,800	967	～ 927	
41居住施設・ビル等管理人	-	～ -	-	～ -	
F 保安職業従事者	-	～ -	1,025	～ 962	175,000
G 農林漁業従事者	242,833	～ 212,833	1,000	～ 950	203,333
H 生産工程従事者	242,624	～ 186,060	996	～ 916	201,500
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	-	～ -	-	～ -	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	256,770	～ 196,282	1,050	～ 980	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	213,745	～ 173,218	990	～ 909	
55機械整備・修理従事者	278,300	～ 174,844	-	～ -	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	199,844	～ 156,194	-	～ -	
58機械検査従事者	-	～ -	-	～ -	
59生産関連・生産類似作業従事者	306,667	～ 240,667	-	～ -	
I 輸送・機械運転従事者	283,866	～ 224,044	1,203	～ 1,100	244,444
61自動車運転従事者	283,866	～ 224,044	1,203	～ 1,100	
64定置・建設機械運転従事者	-	～ -	-	～ -	
J 建設・採掘従事者	316,193	～ 202,579	2,000	～ 1,000	300,000
65建設躯体工事従事者	237,400	～ 202,600	-	～ -	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	-	～ -	-	～ -	
67電気工事従事者	-	～ -	-	～ -	
68土木作業従事者	342,457	～ 202,572	2,000	～ 1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	196,270	～ 177,782	941	～ 907	197,059
70運搬従事者	199,330	～ 177,912	967	～ 920	
71清掃従事者	-	～ -	895	～ 883	
72包装従事者	-	～ -	917	～ 893	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	189,130	～ 177,480	996	～ 936	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2023年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク土庄

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金
	フルタイム		(月額)	パート		(時間額)	フルタイム (月額)
	上限	下限		上限	下限		
職業計	235,470	～	183,413	1,130	～	964	207,419
A 管理的職業従事者	-	～	-	-	～	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	281,348	～	199,414	1,436	～	1,130	316,667
07製造技術者（開発）	-	～	-	-	～	-	
08製造技術者（開発を除く）	300,000	～	150,440	-	～	-	
09建築・土木・測量技術者	362,080	～	230,920	-	～	-	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	318,600	～	225,900	-	～	-	
13保健師，助産師，看護師	269,112	～	199,569	1,562	～	1,180	
14医療技術者	234,801	～	178,954	-	～	-	
16社会福祉専門職業従事者	235,200	～	175,867	1,150	～	1,075	
C 事務従事者	199,889	～	165,079	993	～	910	165,000
25一般事務従事者	191,788	～	158,660	1,012	～	912	
26会計事務従事者	208,333	～	174,000	-	～	-	
28営業・販売事務従事者	245,500	～	185,000	-	～	-	
D 販売従事者	200,479	～	187,979	967	～	920	160,000
32商品販売従事者	161,917	～	161,917	967	～	920	
34営業職業従事者	213,333	～	196,667	-	～	-	
E サービス職業従事者	190,852	～	164,309	1,096	～	903	155,000
36介護サービス職業従事者	196,746	～	167,462	1,315	～	926	
37保健医療サービス職業従事者	182,550	～	182,550	1,200	～	900	
39飲食物調理従事者	176,902	～	150,477	1,035	～	897	
40接客・給仕職業従事者	213,667	～	175,667	1,060	～	884	
41居住施設・ビル等管理人	-	～	-	-	～	-	
F 保安職業従事者	264,870	～	206,550	1,557	～	1,214	-
G 農林漁業従事者	305,473	～	244,247	-	～	-	-
H 生産工程従事者	204,211	～	162,184	1,090	～	890	160,000
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	-	～	-	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	250,000	～	170,000	-	～	-	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	186,726	～	159,579	1,090	～	890	
55機械整備・修理従事者	270,000	～	180,000	-	～	-	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	-	～	-	-	～	-	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	-	～	-	-	～	-	
I 輸送・機械運転従事者	253,275	～	198,315	950	～	880	225,000
61自動車運転従事者	253,275	～	198,315	950	～	880	
64定置・建設機械運転従事者	-	～	-	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	340,628	～	215,160	-	～	-	250,000
65建設躯体工事従事者	-	～	-	-	～	-	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	340,628	～	215,160	-	～	-	
67電気工事従事者	-	～	-	-	～	-	
68土木作業従事者	-	～	-	-	～	-	
K 運搬・清掃・包装等従事者	189,550	～	171,898	1,023	～	974	175,000
70運搬従事者	182,875	～	156,245	1,200	～	1,200	
71清掃従事者	220,000	～	220,000	1,000	～	1,000	
72包装従事者	-	～	-	1,033	～	933	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	181,000	～	163,500	933	～	885	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。